



CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report

2016

目次

- 2 | **編集方針**
 - 編集方針
 - 報告対象
 - その他の情報

- 4 | **トップメッセージ**

- 6 | **富士重工業グループについて**

- 9 | **特集1**
スバルが追求する世界最高水準の安全性能
 - スバルが追求する究極の安全性
 - 未来の安全を見据えた「スバルグローバルプラットフォーム」
 - 「アイサイト」が切り拓く未来の安全

- 16 | **特集2**
ファンミーティングでつながるスバルユーザー

- 18 | **富士重工業グループのCSR**
 - CSRの考え方
 - 企業理念
 - 企業行動規範
 - CSR方針
 - CSR活動8項目
 - CSR推進体制
 - ステークホルダーの皆さまとのかかわり
 - 「安全」というDNA

- 26 | **お客さま・商品**
 - お客さま満足度向上への取り組み
 - 品質マネジメント
 - 安全なクルマづくり
 - 福祉車両への取り組み

- 38 | **コンプライアンス**

- 41 | **コーポレート・ガバナンス**

- 44 | **環境**

- 45 | **社会貢献**
 - 社会貢献の基本方針
 - 国内での取り組み
 - 各事業所での取り組み
 - 海外での取り組み

- 58 | **情報公開**

- 60 | **調達**

- 63 | **従業員**
 - 人材育成の取り組み
 - ワークライフバランスの取り組み
 - ダイバーシティの取り組み
 - 労働安全衛生
 - 健康づくり
 - 労使コミュニケーション

- 75 | **ISO26000対照表**

2016 環境報告書

- 環境ビジョン
- 環境マネジメント
- 環境に配慮したクルマ
- 工場・オフィスの取り組み
- 物流の取り組み
- 販売の取り組み
- 自動車リサイクル
- 環境コミュニケーション
- 海外での取り組み
- 環境データ
- 事業所別環境データ

編集方針

編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社のCSR（企業の社会的責任）の取り組みをご紹介します。お客さま・株主の皆さま、お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的としています。

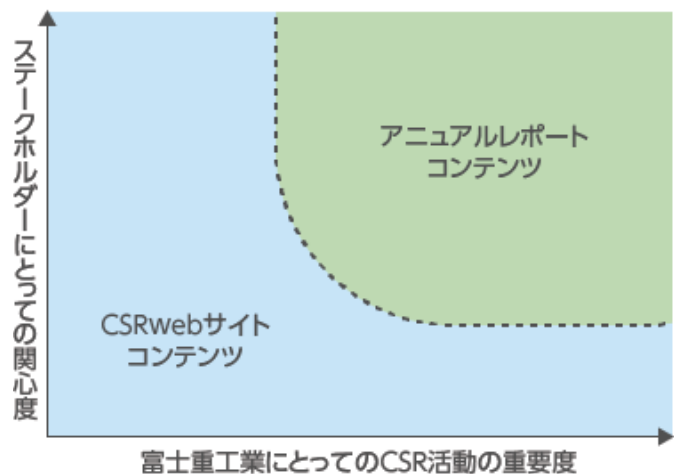
「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、富士重工業グループの特徴的な取り組みを掲載しています。「富士重工業グループのCSR」のパートでは、富士重工業CSR活動8項目（お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、調達、社会貢献、コーポレート・ガバナンス）に沿って、CSRの取り組みについて報告しています。

報告メディアについて

富士重工業株式会社CSRレポートは、当社の取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう2013年版よりCSR活動の一部情報をアニュアルレポートにも掲載しています。また、環境負荷に資する取り組みとして掲載メディアをwebサイトに移行しました。なお、webサイトの情報をPDF版として、ライブラリーにも掲載しております。目的に応じてご利用ください。



報告メディアの考え方



報告サイクルについて

昨年度の富士重工業グループによるCSR活動を取りまとめ、年次ごとに報告いたします。

報告対象

対象組織

富士重工業株式会社を中心に、国内グループ会社や海外グループ会社について報告をしています。

参考としたガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

発行時期

- 前回発行 2015年7月
- 今回発行 2016年8月
- 次回発行予定 2017年7月

対象期間

- 掲載されている情報の対象期間は、原則として2015年4月から2016年3月までですが、一部対象期間外の情報も含まれることがあります。
- 本レポートにおける所属、役職等は、すべて取材当時のものです。

見通しに関する特記事項

本報告には、富士重工業株式会社ならびに、富士重工業グループ各社の将来の見通し、計画、予測などさまざまな情報が含まれていますが、これらは過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの要因により、大きく異なるものとなる可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。

その他の情報

- ▶ [富士重工業株式会社トップページ](#)
- ▶ [企業情報（会社概要）](#)
- ▶ [株主・投資家の皆さまへ](#)
- ▶ [85期 有価証券報告書](#)
- ▶ [85期 事業報告書（ファイナンシャルレポート）](#)

お問い合わせ先

富士重工業株式会社
経営企画部
総務部 環境推進室

- ▶ [本サイトに関するご意見・ご感想はこちら](#)

アンケートへご協力をお願い

富士重工業株式会社は、皆さまからのご意見をいただき、CSRの取り組みや報告書内容の充実をはかるとともに、社会やステークホルダーとのコミュニケーションを進めてまいります。本レポートや取り組みについて、ご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

- ▶ [富士重工業株式会社CSRレポートアンケート](#)



トップメッセージ

社会から信頼され続ける存在を目指し
企業経営の「品質」を高めていく。

代表取締役社長 兼 CEO

吉永 泰之

社会からの信頼に応え続けるため社名とブランドを一致

自動車メーカーとして小規模な当社が競争に勝ち残っていくためには、経営資源を特定の市場・商品に集中させ、徹底的に他社との差別化を図ることが必要です。当社の事業戦略の根幹を担うこの“差別化”をより一層極めていくためのキーワードが、中期経営計画のタイトルにも用いた“際立つ”です。

これは、単に他社と比べて際立つというだけでなく、“スバルがお客さまの心の中で際立った存在になる”ことを目指すものです。この目標をスローガンで終わらせず、確かな形にしていくためには、「お客さまにとって“際立つ”とはどういうことか」を社員一人ひとりが徹底的に考え抜き、実践していかねばなりません。

その方法論として、「スバルブランドを磨く」「強い事業構造を創る」という2つの重点活動に取り組んでいます。まず、スバルブランドを磨き、お客さまにとって際立った存在にするためには、最大の特徴である安全性能や走行性能において、常に他社の1歩先を行く存在であり続けなければなりません。また、市場競争力を高め、お客さまの期待に応え続けるためには、一層のコスト低減や経営効率化を進め、事業基盤を強化することが不可欠です。そして好業績の続く現在だからこそ、全社員が一層気を引き締め、良い意味での危機感、緊張感を持ち続けながら、ブランド力・事業競争力のさらなる向上に取り組んでいく必要があると考えています。

こうした意味も込めて、ブランドと社名を一致させることを決意しました。2016年の株主総会で承認され、2017年4月以降は富士重工業株式会社から株式会社SUBARUへと社名を変更します。実は中期経営計画を立案した時から、日米はじめ多くのお客様が愛情と期待を込めて呼んでくださっている「SUBARU」を社名に掲げたいと考えていました。

「富士重工業」に愛着のある社員も大勢いますし、ブランドと社名を一致させることについては懸念もあります。何かアクシデントがあればブランド毀損による影響も大きいでしょう。しかしそのことも含め、全社一丸となってこのブランドを大切に考える。「スバルブランドを背負おう、退路を断とう」という覚悟を全社員で共有したいのです。ブランド価値は、商品だけでなく、お客さま対応から販売活動、サービスなど、事業活動のすべてで育まれるものです。当社が社会から信頼される存在であり続けるためにも、社員一人ひとりが意識を高めていかねばなりません。

企業経営のあらゆる「質」を高めていく

全社員がブランドを背負う、ということはクルマやサービスの品質を高水準で維持していく必要があります。世界最高水準の安全性能を備えたクルマであっても、十分な品質が伴わなければお客さまに「安心とゆしさ」をお届けすることはできません。北米を中心に販売好調が続くなか、近年、各生産現場で能力の上限に迫る稼働状況が常態化していますが、生産を急ぐあまり品質管理が不十分になることは絶対にあってはなりません。そのため生産部門に対しては「品質に絶対の自信が持てないときは、必ずラインを止める」よう要請しています。

一方、経営の品質を高めるための取り組みの1つとしてコーポレートガバナンス強化に力を注いでおり、2016年度からは監査役を含めて取締役会12名全員に取締役会の自己評価をしてもらっています。また、社外取締役からも厳しく冷静な意見をいただいております。課題を共有するとともに、その解決に積極的に取り組んでいます。

そして、当社が高い企業活力を維持していくために必須な次世代リーダーの育成、そしてダイバーシティの推進には引き続き取り組んでいきます。2015年4月から、当社生え抜きの女性の執行役員が、ダイバーシティ推進室を管轄する人事部長に就任していますが、今後も年齢や性別、国籍などに関係なく優れた人材を積極的に登用することで、今以上に活力に満ちた組織へとレベルアップしていきたいと考えています。

「存在感と魅力ある企業」を目指す――社名は変わっても当社の経営理念は変わりません。これからも多くのステークホルダーの皆さまから常に支持され信頼され続ける企業を目指して、企業経営のあらゆる「質」を一層高めてまいります。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月
代表取締役社長 兼 CEO

吉永 泰之



富士重工業グループについて

事業紹介

一人でも多くのお客さまの生活や人生をより豊かに満たしていくこと。
その想いを、すべての製品づくりに込めています。

当社はスバル(SUBARU)ブランドのもと、クルマを中心とした輸送機器メーカーとして3つの事業部門を展開しています。

スバル自動車部門



独創的な技術を活かし、
「安心と楽しさ」を実現するクルマを提供します。

当社は、1958年に「スバル360」を発売して以来、1966年には「スバル1000」において水平対向エンジンを採用、1972年の世界初の乗用四輪駆動車の発売では、水平対向エンジンを核とした左右対称のパワートレーン「シンメトリカルAWD」システムを確立するなど、独創的な技術を搭載した個性的なクルマを創り出し、日本の自動車産業の発展に寄与してきました。また、「運転支援システムEyeSight」や、新世代のトランスミッション、「リニアトロニック」など、「安心と楽しさ」を追求した新しいチャレンジを続けています。

所在地

- ・群馬製作所（群馬県太田市、伊勢崎市、邑楽郡大泉町）
- ・東京事業所（東京都三鷹市）



SUBARU
Confidence in Motion

ブランドステートメント

スバルは「Confidence in Motion」を通じて
スバルならではの「クルマのある自由で楽しい生活」を提案し、
自分らしい豊かな人生を求め、
より多くのお客さまの期待に応えるために、
自らを革新し続けていきます。

航空宇宙 カンパニー



伝統と革新の技術を活かし、
多種多様な航空機の開発・生産を担っています。

当社の前身である「中島飛行機」の技術とスピリットを受け継ぎ、現在は主翼などの複合材を含む航空機構造体の開発技術、無人機分野でのIT技術、飛行制御技術を融合した高度システムインテグレーション技術などさまざまなカテゴリーでナンバーワン技術を確立しています。ヘリコプターや固定翼機、無人機の開発・生産を行うほか、大型旅客機の開発・生産にも参画。これまで培ってきた独創的な技術のもと、世界的に存在感のある航空機メーカーへの発展を目指し、常に新たな分野に積極的に挑戦しています。

所在地

- ・宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）

産業機器 カンパニー



地球上のあらゆる環境下で使われる
汎用エンジンを量産しています。

産業機器カンパニーは、建設機械や産業機械、農業機械に搭載する汎用エンジンを始め、スノーモービルやバギーなどの高性能車載エンジン、またエンジン駆動の発電機、ポンプなどの完成商品を開発・生産しています。黄色いカラーの「ロビン」ブランドで名を馳せた汎用エンジンは、1951年の「M6型」発売以来、世界各国であらゆる用途、使用環境の中で使われるタフで頼れる生活基盤を支える動力源として高い信頼を得てきました。現在は「SUBARU汎用エンジン」として2,000種以上のラインナップを提供、輸出先は100カ国を超え、世界中で信頼できるブランドとしてご愛用いただいています。

所在地

- ・埼玉製作所（埼玉県北本市）

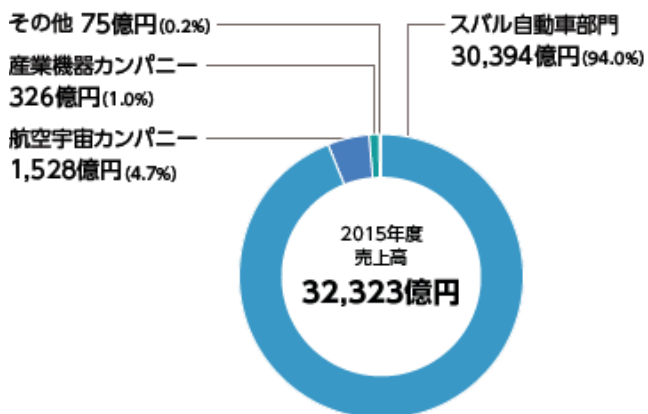
会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	富士重工業株式会社 (英訳名: Fuji Heavy Industries Ltd.)
創立	1953年7月15日
資本金	1,538 億円
従業員数	31,151名 (連結) 14,234名 (単体)
本社 (2014年8月 移転)	東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビススパルビル 代表電話番号 03-6447-8000

売上高	32,323億円 (連結) 20,835億円 (単体)
営業利益	5,656億円 (連結) 4,148億円 (単体)
経常利益	5,770億円 (連結) 4,386億円 (単体)
当期純利益	4,367億円 (連結) 3,619億円 (単体)

※売上高～当期純利益の数値は2015年度の実績です。

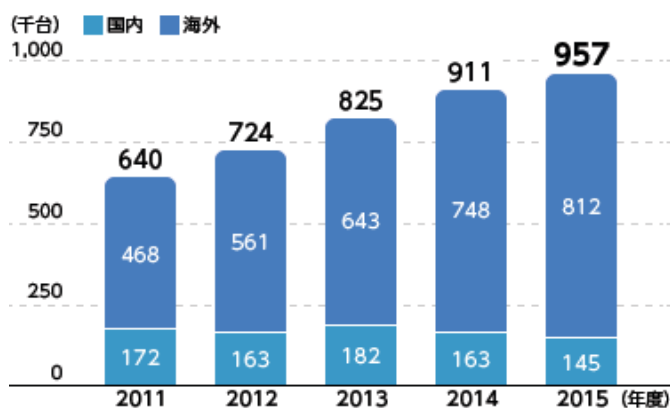
2015年度売上高部門別比率



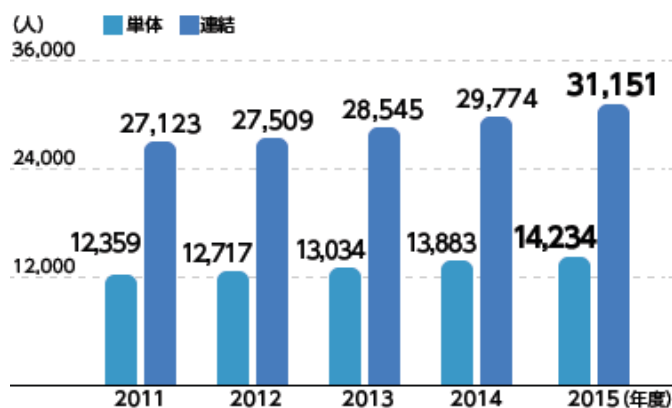
売上高推移



販売台数推移



従業員数の推移



※グラフの数値は四捨五入のため、比率の総和が合わない場合があります。

主な拠点紹介

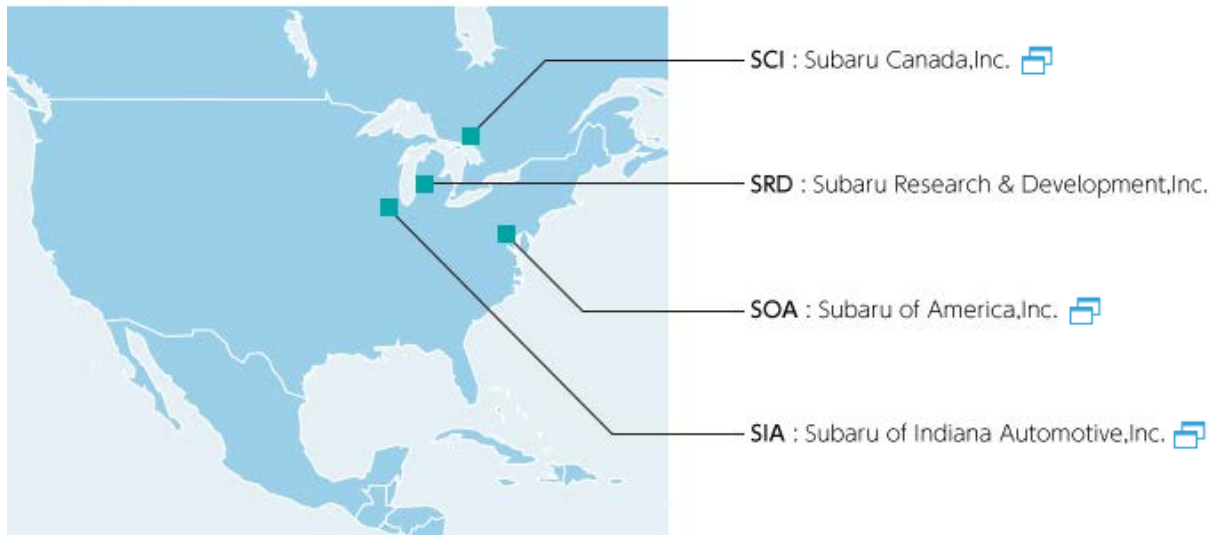
当社および国内関係会社



国内関係会社等について、詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/grouplink/relate.html>

海外関係会社



海外関係会社について、詳しくはこちらをご覧ください。

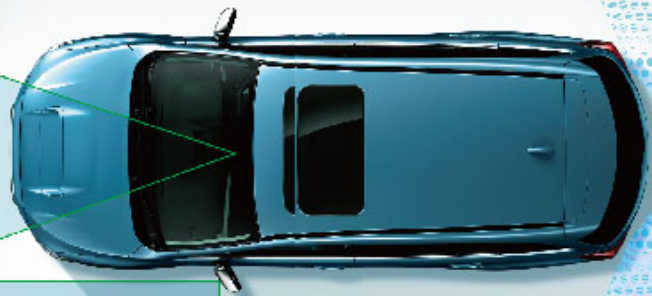
<http://www.fhi.co.jp/outline/inoutline/overseas/index.html>

● 本社 ◆ 富士重工業事業所・製作所 ■ 関係会社

※本レポートでは、航空宇宙カンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機械カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

特集 1

スバルが追求する 世界最高水準の 安全性能



特集 1 | スバルが追求する世界最高水準の安全性能

スバルが追求する 究極の安全性



スバルは、「誰でも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんで欲しい」という想いから、安全性を最優先させたクルマづくりに取り組んできました。基本コンセプトは、「ALL-AROUND SAFTY」——すなわちあらゆる環境下で安全性を確保することにあります。その実現に向けて、スバルでは「0次安全」「アクティブセーフティ」「プリクラッシュセーフティ」「パッシブセーフティ」の4つの方向性から全方位の安全性を追求しています。

「0次安全」とは、クルマの形状や操作性といった初期的・基本的な設計の工夫によって、安全性を高めようという考え方です。スバルでは、良好な視界設計をはじめ、操作パネルやシートデザインなど細部にまで工夫を凝らし、ドライバーが安心・集中して運転できるクルマづくりに注力してきました。

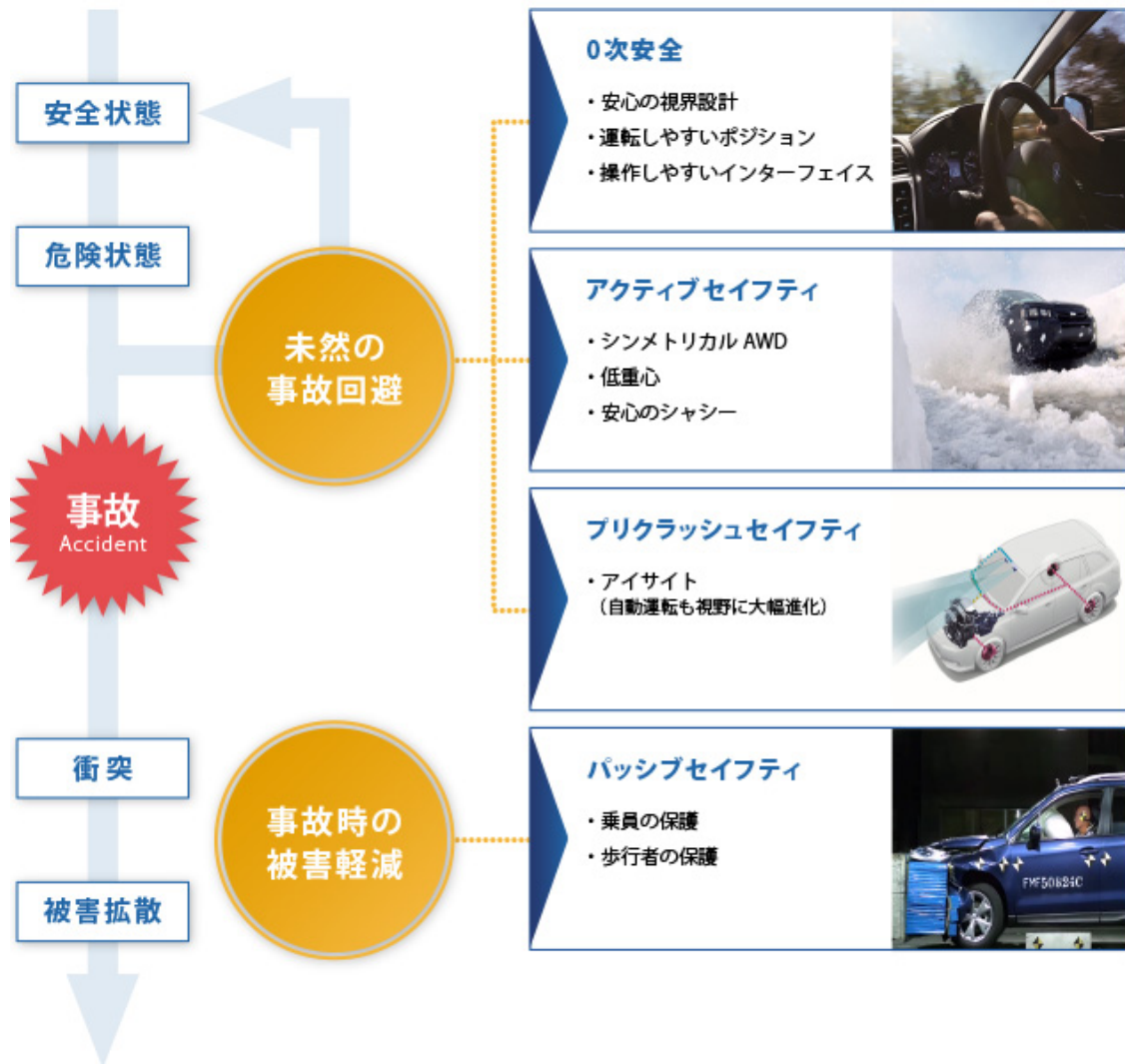
「アクティブセーフティ」は、起こりうる事故を想定して事故発生を未然に防ごうという安全技術です。スバルは、「走りを極めると安全になる」という考えに基づき、低重心の「水平対向エンジン」や「シンメトリカルAWD」といった独自技術を駆使して、ドライバーが意図した通りに「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本を徹底的に磨き、誰もが安心して運転できる車両性能を追求しています。

「プリクラッシュセーフティ」とは、危険を予知・察知してドライバーの運転操作をアシストすることで、衝突の被害を軽減する技術です。スバルはこの技術の可能性にいち早く着目し、開発を積み重ねてきました。その成果である「アイサイト」は、ステレオカメラから得られる情報をもとに、前方の状況を適確に判断。エンジン・トランスミッション・ブレーキと連携を図ることで、危険回避もしくは被害の軽減、ペダル踏み間違いによる誤発進の抑制、長距離ドライブの疲労軽減など、さまざまなシーンでドライバーの安全運転を支援します。

「パッシブセーフティ」は、万一の衝突事故において、衝撃から人間を守る技術です。スバルは、独自の「新環状力骨構造ボディ」や乗員に衝撃を与えないためのエンジンレイアウトなど、乗員の保護はもちろん、歩行者との衝突も視野に入れた衝突安全性能を追求してきました。その安全性能は国内外の衝突安全評価において高い評価を得ています。

スバルは、今後もこれら全方位の安全性能をさらに進化させることによって、自動車メーカーにとって究極の目的である「交通事故ゼロ」の実現を目指します。

■ 安全思想と注力 4 分野



未来の安全を見据えた 「スバルグローバルプラットフォーム」

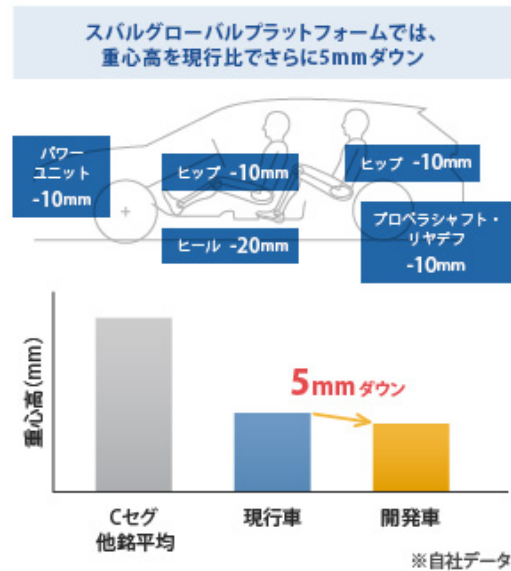
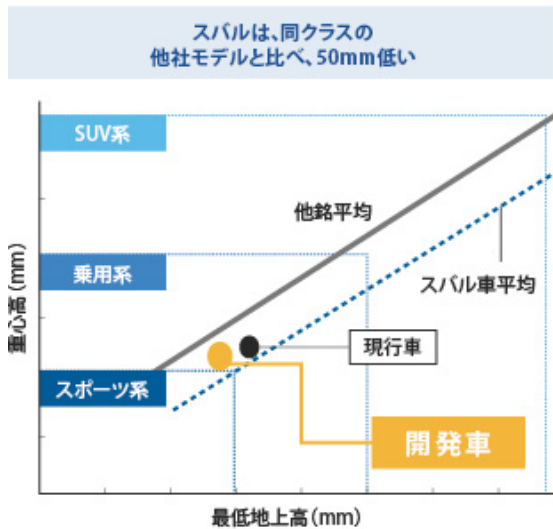


車両の走行安定性を飛躍的に高め、
世界トップ水準の危機回避性能を実現。

スバルは、2016年に発売する次期インプレッサ以降、独自開発する全てのクルマに、2025年までのクルマの進化を見据えて新開発した「スバルグローバルプラットフォーム」を採用していきます。クルマの基本構造であるプラットフォームを全面刷新する大きな目的の1つは、スバル車の大きな特長である世界最高水準の安全性能をさらに進化させていくことにあります。

例えば、スバル車は、「水平対向エンジン」による低重心パッケージや「フルタイムAWD」などの独自技術を活かして、どのような環境・天候においても安定した走行性能を実現していますが、こうした「アクティブセーフティ」性能をさらに高めるには、車体の剛性アップや足回りの強化などが大きな効果を発揮します。そこで新プラットフォームでは、「車体・シャーシ剛性の大幅向上」や「一層の低重心化」、サスペンションの設計見直しなどによる「足回りの進化」を図りました。その結果、当社試験による危険回避性能（緊急時にとっさのステアリング操作で安全に危険回避できる速度）は、現行車の84.5kmに対し、新プラットフォームを採用した次世代車は92.5kmと欧州プレミアムスポーツ車に匹敵するレベルに達しています。

■ アクティブセーフティ



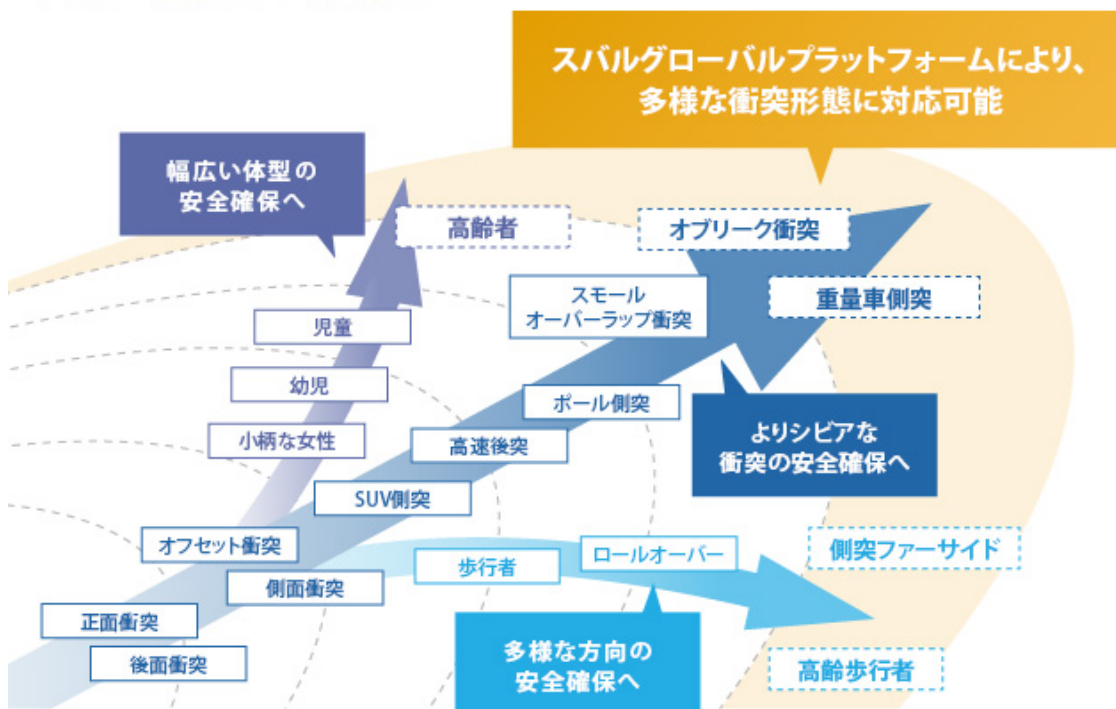
衝撃吸収エネルギーを40%向上させ 衝突安全性能のさらなる進化をリード。

スバルは、「スバル360」の時代から独自に衝突安全試験をスタートするなど、常に時代の一步先を行く衝突安全性能を追求してきました。その結果、現行のスバル車の衝突安全性能は、日本のJNCAP、米国のIIHS、欧州のNCAPなど、主要な第三者機関による性能評価においていずれも最高レベルの評価を受けています。

「スバルグローバルプラットフォーム」の採用は、こうした「パッシブセイフティ」のさらなる性能向上にも大きく寄与します。新プラットフォームは、「車体・シャーシの剛性向上」に加え、「フレーム構造の最適化」「荷重伝達経路の多重化」「高強度材の採用拡大」などによって車体強度を飛躍的に高め、現行車に比べて衝突時の衝撃吸収エネルギーを約40%向上させました。また、将来、よりシビアな衝突や幅広い体型の乗員・歩行者の安全確保にも対応できるように、一層の高強度化や非鉄材の採用拡大などによって、さらに40%程度の性能向上を見込める設計となっています。

スバルでは、これからも新プラットフォームの採用や独自の安全技術の開発などによって、世界最高水準の衝突安全性能をさらに進化させていきます。

■ 多様化・複雑化する衝突形態



「アイサイト」が切り拓く 未来の安全



交通事故ゼロの実現に向けて、 “ぶつからないクルマ”を追求。

交通事故を無くすことは、自動車メーカーにとって究極の目標であり、重要な社会的使命でもあります。創業以来、安全性能を最優先させてきたスバルでは、この“事故ゼロ”実現への第一歩として、危険を予測して被害を軽減する「プリクラッシュセーフティ」の可能性にいち早く着目し、独自の運転支援技術の開発に取り組んできました。

その成果が、プリクラッシュブレーキシステムの先駆けであり、“ぶつからないクルマ”の代名詞にもなった「アイサイト」です。「アイサイト」は、人間の「目」にあたるステレオカメラと、「頭脳」にあたる3D画像処理エンジン／画像認識ソフトウェア／車両制御ソフトを搭載したマイクロプロセッサを備え、進行方向にあるクルマや歩行者、自転車、路面の白線などを正確に認識します。そして危険を察知した際には、警告表示やプリクラッシュブレーキの作動などによって衝突回避または被害軽減を図ります。

さらに2014年6月に導入したVer.3では、ステレオカメラのカラー化や視認角・視認距離の拡大、3D画像認識エンジンの性能向上などを図り、より多くの対象を迅速・正確に認識できるようになりました。その結果、Ver.2（前方車両との速度差0～30km/h）に比べ、さらに広い車速域（同0～50km/h、歩行者の場合は約35km/h）においてプリクラッシュブレーキが作動するようになりました。また、AT誤発進抑制制御機能が前進だけでなく後進にも対応したほか、高速道路走行時の車線中央維持や車線逸脱抑制を実現するアクティブレーンキープ機能を搭載するなど、安全で快適なドライブを実現する多彩な運転アシスト機能を提供します。

現在では多くの自動車メーカーがプリクラッシュブレーキなどの運転支援システムを採用していますが、多様な道路環境を再現したテストコースなどを活用して、早い段階から実用性・信頼性を徹底的に磨いてきた「アイサイト」は、国内外の予防安全性能評価においていずれも最高ランクの評価を獲得しています。実際、交通事故総合分析センターのデータを基にした独自算出では、「アイサイトVer.2」搭載車は、人身事故が約60%低減、クルマ同士の追突事故は約80%低減されるなど、実社会における交通事故防止に大きな効果を発揮しています。

■ アイサイト装着率

スバルは、ほぼすべての車種でアイサイトが装着可能

約9割の車種で装着可能

(8車種中7車種)



※ レガシィ、LEVORG、WRX、インプレッサ、SUBARU XV、フォレスター、クロスオーバー7、SUBARU BRZのうち、SUBARU BRZ以外のすべての車種に装着可能。

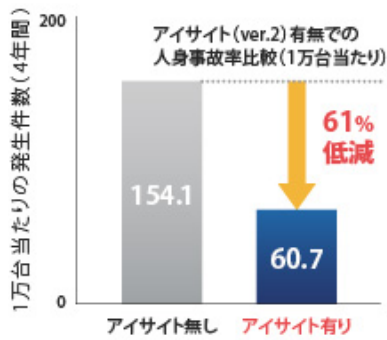
装着可能車種で多くのお客様に装着いただいている

※ 自社調べ

仕向地	日本	豪州	欧州	米国
2015年1月～12月装着率と仕向地別で最も高い装着率の車種	83%	62%	96%	31%
	レガシィ、LEVORG、WRX、クロスオーバー7は100%	レガシィは100%	アウトバックは96%	アウトバックは57%

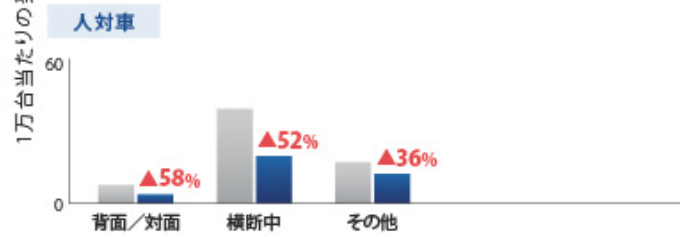
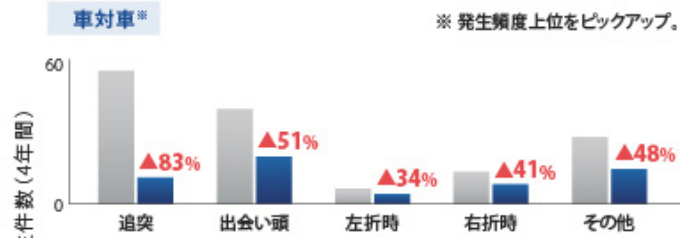
■アイサイト事故低減データ

人身事故全体で事故率約6割低減



※交通事故総合分析センター(ITARDA)のデータを基に、平成22年～25年に販売されたアイサイト(ver.2)の装備が可能な車両のうち、平成23年～26年の4年間に発生した事故データから独自算出したもの。事故件数は2,234件。

※アイサイト有無での1万台当たりの人身事故件数(4年間)を算出。対象台数は、アイサイト(ver.2)有りが246,139台、無しが48,085台。



「アイサイト」の進化を加速し 人間中心の自動運転を目指す。

現在、国内外の自動車メーカーやIT企業による自動運転技術の開発が活発化しています。「人を中心としたクルマづくり」を原点とするスバルにとって、自動運転技術を開発する目標は「人の代わりにクルマに運転させる」ことではなく、あくまでも「交通事故をゼロにする」ことにあります。そんな技術思想のもとに、これからもクルマの基本的な安全性能向上や「アイサイト」のさらなる高性能化・多機能化などを通じ、実用的な自動運転・運転支援システムを多くのお客さまに手の届く価格帯で提供していきます。

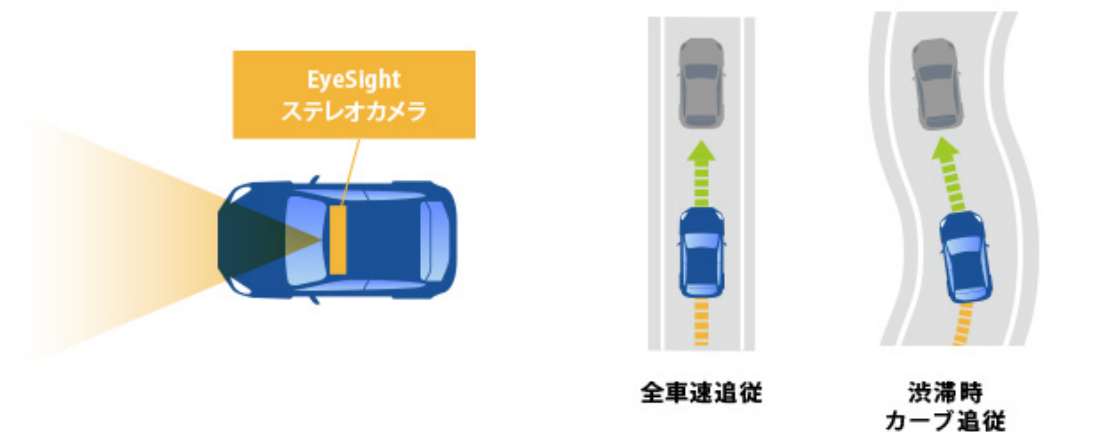
具体的な計画としては、2017年から「アイサイト」に自動車専用道路での渋滞追従機能を実用化します。これは高速道路などが渋滞した際、「アイサイト」で先行車の動きやカーブの状況などを把握してアクセル・ブレーキ・トランスミッション・ステアリングなどを自動制御し、同一レーン上で速度域0km/h～65km/hの自動運転を実現するものです。さらに2020年には、「アイサイト」にレーダーによるオートパイロット機能を追加し、車線変更を含めた自動車専用道路での自動運転を実用化する計画です。

スバルでは、こうした事故につながりやすい状況をターゲットにした運転支援機能を優先的に開発することによって、今後もスバル車の事故回避性能を一層向上させていきます。そして「事故ゼロ」を追求するのはもちろん、乗る人に「安心と愉しさ」を提供するスバルらしい自動運転の実現を目指します。

■ 自動車専用道路の渋滞時追従機能 (TJA:トラフィック・ジャム・アシスト)

<p>準自動運転 (Level2) 2017年投入予定</p>	<p>アイサイトを進化させたシンプルなシステムで、 実用性の高い渋滞時追従機能を実現</p>
--	--

全車速追従機能とアクティブレーンキープ(65km/h以上 車線維持)に加え、
低車速(0~65km/h)での車線維持も実現する追従機能



■ 高速道路自動運転 (オートパイロット)

<p>自動運転 (Level2) 2020年投入予定</p>	<p>多くの機能を持つアイサイトに、ミニマムな デバイスを加えることで 信頼感ある自動運転を低価格で実現</p>
---	--



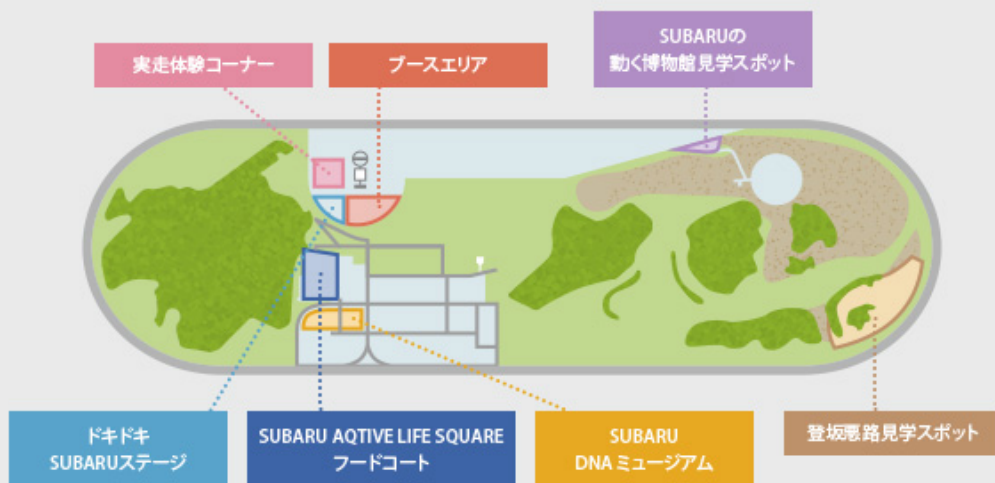
特集 2

ファンミーティングで つながる スバルとユーザー



「SUBARU FAN MEETING 2016」概要

- 日 時：2016年3月27日(日) 10時～16時
- 場 所：富士重工業株式会社 スバル研究実験センター (SKC)
- 参加条件：特設サイトにて募集期間中にご応募いただき当選された方



2016年3月27日(日)、栃木県佐野市にあるスバル研究実験センター(以下、SKC)で、ファンミーティング「SUBARU FAN MEETING 2016」が開催されました。2,500名規模のユーザーの皆様にお集まりいただいたイベントは初の開催となります。

富士重工業グループは、中期経営ビジョン「際立とう2020」において「スバルブランドを磨く」という方針を掲げており、その一環として“ファンとのつながり”の強化に取り組んでいます。

今回のファンミーティングでは、開発スタッフとの交流を図っていただく「SUBARU DNA フォーラム」や、各車種の開発責任者(PGM)が開発秘話を語る「オーナーズミーティング」、スバルを体感できる「高速周回路同乗走行」といった、SKCならではの企画を通じて、ユーザーの皆様にもスバルとのつながりを深めていただくことを目指しました。



ユーザーの皆様をお迎えする吉永社長



オーナーズミーティングの様子

“安全”をコンセプトに、ユーザーの皆様と 開発スタッフをつなぐ「SUBARU DNAフォーラム」



「SUBARU DNAフォーラム」は2部構成であり、第1部「SUBARU DNAプレゼンテーション」では、基本性能や安全にこだわってきたスバルの歴史や、現在の自動車開発にも受け継がれているモノづくりのDNAについてのプレゼンテーションを行いました。多くのユーザーの皆様が参加され、興味深く耳を傾けていました。

第2部「SUBARU DNA セミナー」では、「1.6L インテリジェント“DIT”」「走りの愉しさ」「衝突安全性能」「Eyesight」「デザインコンセプト」の5つをテーマにしたブースが設けられ、パネルディスカッションも実施。技術者を中心とした開発スタッフとユーザーの皆様による活発な意見交換が行われました。

各ブースでは、開発スタッフの考えや姿勢、開発・実験現場での取り組みなどに対して、ユーザーの皆様ならではの視点から、さまざまなご意見を数多くいただきました。

■ 「衝突安全性能」ブース

衝突試験で必要になる命を救うためのあらゆる“ストーリー”を、テスト車やダミー人形で説明。ユーザーの皆様には衝突実験の激しさを実感していただきました。

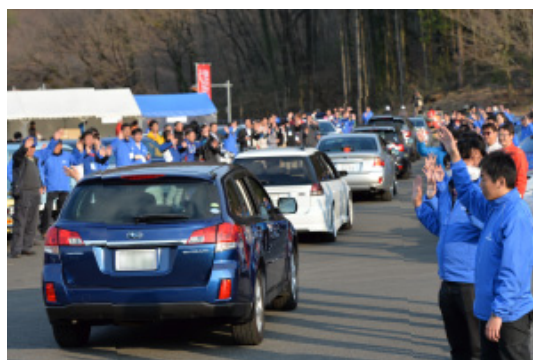


■ 「Eyesight」ブース

「Eyesight」でブース全体を撮影した画面をモニターで展示。
実際に「Eyesight」がどのように物体を認識しているのを直感的に理解していただきました。



ご来場いただいた皆さま、ありがとうございました。



富士重工業グループのCSR

富士重工業グループは、本業を通して、より良い社会、環境づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指してCSR活動に取り組んでいます。

CSRの考え方

地球温暖化や人権問題、少子高齢化など、国内外にはさまざまな社会課題が山積しており、それらの解決へ向けた企業への期待はますます高まっています。富士重工業グループの事業領域においても、環境負荷の削減や交通事故防止、交通渋滞の緩和など、多様なテーマへの取り組みが求められています。

そのため私たちは、安全・環境性能および品質に優れた商品の開発・生産・販売はもちろん、企業市民として社会からの要請に応えるためのCSR活動に取り組み、社会課題に誠実に向き合っています。社会環境が刻々と変わりゆくなか、私たちが事業を通じてどのように社会に貢献していけるか、あるいはステークホルダーの期待・要請にどう応えていくかを見直した結果、これまでCSR活動項目として掲げていた8項目があらゆる事業活動の根幹であることを再認識しました。

これからも、CSR活動8項目をベースとした事業活動を徹底することで、「存在感と魅力ある企業」としてお客様をはじめとするすべてのステークホルダーに「安心と楽しさ」を提供するとともに、富士重工業グループの企業価値向上も追求し、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。



企業理念

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

企業行動規範

当社は企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

CSR方針

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。当社のCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

CSR方針（2009年6月改訂）

- ① 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
- ② 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会問題の改善に向けて取り組みます。

CSR活動8項目

当社は従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるようにCSR活動8項目を掲げています。また、社会からの要請に確実に対応できるように、各項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図っています。

富士重工業CSR活動8項目



お客さま・商品

社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。



コンプライアンス

法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。



コーポレート・ガバナンス

経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。



環境

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。



SUBARU



社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。



情報公開

株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。



調達

適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。



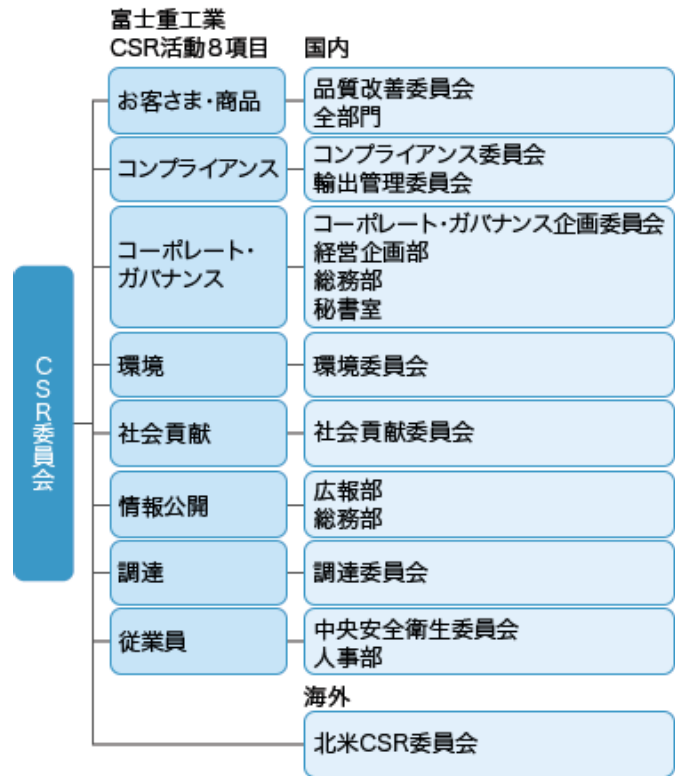
従業員

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。

※CSR活動の「考え方」は企業行動憲章（社団法人 日本経済団体連合会）を参考にしています。

当社はこれまでCSR・環境委員会を設置してCSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社のCSR活動8項目をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、CSR活動8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、CSR委員会には北米CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルなCSR活動を推進しています。

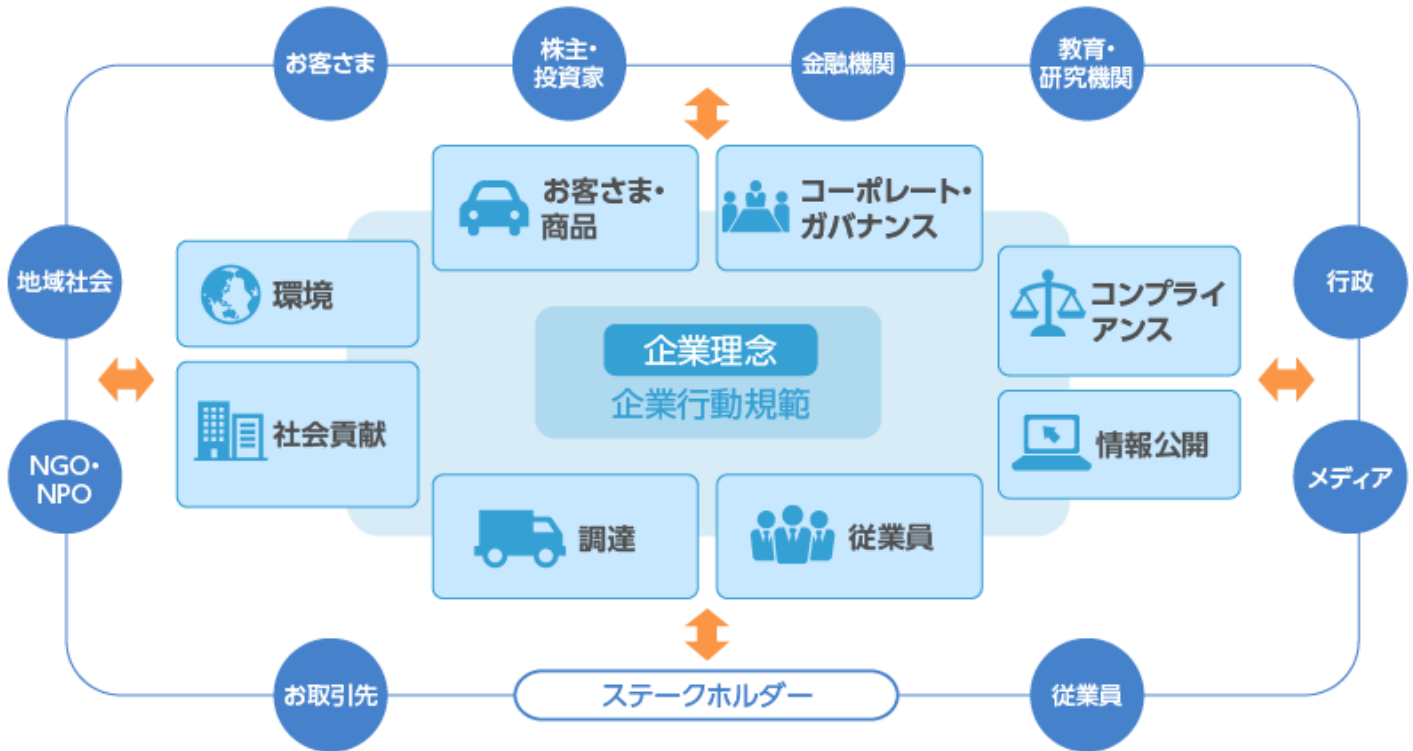
組織体制



ステークホルダーの皆さまとのかかわり

2011年度に発表した中期経営計画におけるCSRの目標である「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

富士重工業のステークホルダーとの関係



航空機事業をルーツに持つ富士重工業は、クルマの最も重要な基本性能は「安全」にあると考え、半世紀以上も前の「スバル360」の時代から現在に至るまで、“ALL-AROUND SAFETY”の思想のもとに安全性能を最優先したクルマづくりを続けてきました。

SINCE 1917

パイロットを安全に

航空機開発から継承される 「安全」というDNA。

スバルの安全開発の根底には、航空機開発のDNAが息づいています。万が一墜落したら命に関わる航空機の開発においては、あらゆる非常事態を想定して設計する必要があり、基本構造の中に危険な状況に陥らないための工夫や対策が施されています。また、パイロットが全方位を直接見渡すことのできる良好な視界の確保も小型航空機に不可欠の安全性能の一つです。こうした安全思想は、クルマを作るようになってからも不変であり、「スバル360」の時代から、スバルのクルマはいずれも直接視界の確保をはじめとする安全性能を重視して開発されてきました。



スバル360

SINCE 1960

ドライバーを安全に

時代に先駆けて 「全方位安全」の思想に基づく衝突安全ボディを開発。

1958年に発売され、高度成長期のクルマの普及拡大に重要な役割を果たした「スバル360」。この時代から、スバルは、あらゆる方向からの衝突に対して効果的に衝撃を吸収し、高い強度を持つキャビンで乗員を守る「全方位安全」の思想のもと、衝突安全ボディの開発に取り組んできました。

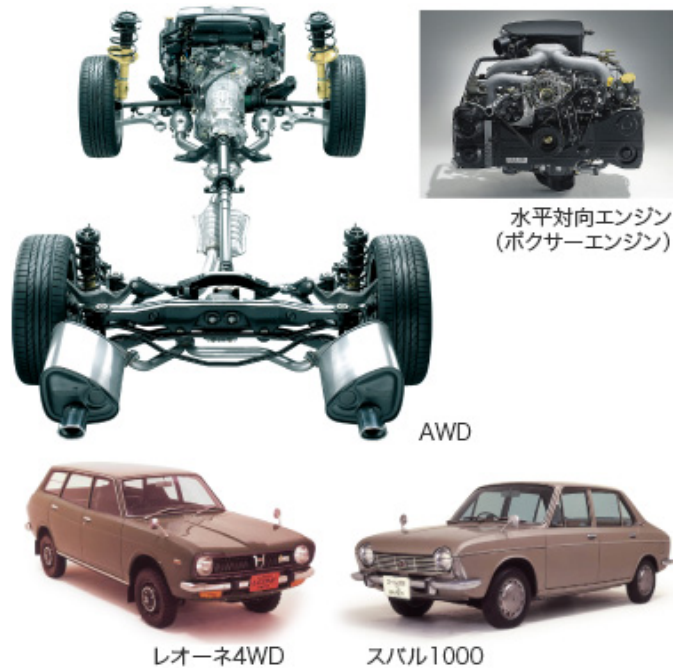
当時は「安全」がまだクルマの価値として重要視されておらず、衝突実験用のダミー人形もありませんでしたが、スバルの開発陣は、クルマのボディ構造や人体への影響について独自に研究を進め、試行錯誤しながら時代の一步先を行く優れた衝突安全性を追求してきたのです。

SINCE 1970

走る・曲がる・止まるを安全に

「水平対向エンジン」「AWD」、
走行安全性を高める独自技術を開発。

走る・曲がる・止まるという基本性能は、クルマの構造によって変わってきます。とりわけ大きな影響を及ぼすのが重心の位置と駆動方式です。重心が低いほどコーナーを安定して曲がることができ、4輪すべてにエンジンの力を伝える駆動方式の方が常に安定した走行性能が得られます。こうした視点のもと、スバルでは1966年に「水平対向エンジン」を縦置きにしたFF車「スバル1000」を、1972年には4輪駆動車「レオーネ4WD」を発売。以来、これらの独自技術に一層磨きをかけながら、安全で安定した走行性能を追求し続けています。



IN THE 1980s & 1990s

ドライバーと同乗者を安全に

フラッグシップ「レガシィ」が登場。
運転支援システムの開発に着手。

1989年に発売されたフラッグシップモデル「レガシィ」は、同年1月、10万キロ連続走行の世界最速記録を更新するなど、安定した走行性能と耐久性を実証しました。また、この頃、ステレオカメラを駆使した運転支援システムの開発をスタートさせ、1999年にアイサイトの前身となる「ADA」を商品化しました。

すべての人を安全に

「アイサイト」を商品化。最新のVer.3を搭載した「レヴォーグ」が予防安全性能試験で最高評価を獲得。

2008年、ステレオカメラで常に前方を監視し、警報やプリクラッシュブレーキによって事故回避もしくは被害低減を図る「アイサイト」を商品化しました。さらに2014年には、一層の高性能・高機能化を実現した「アイサイトVer.3」を発売し、この「アイサイトVer.3」を採用した「レヴォーグ」は、多くの予防安全性能試験で最高評価を獲得しています。



INTO THE FUTURE

より安全な社会の実現に向けて

スバルが見据えるこれからの「安全」

スバルでは、これからも「渋滞時の自動追従」や「高速道路の自動運転」などの技術開発テーマに取り組み、「アイサイト」をさらに進化させていきます。そして“ALL-AROUNDSAFETY”の思想のもとに、あらゆる視点から安全を追求し、誰もが安心してハンドルを握れるクルマ社会の実現に貢献していきます。



お客さま・商品:お客さま満足度向上への取り組み

CS活動の考え方

富士重工業グループでは「お客さま」第一を基軸としてすべての事業活動に取り組んでいます。

新中期経営ビジョンである「際立とう2020」の実現に向けて、「安心とゆしさ」でお客さまに選ばれ続けるブランドになるために、販売特約店を中心にグループ全体でCS活動の推進に取り組んでいます。

「SUBARUお客様センター」の設置

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARUお客様センター」を設置しています。「安心とゆしさ」をご提供するため「正確・迅速・適切・公正・公平・親切」を行動の基本として、お客さまに対応しています。また、お客さまからいただいた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックし、品質・商品改善や提案、販売・アフターサービスの改善に役立てています。

SUBARUお客様センター



(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

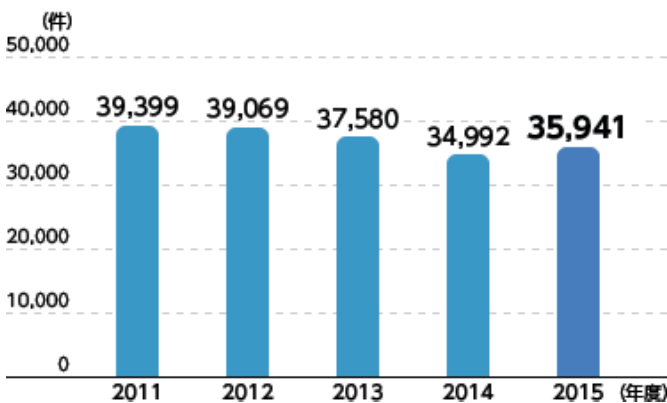
SUBARUお客様センターでは下記の内容を承っております。

- ① ご意見/ご感想/ご案内(カタログ、販売店、転居お手続き、ほか)
- ② お問い合わせ/ご相談

受付時間 9:00~17:00(平日)
9:00~12:00、13:00~17:00(土日祝)

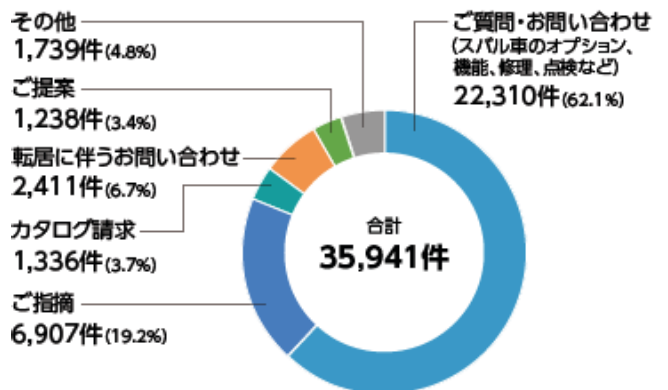
※平日の12:00~13:00および土日祝は、
①のインフォメーションサービスのみとなります。

お客さまからのご相談件数推移



※ご利用件数には、自動車関係企業からのグレードの問い合わせなどは含まれておりません。

ご相談件数の内訳



満足度調査の実施

「安心と楽しさ」のご提供により、お客さまから選ばれるブランドとなるために、スバルでは販売特約店でお車をご購入されたお客さまを対象とする「スバルお客様アンケート」を実施しています。スバルでは、調査結果からお客さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、各販売特約店で改善を続けています。

2015年度は、総合的にご利用店の評価をする総合満足度の項目において、「非常に満足」33.5%、「満足」49.3%、「やや満足」13.0%、と肯定的なご意見の回答比率が95.8%を占め、一定の評価をいただくことができました。一方で「やや不満」3.3%、「不満」0.9%と満足には至らない回答も依然としてあり、スバル自動車部門全体で改善活動に取り組んでいます。

お客さまのご意見・ご要望を踏まえた主な改善事例

販売特約店

- 店内の設備ご利用に関するご案内表示
- キッズコーナーの拡充（お子様を見守るためのカウンターの設置、遊具の種類拡充、安全性の確保）
- ドリンクメニュー拡充、フリードリンク設置
- 雑誌の種類拡充
- トイレのアメニティグッズの拡充 など

スバル自動車部門

- Wi-Fi環境のインフラ整備を行い、スバル販売特約店全店舗に「SUBARU Wi-Fi」を導入
- 待ち時間にご覧いただけるスバルPV集の作成し、全店舗で上映

「スバルお客様アンケート」有効回答数

2015年度 95,324件／年

2014年度 84,090件／年

2013年度 80,362件／年

販売特約店を中心としたCS活動の推進

「スバルお客様アンケート」などでのご意見・ご要望を販売特約店や関連部門にフィードバックし、商品・品質・販売・アフターサービスの向上につなげるといった従来の活動に加え、「お客様にショールームで快適に過ごしていただく」という活動に重点的に取り組んでいます。活動推進に向けて、人材育成や他店舗の好事例展開といった支援を行うほか、ショールームやサービス工場のリニューアルも積極的に進めるなど、ソフト・ハードの両側面からCS向上を推進し、スバルの商品性にふさわしいCS活動を展開しています。

「安心と楽しさ」の提供に向けた販売特約店人材の育成

国内スバル販売特約店のすべてのスタッフが、お客さまに満足していただける行動ができるよう、さまざまな研修を通じて人材育成に取り組んでいます。

2016年度からは、国内のほぼすべての研修に「安心と楽しさ」のバックボーンである「スバルDNA」についてのカリキュラムを導入し、特約店スタッフの理解浸透を図っています。また、従来の定型研修に加え、技術力向上を目指したFT研修（現地出張研修）も開始しました。

海外のスタッフについても、現地および日本での研修を年に14～15回実施するほか、年に1～3回ほどE-ラーニングの新規コンテンツを提供するなど、育成に取り組んでいます。

国内の販売特約店教育プログラム受講人数

	2015年度 上期	2015年度 下期	合計
管理者・セールス スタッフ（名）	1,426	1,543	2,969
サービススタッフ・ 他（名）	1,308	1,286	2,594
合計（名）	2,734	2,829	5,563

※出張研修等も含む

販売特約店の支援・教育を担う「スバルアカデミー」

スバルでは、国内外の販売特約店を対象に、人材育成を行う専任組織として「スバルアカデミー」を設置しています。

「スバルアカデミー」では、国内外の販売特約店のセールススタッフおよびサービススタッフの職種別教育、また新入社員から店長・経営幹部までの階層別教育を行っています。

「スバルアカデミー」が本拠地を置く「スバル総合研修センター」は2005年に東京都八王子市に開設し、さまざまな研修室に加え、試走路や整備実習設備、宿泊施設（133室、最大165名宿泊可）が併設されています。



サービススタッフ向け研修の様子



スバル総合研修センター

認定資格制度 STARS

お客さまに「安心とゆしさ」をご提案し、サポートできるスタッフの証として、厳しい基準のもと、認定資格制度「STARS（SUBARU STAFF'S TRAINING AND RATING SYSTEM）※」を設けています。

セールススタッフに対しては、販売などの実績をベースに知識・技能・対人対応スキルの試験を実施し、認定級が決まります。（2016年3月現在：セールスSTRAS1級25名、2級394名、3級1,206名）

サービススタッフについては、サービス業務知識・お客様対応力・技術力などの試験を実施し、認定級が決まります。（2016年4月現在：サービスSTARS メカニックス級10名、1級935名、2級1,182名、3級971名、4級399名／フロントS級4名、1級138名、2級534名）

なお、目標として、セールススタッフは2020年までに1級の取得率を全体の5%、2級を15%、3級を60%にすることを目指しています。サービススタッフは、2018年までに2級以上の取得者の割合を全体の60%以上にするための取り組みを進めています。

※ STARS：Off-JT（学ぶ）、OJT（実践する）、資格試験（挑む）を繰り返し、自主的な成長を促す資格制度



STARS認定に向けた研修の様子

海外での取り組み

スバルカスタマーセンターでは、全世界の特約店（ディストリビューター）が販売店（ディーラー）を通じて高水準で均一なアフターサービスを提供することで、お客さまに安心してスバル車に乗っていただけるよう、教育面と体制面の強化を推進しています。

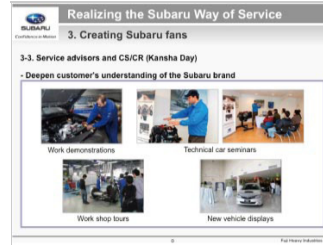
お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる仕組みを構築し、全世界の特約店・販売店において「Confidence in Motion」を具現化していきます。

教育面の強化

お客さまに安心していただけるサービスを提供するためには、サービススタッフの技術力向上が欠かせません。

そこでスバルは、世界各国でサービススタッフを指導するトレーナーの養成と、高度化するクルマの技術に対応できるサービススタッフの育成に向けて、技術教育カリキュラムとして「ATT（Advanced Technical Training）」や「STT（STEP Trainer Training）」を実施しています。さらに、技能検定試験を通じて学びの動機づけを行うことで、技術力向上に努めています。

2016年度からは世界5カ国にある連携校を活用するほか、当社の社員が海外特約店にて実施する技術研修を増やしていく予定です。また、2015年度中に、年間1,000台以上販売している30カ国を対象として当社が認定した外部トレーナーを配置し、さらなるサービス向上を目指します。



「サービスアドバイザー教育プログラム」資料（抜粋）



2016年3月スバルアカデミーで実施したATTの様子

体制面の強化

スバルカスタマーセンターは、お客さまから選ばれ続けることを目指し、海外特約店と連携のもと、海外特約店の技術力・お客様対応力の向上に努めています。

主要8カ国の海外特約店を集めた会議を日本で2回（6月、11月）開催するほか、北米、欧州、中南米、オセアニア、中国、東南アジアなど地域ごとの会議を通じて緊密なコミュニケーションを図り、課題解決のスピードアップを目指しています。2015年度の地域会議は26回開催しました。

また、最新技術にサービススタッフが容易に対応できるよう、高度な技術に対応した修理ツールや、より使いやすい修理書を2015年度から提供しています。2016年度からは、これらをスタッフが使いこなせるよう技術支援を展開していきます。



主要8カ国の海外特約店を集めた会議の様子

航空宇宙カンパニーでの取り組み

航空宇宙カンパニーでは自衛隊などに納入した機体の整備、運用に関するお問い合わせに対応しています。また、お客様からのご要望をきめ細かく把握し、適切に反映させるため、定期的にお客様を訪問するほか、各種アンケートなどによってお客様満足度の向上を図っています。

また、製造に関わる当社整備員が現場レベルで職場訪問や交流会を開催し、実際に整備にあたるお客様とのお互いの業務理解を深め改善につなげています。

産業機器カンパニーでの取り組み

お客様の声をより広くお聞きするため、Webを活用した社外評価によるアンケート調査を実施しています。その結果を分析することでお客様満足度向上への改善活動につなげています。

品質に対する考え方

当社は「お客さま第一」を基軸とした品質方針を定め、安全性とゆしさ、環境性能を高度に融合し、お客さまに感動いただける高品質な商品とサービスの提供を積極的に推進しています。

また、国内・海外の関連会社ではそれぞれの事業内容や地域性を踏まえた品質方針を定め、それに基づいた品質管理を実践しています。

品質方針(1994年11月制定)

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する。

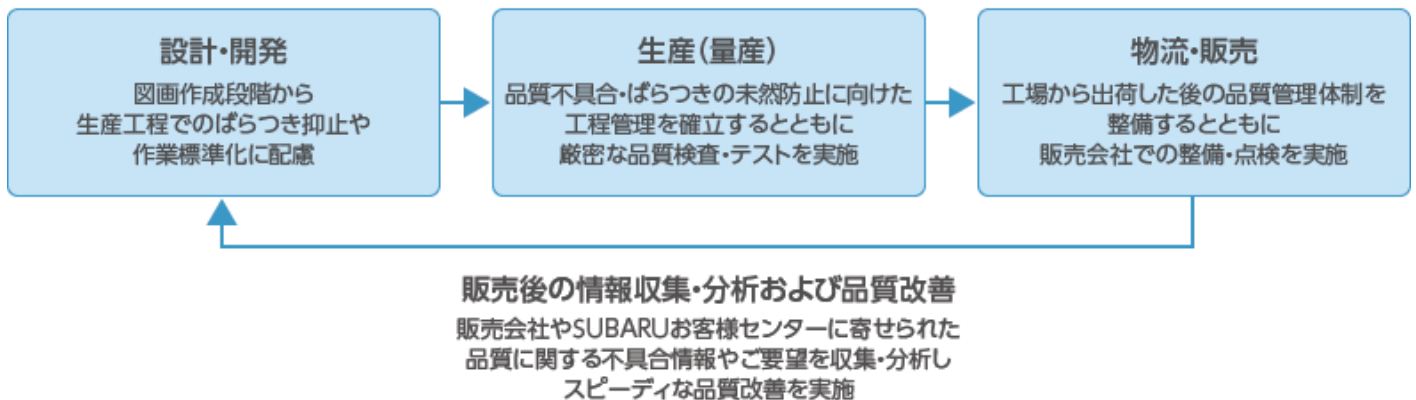
品質マネジメントシステム

- ① 当社の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、円滑かつ効果的に運用。
- ② 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
- ③ 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
- ④ 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

品質マネジメントサイクルの運用

当社は品質マネジメントシステムのもと、設計開発から販売に至る各プロセスで品質保証に取り組むとともに、より高品質な商品をつくるためのサイクルを構築しています。また、お客さまのニーズにいち早く応えるため、サイクルをスピーディに回していくことに努めています。

品質マネジメントサイクル

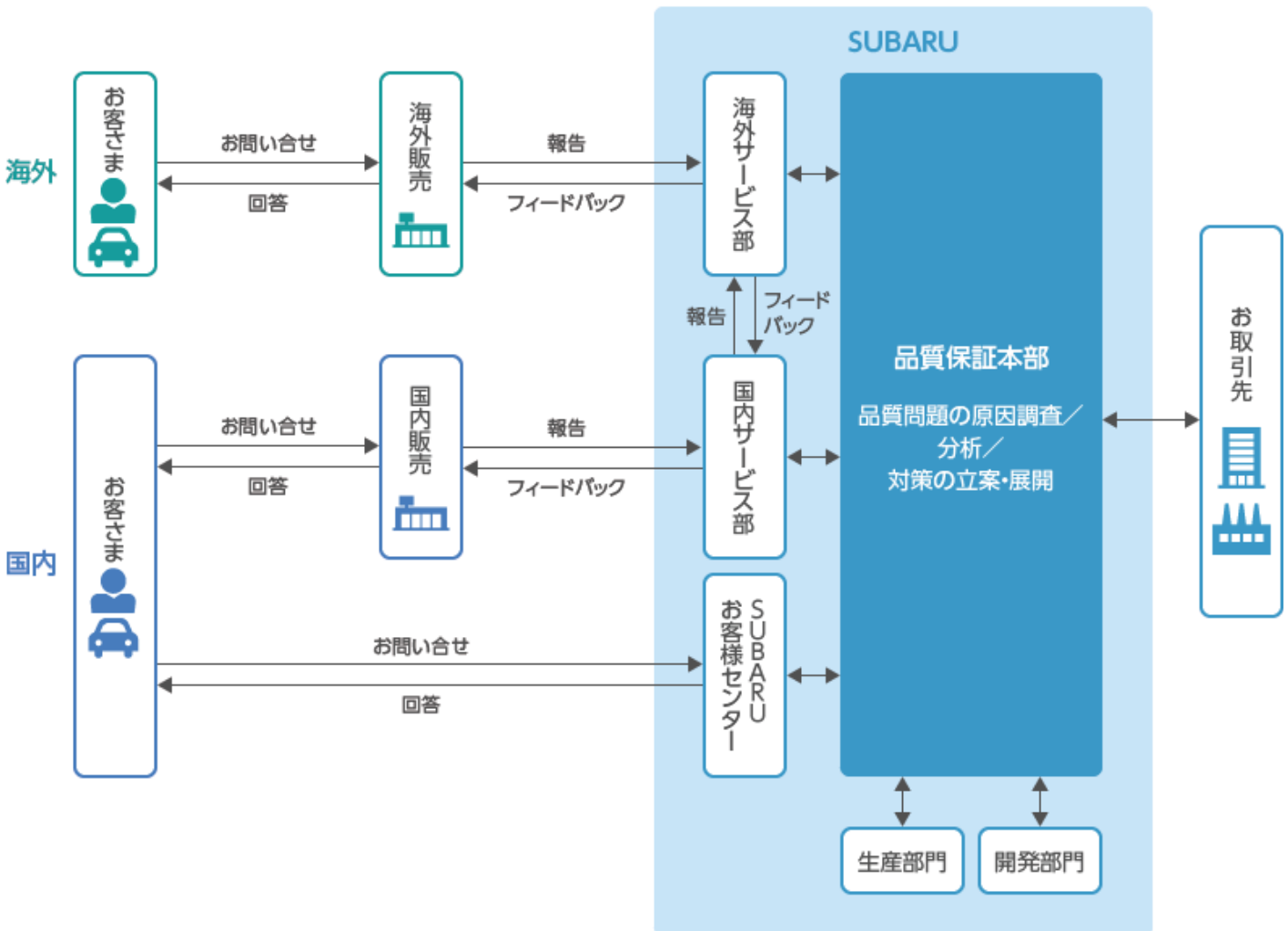


品質改善に向けた体制の構築

スバルでは、商品販売後の品質不具合やお客様のご要望をいち早く分析し、より高品質な開発・生産に結びつけるため、品質保証本部を中心とする品質改善体制を確立しています。お客様の声をグローバルに収集し、品質に関する課題を抽出。原因を調査するとともに対策を立案し、社内の関連部門やお取引先に展開しています。

2015年度は、北米における品質改善機能の強化を目的として組織・人員を増強するなど現地体制を強化しました。

品質改善体制



品質保証教育の実施

品質保証のレベル向上を目指し、従業員教育の一環として、各部門における階層別品質保証教育を実施しています。また、品質保証のエキスパートを育成するための研修や、事業所ごとの個別プログラムなども実施しています。

品質保証に関する主なカリキュラム

- 初級品質教育 品質保証学習（初級）
- 指導者向け教育 品質保証学習（職長）
- 技能職向け教育 品質保証学習（初級・職長）
- その他の従業員 各職場内での公開講座

リコールへの対応

当社は、事故を未然に防止し、お客さまを保護することを目的にリコールへの処置対応をしています。

商品に不具合が生じた場合には、各国の法規に基づいて適切に対応することはもちろん、迅速に会議体を設けて海外を含めた品質関連部門のスタッフが討議し、具体的な対応内容を決定します。また、対象となるお客様には販売特約店からダイレクトメールを送付し、修理（無料）を受けていただくよう案内しています。

なお、2015年度において、品質や安全に関する情報提供に関して法律や自主規定に違反した事例はありません。

リコールへの対応詳細についてはこちらをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/recall/>

リコール・改善件数(国内)

国内措置件数	2013年度	2014年度	2015年度
リコール※1	1件	4件	5件
改善対策※2	0件	0件	1件
サービスキャンペーン※3	1件	0件	3件

※1 リコール：同一の型式で一定範囲の自動車等またはタイヤ、チャイルドシートについて、道路運送車両の保安基準に適合していない、または適合しなくなるおそれがある状態で、その原因が設計又は製作過程にあると認められるときに、自動車メーカー等が、保安基準に適合させるために必要な改善措置を行うこと。

※2 改善対策：道路運送車両の保安基準に規定はされていないが、不具合が発生した場合に安全の確保および環境の保全上看過できない状態であって、かつ、その原因が設計または製作過程にあると認められるときに、自動車メーカー等が、必要な改善措置を行うこと。

※3 サービスキャンペーン：リコール届出や改善対策届出に該当しないような不具合で、商品性・品質の改善措置を行うこと。

航空宇宙カンパニーでの取り組み

航空宇宙産業向け規格に基づいた品質マネジメントシステム

航空宇宙カンパニーでは、「安全と品質への拘り・徹底を重点とした」生産活動を進めることを重点方針に掲げています。この方針のもと、航空宇宙・防衛産業向けの品質マネジメントシステム規格「JIS Q 9100」に適合した品質マネジメントシステムを構築し活動しています。このマネジメント規格は、世界の航空機メーカーが参画する国際航空宇宙品質グループ（IAQG）が制定したものです。

当社は、IAQGの主要投票メンバー会社としてマネジメント規格の作成や品質改善に向けた各種ガイダンス資料の作成、マネジメントシステム認証制度のための運用規則の制定に貢献しています。

なお、品質に関する不適切な事象の防止および強固なQMS構築を目的として、日本の航空宇宙・防衛業界がJIS Q 9100の補足事項（SJAC 9068）を2013年度に制定、発行しました。当社は、発行直後からこの補足事項を航空宇宙カンパニー内の品質マネジメントシステムに取り入れています。

品質改善に向けた仕組みづくり

航空宇宙カンパニーでは、品質改善やエラー防止に向けて、さまざまな活動を実施しています。

定期的に「品質会議」を開催し、顧客満足や製品品質について多様な側面から審議するほか、毎年11月を品質月間と定め、講演会や全従業員への啓発用パンフレット配布などを実施しています。2015年度の品質講演会は「ディズニーランドの現場力～すべてはゲストのハピネスのために」と題し、（株）チャックスファミリー 代表取締役 我孫子薫様にご講演いただきました。従業員やカンパニープレジデント、お取引先など500名以上が参加しました。

また、年間を通して、従業員の自主的な創造力発揮や品質改善の風土醸成を狙いとする「改善提案制度」をはじめ、現場の意見を取りあげる各種制度を設けています。



品質講演会の様子

産業機器カンパニーでの取り組み

品質マネジメントシステムの国際規格に対応

産業機器カンパニーでは、1996年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（JIS Q 9001）」の認証を取得して以降、規格改訂に沿って継続的に対応しています。

2014年からは、お客様の品質に対するご要望やご期待により一層的確に伝えるため、自動車産業における国際的な品質マネジメントシステム「ISO/TS16949」の要求事項を適宜取り入れ、品質基盤の強化に取り組んでいます。

品質改善に向けた取り組み

産業機器カンパニーでは、全部門から構成される品質管理委員会が、品質目標に対する進捗を四半期ごとに管理しています。

年間を通じた取り組みとしては、定期的にお客様満足度調査（CS評価）を実施してお客様の声を集め、製造から販売における課題を抽出し、改善活動につなげています。また、毎年11月を品質強化月間に定め、啓発活動として全従業員から品質管理標語を募集するなど意識向上を図っています。さらに、階層ごとの品質教育プログラムを展開しレベルアップに取り組んでいます。

安全なクルマづくりの考え方

スバルは「誰でも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんで欲しい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを実現する重要なテーマの一つが安全性の追求です。

その基本コンセプトである「SUBARU ALL-AROUND SAFTY」とは、あらゆる環境下で安全を目指すということです。起こりうる事故を想定し、事故を未然に防ぐ「アクティブセーフティ」、ドライバーの運転操作をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら回避操作を行い、事故被害を軽減する衝突前安全の「プリクラッシュセーフティ」、万一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセーフティ」など、さまざまな状況でスバルにかかわる人すべての安全性を高めるために取り組んでいます。



0次安全の思想

クルマの安全技術はさまざまな面で進化を続けています。しかし、もっとも理想的なのは、危険に遭遇しないこと。その基本となるのは、ドライバーが正しい判断と操作を行えることにあります。

「0次安全」とは、クルマの形やインターフェイスといった初期的・基本的な設計を工夫することで安全性を高めようという考え方です。ドライバーが運転以外のことに気を遣うことなく、安心・集中して運転できるクルマを実現するために、スバルでは視界設計をはじめ、操作パネルやシートのデザインなど細部にまでこだわっています。

詳しくはこちら

 http://www.subaru.jp/brand/technology/technology/safety_primary.html

アクティブセーフティの思想

「アクティブセーフティ」とは、起こりうる事故を想定し事故を未然に防ぐという考え方のことを指します。万一の事故に遭遇した時に安全に回避するためには、さまざまな天候や路面状況でも普段と変わらない安定した走りができることが大切です。

スバルでは、「走りを極めると安全になる」という考えのもと、「水平対向エンジン」や「シンメトリカルAWD」という優れた基本性能をベースに、どのような環境・天候においてもお客さまが安心して運転できる車両性能を磨いています。



水平対向エンジン



シンメトリカルAWD

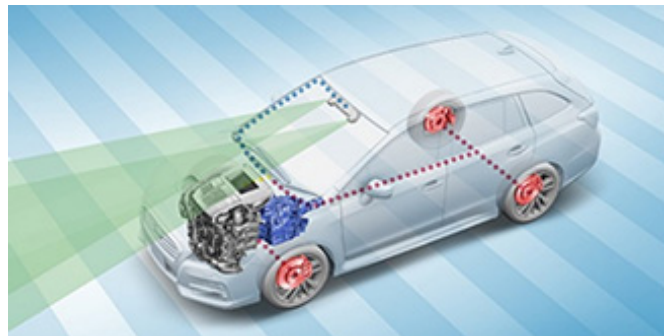
詳しくはこちら

 http://www.subaru.jp/brand/technology/technology/safety_active.html

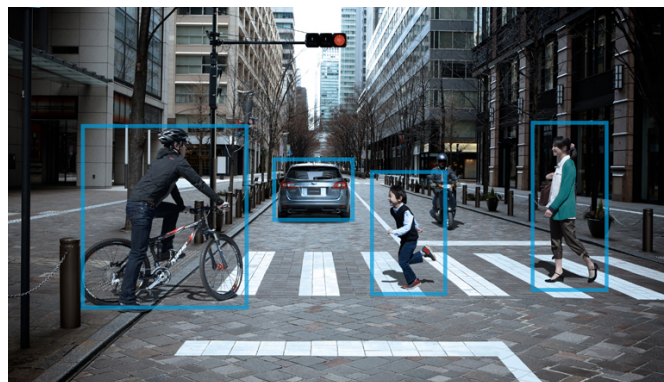
プリクラッシュセーフティの思想

「プリクラッシュセーフティ」とは、ドライバーの運転操作をサポートし、危険を予測することで衝突の被害を軽減する考え方のことを指します。

スバルでは、このプリクラッシュセーフティの考え方をいち早く取り入れ、開発を進めてきました。ステレオカメラを用いて前方の状況を判断し、エンジン・トランスミッション・ブレーキと連携を図ることで、危険を回避する「アイサイト (ver.2)」は、先進の運転支援システムとして高い評価を得ています。また2014年6月には、ステレオカメラを全面刷新して認識性能などを大幅に向上するとともに、操舵制御機能を追加した「アイサイト (ver.3.0)」を新型WRXとレヴォーグに搭載し、発売しました。アイサイト (ver.3.0) はレガシィ、インプレッサ/XV、フォレスターにも搭載し、搭載車種の拡大を図っています。



アイサイト (Ver.3) システムイメージ



ステレオカメラの認識イメージ

詳しくはこちら

http://www.subaru.jp/brand/technology/technology/safety_preventive.html

パッシブセーフティの思想

「パッシブセーフティ」とは、万一の事故において被害を最小限に抑える衝突安全技術の考え方のことを指します。

スバルは、クルマのすべての要素で安全性を考慮に入れた開発を進めてきました。独自の衝突安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」や、乗員に衝撃を与えないためのエンジンレイアウトなど、乗員を保護することはもちろん、歩行者との衝突も視野に入れたスバルの衝突安全性能は、日本だけでなく世界中の衝突安全評価において高い評価を得ています。



レガシィアウトバックのJNCAPオフセット前突試験画像
提供：自動車事故対策機構

詳しくはこちら

http://www.subaru.jp/brand/technology/technology/safety_passive.html

2015年度に実施した自動車アセスメント

スバルは、日本のJNCAP※1、米国のIIHS※2、欧州のEuroNCAP※3、豪州のANCAP※4と国内外の公的機関による安全性能試験・評価を受けており、その多くが最高ランクの評価を獲得しています。

2015年度は、JNCAPで新たに評価が開始された「後方視界補助装置評価」において、評価車種すべてが高い評価を得るとともに、2014年度に引き続き、評価車種すべてで最高評価の「先進安全車プラス（ASV+）」を獲得しました。

※1 国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）が、自動車の安全性能を試験・評価する自動車アセスメント（Japan New Car Assessment Program）。

※2 米道路安全保険協会（The Insurance Institute for Highway Safety）

※3 欧州で行われている自動車の安全情報公開プログラム（European New Car Assessment Programme）。

※4 オーストラリア、ニュージーランドの交通関連当局などで構成された独立機関が1993年より実施している安全性能評価（The Australasian New Car Assessment Program）。

2015年度の実績

日本 JNCAP

- ASV+：
レガシィ、レヴォーグ/WRX、インプレッサ/
XV、フォレスター、エクシーガクロスオーバー
の各アイサイト付車



米国 IIHS

- 2016TSP+賞※5：
レガシィ、アウトバック、インプレッサ、XV
Crosstrek、フォレスター、WRXの各アイサ
イト付車



※5 IIHSが行う自動車の安全情報公開で、オフセット前突試験、スモールオーバーラップ前突試験、側突試験、後突（鞭打ち）試験、ルーフ強度試験のすべての試験結果がGood評価で、かつ衝突回避評価の試験結果がBasic評価以上の自動車にトップセイフティピック（TSP）賞、それらの条件に加え、衝突回避評価の試験結果がAdvanced 評価以上の自動車にトップセイフティピックプラス（TSP+）賞が与えられる。

福祉車両に対する考え方

スバルは、「クルマのある自由で楽しい生活」をすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方や高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。

普通車から軽自動車まで幅広くラインナップ

福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。

トランスケアシリーズでは、普通車から軽自動車まで幅広い選択肢をご用意し、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。

2015年度は、レガシィ、クロスオーバー7をトランスケアシリーズに加え、ラインナップを拡充したほか、Webサイトにトランスケアシリーズの動画を掲載しました。

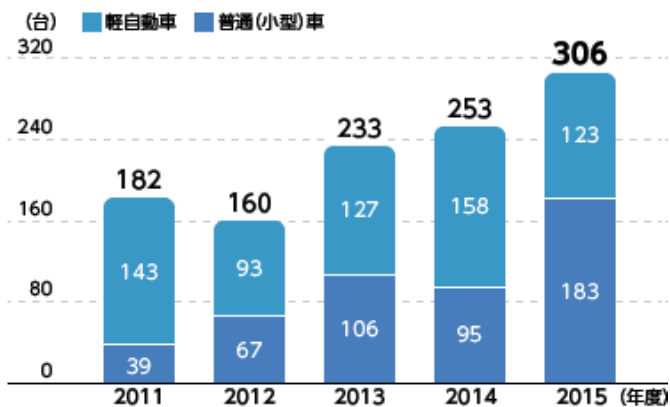
また、2015年10月には、国内最大の総合福祉機器展「第42回 国際福祉機器展」に出展し、「出かけることが、好きになる。」をテーマにレヴォーグとレガシィ アウトバックを展示。多くの方々にブースにお立ち寄りいただきました。

2016年度は、新型インプレッサをラインナップに加えるとともに、店頭でトランスケアシリーズをご覧いただき、デモカーに試乗いただける機会を増やしていく予定です。
今後も、より多くのお客さまにスバル車の「安心と楽しさ」を味わっていただけるよう、各種の取り組みを推進していきます。

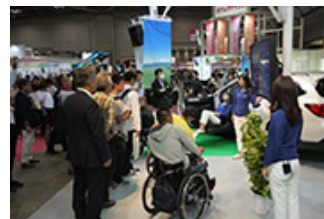
トランスケアシリーズの動画はこちらをご覧ください。

 <http://www.subaru.jp/transcare/wingseat/index.html>

トランスケアシリーズ販売台数の推移



国際福祉機器展のスバル出展ブース



お客さまへの説明の様子



お客さまへの説明の様子



レヴォーグ トランスケア・ウイングシート (リフトタイプ)

コンプライアンス基本方針

当社はコンプライアンスの実践を経営の最重要課題のひとつと位置付け、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規程等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

企業行動規範と行動ガイドライン

当社はコンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説し日常の行動の中での徹底を図っています。

国内関係会社へは、同マニュアルの中で特に注意すべき事項を中心にまとめた冊子「コンプライアンスハンドブック」を作成、配布し、周知を図っています。

また、2014年度には、腐敗防止に向けた贈賄防止ガイドライン（日本語・英語）を作成し、国内外の関係会社を含めグループ全体に展開しました。贈収賄禁止や公正な取引の徹底については、社内向けコンプライアンスマニュアルおよび国内関係会社向けコンプライアンスハンドブックにも記載しています。

さらに2015年度には、中国特有の社会事情を考慮した中国版贈賄防止ガイドライン（中文訳付）を制定し、中国子会社に展開、当該各社で規程化を進めています。



コンプライアンスマニュアル

行動規範とは？

当社の「企業理念」を踏まえ、お客さま・取引先・株主・社会などの各ステークホルダー（利害関係者）に対して、すべての役員および社員が順守すべき基本指針について定めたものです。

行動ガイドラインとは？

「企業行動規範」で示した基本指針を、すべての役員および社員が日常の事業活動の中で実践するための行動の基準を具体的に定めたものです。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

コンプライアンス規程

当社はコンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、2001年に「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門はそれぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

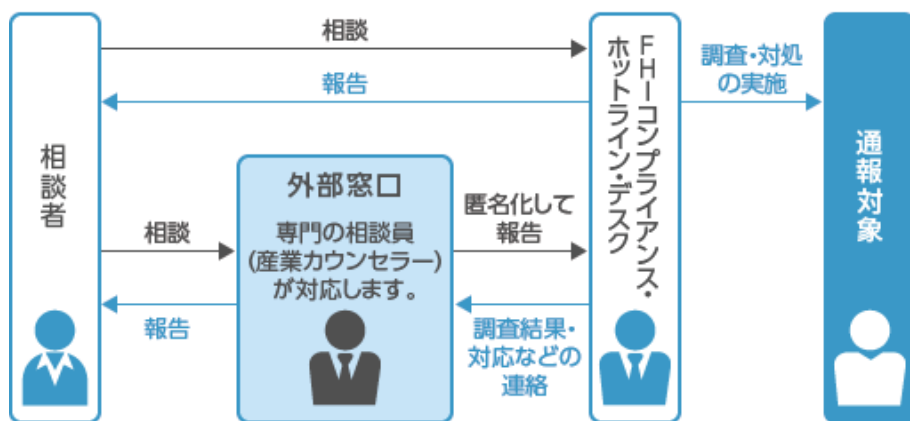
コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員や派遣社員は、グループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。2008年4月から、この制度に社外窓口として外部専門事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。2015年度に「コンプライアンス・ホットライン」に寄せられた相談件数は39件でした。

また、同制度の周知を図るため、制度の仕組みや相談窓口の連絡先について記載したカードを当社および当社グループ企業の従業員などに配布するほか、各職場にはポスターを掲示しています。外部専門事業者による窓口機能については、ポスターに説明を織り込むほか、社内イントラネットの画面上に掲載しています。

コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・ホットラインカード

個人情報保護への取り組み

当社は、個人情報保護法施行に合わせて社内体制や規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。

特に国内スバル販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、関係会社を含めた全国44の販売特約店それぞれに体制の整備を徹底しています。また、全販売特約店共通の「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めています。



SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック

コンプライアンス活動実績

コンプライアンスの徹底には、グループ全体で歩調を合わせて取り組むことが必要であるという考えのもと、全グループ企業の従業員を対象とするコンプライアンス研修・実務法務研修を実施しています。この研修は当社の法務部や人事・教育部門が主催しており、2015年度は延べ約4,500名が参加しました。各部門・グループ企業においては、実務計画（コンプライアンス・プログラム）に独自の教育計画を盛り込み、上記研修とは別に、業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完しています。それらの研修の講師には法務部員を派遣し、内容の充実を図っています。

また、当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店に特化したものも含め、さまざまな支援ツールを作成・提供しています。加えて、緊急度の高い情報については「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信し、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



左：関係会社向けコンプライアンスハンドブック
右：コンプライアンス事例集100選



コンプライアンス研修の様子
(本社)



コンプライアンス研修の様子
(東京事業所)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、右に掲げる企業理念に基づき、「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客さま第一」を基軸に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることにより、すべてのステークホルダーから満足と信頼を得るべく、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の1つとして取り組みます。
- 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指します。
- 当社は、社外役員によるモニタリング及び助言を通じ、適切な経営の意思決定・監督と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図ります。
- 当社は、経営の透明性を高めるために、適切かつ適時な開示を実施します。

企業理念

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み及び運営方針を明らかにすることを目的として、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。

「コーポレートガバナンスガイドライン」及び「コーポレート・ガバナンス報告書」はこちらをご覧ください。

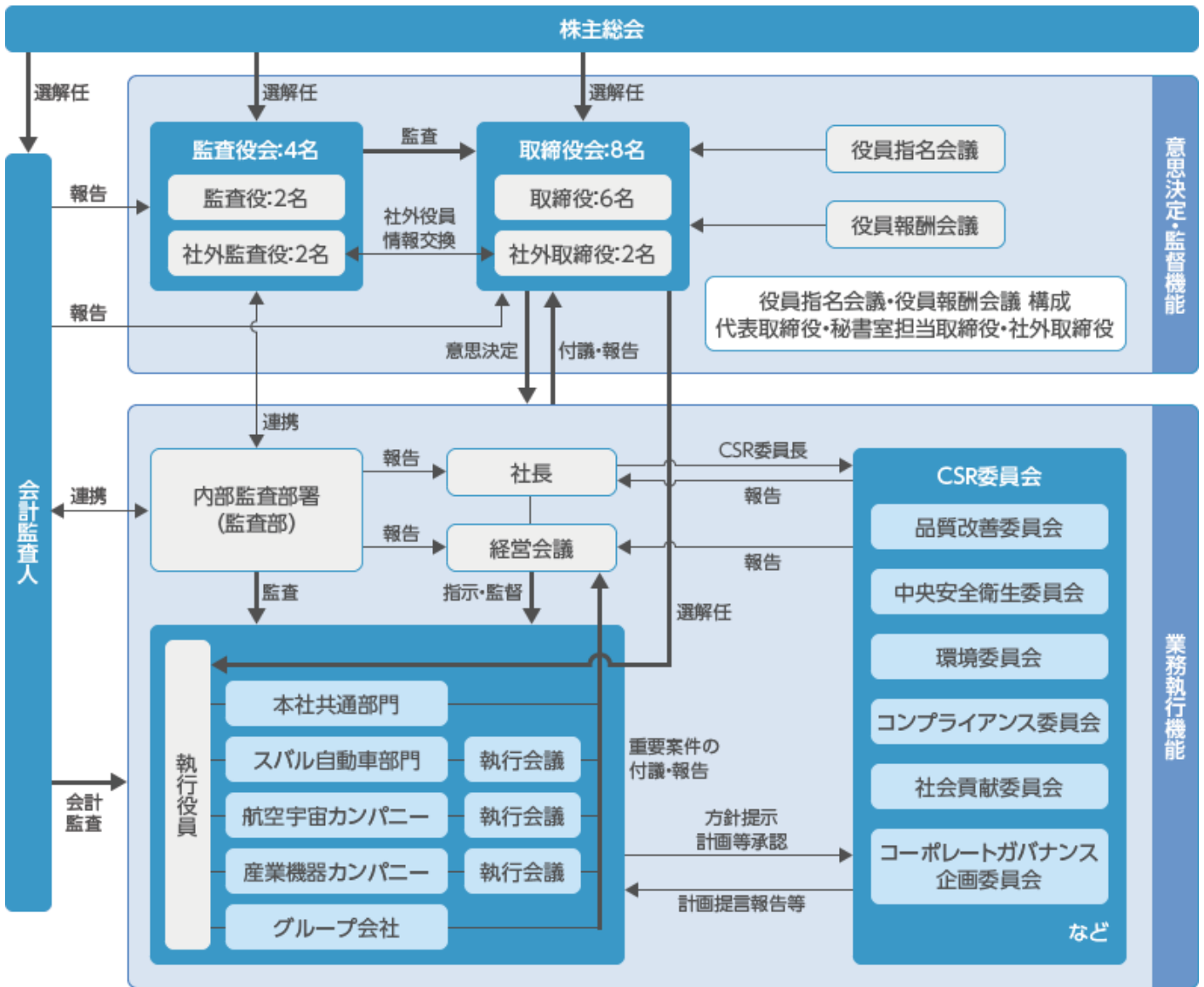
 [\[PDF 241KB\] コーポレートガバナンスガイドライン](#)

 [\[PDF 3,848KB\] コーポレート・ガバナンス報告書](#)

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っています。取締役会は取締役8名により構成され、2名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成され、2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。

業務執行体制については、取締役会に諮る必要のある重要案件については、経営会議で議論を深め、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っています。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っています。



(2016年7月31日現在)

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備についての基本方針を決議しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務執行について計画的に監査を実施しています。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っています。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っています。

また、当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行うとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

内部監査、及び監査役監査の状況

当社の常勤監査役（常勤の社外監査役を含みます）は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しています。常勤ではない社外監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議体への出席、内部監査部門及び常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しています。

当社は、内部監査の組織として監査部を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務執行について計画的に業務監査を実施しています。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告、月次単位での内部監査活動状況の報告及び意見交換等を行い、連携を図っています。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めています。

財務報告に係る内部統制の評価

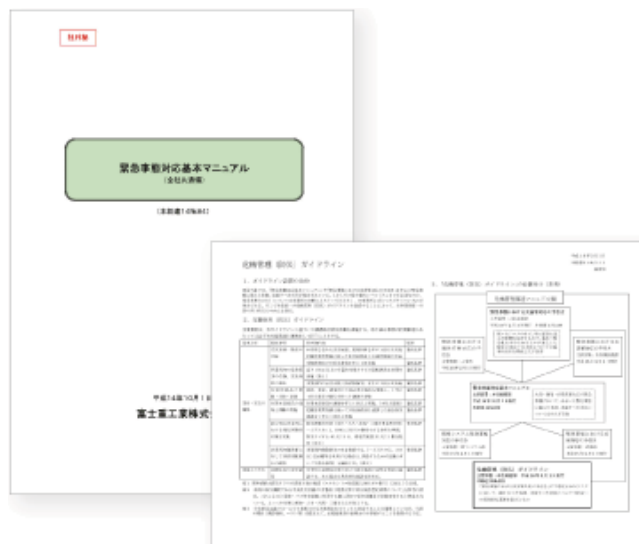
金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に関して、財務報告に係る内部統制の評価は、連結会計年度の末日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に関する基準に準拠しています。

2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の整備状況について、適正に整備され、有効に機能していることをCEO（代表取締役社長）、CFO（最高財務責任者）が評価・確認し、その旨の内部統制報告書を会計監査人の監査を得て発行しました。

 [PDF 1,181KB] 第85期 有価証券報告書及び内部統制報告書

クライシスリスク

企業の事業活動に何らかの負（マイナス）の影響を与える不確定要素のことをリスクと捉えますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常的意思決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因（国内・海外）、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置など、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理（防災）ガイドライン

各事業単位でのBCPを策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCP※を各事業所単位で策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース（人的・物的・金的）が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断を最小レベルにとどめ、発生前の操業状態への早急な復旧を図ります。また、緊急事態対応の基本方針を定め、事業継続の推進に取り組んでいます。

※ BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

緊急事態対応の基本方針

- ① 生命・身体の安全を最優先とする
- ② ステークホルダー（利害関係者）の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- ③ 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。



環境方針

当社は地球環境問題を経営課題であると認識し、企業理念に基づき「環境方針」を1998年4月に制定しました。当社は、持続的な社会の実現に向け、社会的責務を全うする企業でありたいと考えています。

環境方針(制定:1998年4月 改定:2010年3月)

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品…環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場…生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス…本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流…物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店…販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充…社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

環境情報の詳細については、本レポート巻末の「2016 環境報告書」をご覧ください。

地域に感謝の気持ちを込めて

富士重工業グループの社会貢献は、輸送機器メーカーとして果たすべきことを中心に取り組み、地域の皆さまに喜んでいただける存在となることを目指しています。また、社会貢献を企業風土として根づかせ、真に心のこもった活動を行いたいという考えを社会貢献方針に織り込んでいます。

社会貢献方針

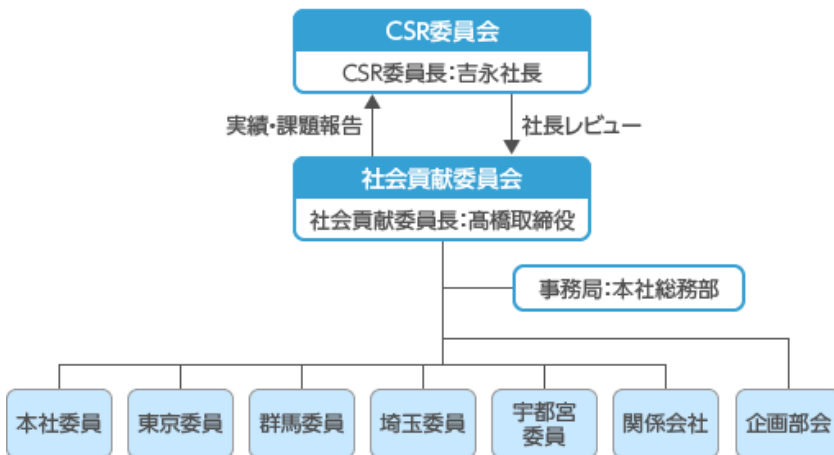
- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりもよき市民として、社会に貢献することを互いに応援します。

社会貢献活動の推進体制

富士重工業グループでは、自社の技術やノウハウなどを活用した社会貢献活動を積極的に進め、継続させていくための組織として社会貢献委員会を設けています。

社会貢献委員会は、委員長を当社の総務部担当役員が務め、そのほか各事業所長で構成されています。委員会は半年に1回定例開催し、活動の実績や課題をとりまとめてCSR委員会に報告。CSR委員会の委員長である社長から評価を受け、さらなる改善を図っています。

社会貢献委員会 組織図



社会貢献委員会

乗り物文化の発展・交通安全の普及

スバルの交通安全教室開催

2015年10月、本社ショールーム「スタースクエア」で「スバルの交通安全教室」を開催しました。このイベントは、小学校低学年の児童を対象に、交通安全への意識を深めてもらうことを目的としたものです。当日は、安全のためのポイントを楽しく学べるよう、映像紙芝居と4つの体験型プログラムを行いました。



交通安全教室の様子

交通安全運動

各事業所では、警察や安全運転管理者協会などの協力のもと、事業所周辺の通学路の街頭交通指導や夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動などを行い、交通安全・事故防止のための活動を推進しています。



左：宇都宮市内の夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動

右：埼玉製作所の通学路での交通安全指導

交通安全啓発活動

当社は、子ども向けサイト「スバルキッズ」の運用を開始し、子どもたちの交通安全意識の向上に取り組んでいます。

また各事業所では、従業員に対しても長期連休前をはじめ、折に触れて交通事故防止の啓発を行うなど、交通社会の一員としての意識づけを積極的に行っています。



子ども向けサイト「スバルキッズ」

<http://www.fhi.co.jp/kids/>

公益財団法人 交通遺児育英会、公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付

本社ショールーム「スタースクエア」で行われたスバルモータースポーツオークション、群馬製作所で行われたスバル感謝祭、東京事業所で行われたチャリティバザーの収益金を、2015年9月に公益財団法人 交通遺児育英会、2016年3月に公益財団法人交通遺児等育成基金に寄付しました。寄付金は、交通遺児の健全な育成・就学支援などのために活用されています。



チャリティバザーの様子

スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2015年度は91,249名のお客さまにご来場いただきました。

見学の申し込み（10名～200名）
スバルビジターセンターの詳細については、
こちらをご覧ください

<http://www.subaru.co.jp/about/showroom/vc/>



スバルビジターセンター



モノづくり・人づくり

出前環境授業

宇都宮製作所では、環境への理解を深めてもらうことを目的に、出前環境教室を開催しています。この活動は、宇都宮市内の小学校5年生を対象に、当社の従業員が講師として出向き、実験や授業を通して地球温暖化の仕組みや、環境についての理解を深めてもらうことを目的としています。2015年度は15校（1,152名）で実施しました。

また、2013年度からは半田工場がある愛知県半田市の小・中学校にも活動の場を広げ環境教室や「飛行機が飛ぶ仕組み」の講話、当社の航空機製造の歴史、製品の紹介・航空機材料体験等を2015年度は10校（565名）で実施しました。

活動を始めた2006年から宇都宮・半田地区累計172校（12,003名）となっており、地域に定着した活動となっています。



宇都宮市内の小学校での環境授業

職場体験への協力

埼玉製作所では、北本市が社会教育の一環として行っている「キャリア・チャレンジ（職場体験）」に協力し、市内全中学校から生徒を受け入れています。生徒の皆さんには、エンジンの組付や部品製作などを3日間体験していただいています。2015年度は11名の生徒を受け入れました。



職場体験の様子

2016年2月、横浜市立田奈中学校の生徒315名に対し、当社の従業員が道德の授業を行いました。

「国際理解教室」と題したこの授業は、スバルラリーチームジャパンとしてラリーを経験した従業員から、アフリカでの生活体験などを生徒に伝えることで、「日本での日常生活のあり方を考えるきっかけ」にしたいという同校の要望を受けて実施したものです。アフリカと日本と文化や生活環境の違いのほか、「チームリーダーとは」「コミュニケーションの大切さ」などを話し、生徒たちは興味深く耳を傾けていました。



地域貢献

「スバル地域交流会」活動

群馬製作所ではお取引先とともに「スバル地域交流会」を組織しています。「スバル地域交流会」は、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、住み良い街づくりに貢献することを目的としています。

「スバル地域交流会」2015年度の主な活動

- 「花いっぱい運動」（6月、9月、12月）
スバル地域交流会会員企業が花の苗を購入し、花の植え付けをする活動。9月には太田市内の小学校へも花の苗を配布し、小学校対抗花壇コンクールを開催。優秀花壇を1月に表彰。
- チャリティふれあいコンサート
6月にJAZZコンサート（新田エアリス）、
12月にクリスマスコンサート（大泉文化むら）を開催
- チャリティ&親睦ゴルフ大会
7月上武ゴルフ場にて会員企業有志で開催

チャリティコンサート

スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」では、不要なタオル、石鹸、日用品などをお客さまにご持参いただき、それらを福祉協議会へ寄付する活動を行っています。



ふれあいコンサート

詳細は「スバル地域交流会ホームページ」をご覧ください。

なお、国内関連企業部会参画の（株）イチタン、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティックスの3社は本交流会の会員となっています。

<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>

地域清掃活動

当社は、定期的に従業員による各事業所周辺の美化・清掃活動を行っています。2015年度は、各事業所合計でのべ約4,800名が参加しました。

今後も地域の美化活動への取り組みを継続していきます。



左：宇都宮製作所「クリーンキャンペーン」

右：埼玉製作所「ぴかぴか北本お任せプログラム」

献血活動

当社は、各事業所で定期的に献血活動を実施しています。2015年度は、各事業所合計で1,251名が参加しました。

献血を通して一人でも多くの方のお役に立てるよう、これからも献血活動に協力していきます。



宇都宮製作所での献血の様子

自衛消防訓練審査会への参加

東京事業所の敷地内で、2015年度自衛消防訓練審査会が開催されました。自衛消防訓練審査会とは、一定規模以上の事業所において、防火・防災などの目的で組織される「自衛消防隊」が、日頃の訓練や活動の成果を披露する大会です。

東京事業所ではこの審査会に毎年参加することで、訓練経験者を養成し、万が一の災害発生時の迅速な対応を目指しています。



自衛消防訓練審査会の様子

環境維持活動支援

TOPICS

富士スバルライン周辺の環境維持活動に協力

2015年9月に「公益財団法人 富士山をきれいにする会」（山梨県甲府市）が主催し、富士山の清掃と美化啓発に取り組む「富士山クリーン作戦」が行われました。当社の従業員も活動に参加するとともに、昨年から引き続き活動資金50万円を寄付しました。また、燃やしても有害物質が出ないオリジナルゴミ袋を富士北麓地域の自治体などへ配布しました。

この活動は、今後も当社の社会貢献活動の柱の1つとして取り組んでいきます。



清掃活動の様子



配布したオリジナルゴミ袋

ボランティア活動支援

当社は社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。

これを具現化する取り組みとして、積極的なボランティア活動を通じて地域や社会に貢献している従業員を表彰しています。この表彰制度は2006年に創設し、2016年6月の第11回表彰式では2名の従業員を表彰しました。



表彰を受けた従業員2名（左から3・4番目）と当社役員



社会貢献:各事業所での取り組み

乗り物文化の発展・交通安全の普及

交通安全運動

交通安全指導（宇都宮製作所）

従業員の交通マナー向上活動の一環として、通勤時間帯に製作所周辺の道路で交通安全指導を実施しました。製作所周辺は通学路が多いため、新入生が通い始める4月と、夏休み明けで緊張が緩む9月の2回実施しました。



二輪車安全運転教室（東京事業所）

2015年も、三鷹警察署ご協力のもと、二輪車安全運転教室を開催しました。社外からの参加も含め40人の受講者は白バイ隊員や指導員の指導を受け、運転技術の向上に熱心に取り組みました。



交通安全への取り組み（埼玉製作所）

「輸送機器メーカーとしての責任を強く認識して世の中の交通事故削減のために努力し、交通違反と交通事故（加害）のゼロ化に努める」という考え方のもと、従業員への交通安全意識の高揚に取り組み、交通事故抑止に努めています。

また地域においては、産機カンパニーで取り組んでいる交通安全活動の発表なども行っています。これらの活動などが認められ、2014年1月には埼玉県安全運転管理者協会から表彰されました。さらに2015年度からは、「産機タウンウォッチャー」として、交通事故の未然防止、安全運転意識の啓発、地域における安全・安心を築くため北本工場、桶川工場に接した公道の交差点などの危険箇所にて、毎月2回、交通安全啓発活動および挨拶運動を実施しています。



モノづくり・人づくり

群馬県からくり工夫展

「第8回群馬県からくり工夫展」が群馬県庁で開催されました。産業機器カンパニーで制作された「からくり改善装置」を展示、実演し、子供から大人まで多くのお客様に楽しんでいただきました。



地域学習 地域町探検に協力

群馬製作所近隣の太田市蕪川西小学校3年生児童12名の地域学習に協力しました。プレス工場を見学し、プレス機を間近に生産工程を見学、工場のすごさを体感していただきました。



まちの先生見本市

おおたまちの先生見本市実行推進協議会主催の「第6回まちの先生見本市」が敷塚本町小学校で開催されました。当社ブースではスバルマークを形取ったプレートを紙やすりでバリ取りを行いながら仕上げ作業を体感していただきました。会場は子どもたちの熱気で溢れ、子どものみならず、保護者の方も作業に熱中していました。



地域貢献

イベント開催・参加

おおた芝桜まつり（スバル地域交流会）

太田市主催おおた芝桜まつりにスバル地域交流会がPR活動を行いました。くじ引きやビンゴなど、家族で楽しめるイベントや車両の展示を行い、集まったお金は社会福祉協議会を通して、市内の福祉施設へ寄付しました。



太田市スポレク祭（スバル地域交流会）

地域交流会による子供向けゲーム、車両の展示などのテント活動を実施。スバルマラソンへも協賛しました。



スバル感謝祭（群馬製作所）

群馬製作所矢島工場にて「2015スバル感謝祭」が開催されました。社員のご家族、地域の皆様、関係会社など約28,000の方にご来場いただきました。各職場模擬店、工場見学やアイサイト体験など各種イベントを実施しました。



ふれあい祭り（宇都宮製作所）

宇都宮地区では、2015年10月に南工場を開放して「ふれあい祭り」を開催。約4,000人に参加いただき、地域住民の皆様との交流を深めることができました。この中で、宇都宮製作所のCSR・環境活動をPRするとともに、とちぎ環境みどり推進機構のご協力のもと、ブルーベリーの苗木を配付し、緑の和を広げる活動を推進しました。また、2013年からは、半田地区でも「半田ふれあい祭り」を実施しています。半田工場で製造しているボーイング777、787の中央翼におけるモノづくりを通して、航空宇宙カンパニーを理解していただくことを目的に実施しています。従業員ご家族、半田行政各機関・近隣法人、近隣住民の方々など約1,800人が参加しました。



納涼盆踊り大会（宇都宮製作所）

納涼盆踊り大会が、地域自治会・婦人会・子供会、協力企業の皆様など約1,500人の参加を得て、盛大に行われました。盆踊りは、1984年から実施し今年で29回目を迎え、地域貢献の大きな行事となっています。



事業所納涼祭（東京事業所）

隣接する国際基督教大学サンバサークルによるパレードを皮切りに、恒例の大抽選会やお子様へのプレゼントなどお楽しみ企画を実施し、お子様連れのお客様に好評を得るなど、今年も大勢の地域の皆様と交流を図ることができました。



工場見学会

スバル地域交流会主催工場見学会（スバル地域交流会）

スバルビジターセンターにおいて、地域の皆様を対象に「交通安全講話と工場見学会」を開催しました。215名の方が出席され、太田警察署による交通安全講話の後、矢島工場およびビジターセンターを案内しました。



子どもたちと地域をつなぐ工場見学会（埼玉製作所）

この活動は、北本市長および教育委員会から「北本市内の小学3年生は、埼玉製作所を題材に人々の仕事と私たちの暮らしについて授業を行っているので、それに添った工場見学会などをできないか」という相談を受けて2014年度からスタートしたものです。2015年度は、市内4校274名の生徒を受け入れました。事前に教科書でエンジンができるまでの工程を学んでいる生徒たちからは、多くの質問が寄せられ、実際に作業してみたいなどの声を聞くことができました。



地域清掃活動

スバル地域交流会主催による「第21回 金山清掃ボランティア活動」を開催。初夏を思わせる暑さの中、金山親水公園周辺の草刈り、周辺清掃を太田市ならびに市内中学生ボランティアの皆様、スバル地域交流会会員のご協力により実施しました。当日は約850名の方々に参加いただきました。



献血活動

毎年2回、春と秋に埼玉製作所内で献血を実施し、北本市が推進している献血事業に協力しています。2013年7月には、日本赤十字社から「活動継続15年以上の企業」に選ばれ、北本市では唯一、「銀色有功章」の表彰を受けました。今後も社会に貢献できるよう努めていきます。



テロ・災害対策

三鷹警察署主催「三鷹パートナーシップ研修会」を東京事業所内で開催しました。当社と三鷹警察署との連携を強化し、テロや自然災害に対する意識向上を図りテロ対策や災害対策を推進することが目的です。社外も含め65名が参加し、危機意識を共有することができました。



スポンサー・協賛活動

第13回スバル旗争奪群馬県学童軟式野球大会（群馬製作所）

群馬県下の各地域の少年野球チームが参加しスバル旗争奪・群馬県学童少年野球大会を開催しました。子どもたちの熱い戦いが繰り広げられ、会場は大いに盛り上がりました。



ザスパクサツ群馬オールスバルスペシャルマッチ（群馬製作所）

「富士重工業（株）群馬製作所 PRESENTS 群馬県オールスバルスペシャルマッチ」と題して、サッカーJ2ザスパクサツ群馬開幕戦に協賛、来場者全員に青の特製コラボTシャツが配られました。当日は天候にも恵まれ、会場の正田醤油スタジアムは青一色に埋め尽くされました。



JAPAN CUPサイクルロードレース（宇都宮製作所）

宇都宮市が主催するアジア最高峰の自転車レース「JAPAN CUP」に、冠スポンサーとして1990年より継続して協賛しています。2日間の大会で約12万5千人の観客が県内外から集まるイベントで、チームサポートカーとしてレガシィ他を提供しています。



環境維持活動支援

緑の募金

11月、栃木県と愛知県の緑化推進委員会に、宇都宮製作所内で働く全員で集めた募金を寄付しました（募金累計：561万円）。2000年に始まったこの活動は16年目を迎え、2007年度には農林庁長官賞、2011年度には2回目の緑化推進委員会理事長賞を受賞しました。



スポーツ活動

都市対抗野球大会

2015年7月に「第86回都市対抗野球大会」が開催され、開会式では野球教室など長年の地域貢献活動が評価され「みんなの元気総務大臣賞」を受賞しました。

1回戦、日本通運との試合は12,500人の大応援団が声援を送るなか、6対4で見事勝利。続く2回戦、大阪ガスとの試合は0対2で惜敗しました。



ニューイヤー駅伝

2016年元旦、ニューイヤー駅伝が開催されました。群馬県を舞台に全国37チームが熱戦を繰り広げ当社陸上競技部は総合25位でゴールしました。当日は、沿道に集まった多くの方々からスバルの手旗を振り、温かい声援をいただきました。



Subaru of America, Inc.での取り組み

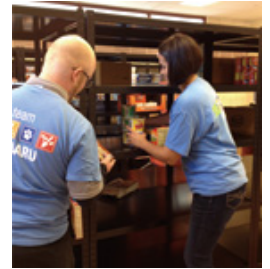
生活の苦しい人々の食事を支援

SOA（米国・ニュージャージー州）は、救世軍クロック・センター（ニュージャージー州カムデン）との協力のもと、スバル・チョイス食糧備蓄倉庫（Subaru Choice Food Pantry）を設立しました。これは、生活の苦しい人々に対して緊急的に食事と支援サービスを提供することを目的とした施設です。

2015年、スバル・チョイス食糧備蓄倉庫は1,311世帯に対して4万2,462食分の食事を提供し、その総量は6万500ポンド（およそ27.4トン）以上に達しました。支援対象には1,900名以上の子どもたちも含まれています。



（右から）：トム・ドール（Tom Doll）（SOA長兼COO）、テリー・ウッド少佐（Major Terry Wood）（救世軍クロック・センター会長）、サンディ・カペル（Sandy Capell）（SOA慈善事業・企業責任部長）。



備蓄食糧補充の手伝いをする従業員

子どもたちに本や教材を寄贈

2015年8月、SOA本社・各事業所の従業員および販売会社が協力し、全米各地の学校200校以上に1万6,000冊以上の本や教材を寄贈しました。



2,000個以上のバックパックに本や教材を詰める作業を行った従業員たち

国立公園の埋め立てゴミ削減に向けた共同事業を開始

SOAはアメリカ合衆国国立公園局とともに、国立公園から出る埋め立てゴミを削減するための共同事業を開始しました。今後5年間をめぐりに、埋め立てゴミの量をゼロにすることを目標として、取引先企業や国立公園と協力し取り組みを進めています。

国立公園内でホテルやレストラン、ショップを運営している大手事業者もこの活動に参加し、事業活動の中で発生する廃棄物のリデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）

——3R活動を展開。現在は、カリフォルニア州のヨセミテ国立公園、ワイオミング州のグランド・ティトン国立公園、アラスカ州のデナリ国立公園の3カ所です。

また、SIA（米国・インディアナ州）が確立した基本方針を用いて、またSIAで実践している手順を取り入れることにより、これからの100年間、持続可能な国立公園の実現を目指します。



さまざまな活動に対して寄付活動を実施

2015年は下記の団体に寄付金を贈呈しました。

- あさひ学園（ロサンゼルス日本人学校）：500ドル
- デトロイトりんご会補習授業校：300ドル
- デトロイト日本商工会／デトロイト美術館での日本美術展：250ドル
- インディアナ日本語学校：1,500ドル



Subaru of Indiana Automotive, Inc.での取り組み

地域イベントに会社の敷地を提供

地域のNPOによる以下のイベント開催のためにSIA（インディアナ州ラファイエット市）の敷地を提供しました。

- アルツハイマー協会主催「5Kウォーク（5K Walk）」（参加者600名）
- アメリカがん協会主催「乳がん撲滅キャンペーン（Making Strides Against Breast Cancer）」（参加者500名）
- 「CASAサイクリング・チャレンジ（CASA Cycling Challenge）」（参加者400名）

メモリアル・アイランドの再整備計画を推進

SIAは、コロンビアン・パーク内（インディアナ州ラファイエット市）にあるメモリアル・アイランドの再整備プロジェクトにおいて主導的な役割を果たしました。メモリアル・アイランドは、地元出身の退役軍人たちを称えるために建設された場所です。建設から長年経過したことから、大規模な改修・再整備が必要になっていました。SIAは自ら資金協力を行ったほか、地域の他企業や個人にも協力を呼びかけ、プロジェクトの実現に必要な資金の確保に尽力しました。



Subaru Canada, Inc.での取り組み

アイアンマンレースの冠スポンサーとして協賛

SCIは、カナダで開催されている6つのアイアンマンレースの冠スポンサーを務めており、参加選手たちの挑戦を支援しています。アイアンマンレースは水泳3.8キロ、自転車180キロ、ラン42キロから成るレースで、トライアスロン競技の中でも最も過酷なものです。



カナダ最大規模のファン向け展示会

2015年8月、12回目となる「ハイパー・ミーティング (Hyper Meeting)」を開催しました。企業の本社で開催されるファン向け展示会としてはカナダ国内で最大規模を誇り、毎年1回開催しています。毎年、募金活動も行われており、集められた寄付金は、「ドナルド・マクドナルド・ハウス (トロント)」(※)に贈呈しています。2015年は1,000名以上の参加者がこれに賛同し、約2万ドルの寄付金が集まりました。これに同じ金額をSCIがマッチングして、合計4万ドルを贈呈しました。

※ドナルド・マクドナルド・ハウス：重病の治療のために自宅から離れた病院に入院を余儀なくされた子どもとその家族が、ともにくつろいだ時間を過ごすことができる「第二のわが家」の提供を行っている慈善団体。



スバル・ディーラー連盟によるチャリティ・ゴルフ・トーナメント

2015年7月、オンタリオ州スバル・ディーラー連盟によるチャリティ・ゴルフ・トーナメントの第3回大会が行われました。大会には、スバル販売店のスタッフや取引先、SCIから総勢90名が参加しました。「ドナルド・マクドナルド・ハウス (トロント)」への寄付金として、3万6,000ドルの募金が集まりました。また、8月にはケベック州スバル・ディーラー連盟による第6回大会が開催されました。スバル販売店のスタッフや取引先、SCIから総勢120名の参加者があり、ケベック州の子ども・若者の心の健康の問題に取り組んでいる「La Fondation les petits trésors (小さな宝物財団)」に対する支援金として、6万6,000ドルの寄付金が集まりました。



Subaru of China, Ltd.での取り組み

「31の森 星の旅」第三シーズン

SOC (中国・北京市) は2012年末に、中国国家林業局傘下の中国野生動物保護協会と共同で「スバル森林生態保全プロジェクト」を充足し、毎年100万元を寄付してきました。また、このプロジェクトをベースに、2013年に「31の森 星の旅」という活動を展開し、中国内の31カ所の自然保護区に「スバル生態保護林」を育てるとともに、各自然保護区に31台のフォレスターと森林保護関連物資を提供しています。

2015年の「31の森 星の旅」第三シーズンでは、中国三大機関紙である「光明日報」および公益プロジェクト「森林中国」と共同で、国家レベルでの自然環境・森林生態系の保護を推進。植樹をはじめ、自然保全区に生活している人々の健康診断や治療のサポート、絵画素材の収集・スケッチなど、インタラクティブなエコ体験を通じて、より多くの中国のお客様に自然環境保護活動に参加していただき、生態系保護の重要性を発信しました。

こうした取り組みに対して、「森林中国・第1回中国生態ヒーロー」の選出セレモニーイベントで「公益パートナー」賞をいただきました。今後も「31の森」活動を通じて、中国の自然環境保護に貢献していきます。



情報公開の考え方

富士重工業は、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時、公正、適正に開示することを通じて、経営の透明性を向上させるとともに、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただき、信頼関係の構築と維持に努めます。

富士重工業株式会社トップページ

<http://www.fhi.co.jp/>



従業員への情報発信

当社では、会社の方針や取り組みなどの情報共有をはじめ、従業員のモチベーション向上やコミュニケーション促進を目的に、社内広報誌を毎月発行しています。1956年4月の創刊以来、通巻720号を超えました。2014年2月には社内イントラネットでの社内情報の掲載をスタートさせ、従業員により幅広く、タイムリーな情報を提供しています。

また、定期的に経営層が各事業所や製作所を訪れて従業員と直接対話し、コミュニケーションを図る場を設けています。



社内広報誌「秀峰」

WebサイトでのIR情報開示

当社は、株主・投資家の皆さまに正しい理解を深めていただくため、事業内容の適時・適正な開示に取り組んでいます。株主総会の開催や、株主さま向け報告書の発行、四半期決算ごとのマスコミおよびアナリスト向け説明会の実施など、企業価値向上に向けた取り組みなどを公表しています。同時に各種情報については、当社ホームページに迅速に公開することで、公正な情報開示に努めています。

また、ご登録いただいた皆さまに、決算情報などのIRに関する新着情報をメールにてお届けするIRメール配信サービスを実施しています。このIRメール配信（無料）には現在約1,300名の方が登録されています。

最新IR情報はこちらをご覧ください

<http://www.fhi.co.jp/ir/>



ホームページ「株主・投資家の皆様へ」



株主の皆様向け報告書「FINANCIAL REPORT」

当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会による「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」（2015年度）において、自動車・同部品・タイヤ部門の第1位に選定されました。当社の受賞は2年連続2回目となります。

対象20社の中で、評価5項目中4項目で1位に選定されるなど、高い評価をいただきました。



ディスクロージャー優良企業受賞ロゴマーク

「株主様工場ご視察会」の開催

当社は、株主の皆さまに当社の経営方針ならびに企業活動に対するご理解を深めていただくことを目的として、「株主様工場ご視察会」を実施しています。ご視察会では、株主の皆さまにスバルの生産現場、そこで働く従業員の様子や企業風土に直に触れていただいています。また、株主の皆さまと当社との間で直接コミュニケーションを図るため、当社役員が参加する質疑応答の時間を設けています。

2015年度（通算第13回）は、2016年3月に群馬製作所矢島工場・本工場で実施し、48組75名にご参加いただきました。参加した株主様からは「クルマが完成するまでに大勢の方たちがかかわり、大変な作業と熱意で出来上がっていることが本当によくわかった」、「安全性の追求、従業員一人ひとりのモラルの高さに感動した」などの感想が寄せられました。

なお、ご視察会でいただいたご意見・ご感想は、役員をはじめ社内関係者へ報告し、今後のIR活動に活かしていきます。



2015年度「株主様工場ご視察会」の様子

調達に対する考え方

富士重工業グループは、企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

調達基本方針

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

- ① コンプライアンス&グリーン調達
私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。
- ② ベストパートナーシップの構築
私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。
- ③ フェアでオープンな調達先の選定
お取引先様の選定にあたっては、国内外全ての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

適正取引およびCSR調達に向けた推進体制

当社は従来より、自動車部門・航空宇宙カンパニー・産業機器カンパニーの購買部門で構成する「購買環境委員会」が、購買にかかわる環境課題への対応を中心に活動を行ってきました。2011年度からは、対象を当社CSR8項目に拡大し、名称を「調達委員会」と改名して新たな活動を開始しました。

調達委員会の活動方針は「適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す」とし、当社とお取引先との適正取引推進や、サプライチェーンの皆さまとの連携によるCSR調達を行っていきます。

適正取引の推進

当社は従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また、2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

また、従業員に対しても、調達担当者向け法規制の研修やイントラネットでの注意喚起を実施し、適正な取引の徹底を図っています。

 [\[PDF 381KB\] 適正取引推進相談窓口について](#)

適正取引に関する2015年度の従業員研修実績

スバル自動車部門

- 転入者受入教育：11名
- 適正取引ガイドライン講習会：90名
- 下請法理解度確認テスト：上期140名・下期138名
- 下請法順守カード携帯状況確認：対象者全員の携帯を確認

航空宇宙カンパニー

- 転入者受入教育：5名
 - 調達プロセス教育：168名
 - 資材部EMS[※]推進員教育：113名
 - 購買改革の進捗状況説明：205名
- [※]EMS：Environmental Management System（環境マネジメントシステム）の略。

産業機器カンパニー

- 新人受入れ教育：3名
- 取引先教育（環境対応周知・調達ガイドライン）：108社・113名
- 部内環境教育：23名

当社のCSR調達を推進し、お取引先のCSR実践に役立てていただくための資料として「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」を作成、発行しています。「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」は、日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」をベースに当社のCSR方針を織り込んだものです。





2013年度には、自動車部門、産業機器カンパニー、航空宇宙カンパニーのすべてのお取引先に向けた全社統一版ガイドラインとして発行し、2015年度には紛争鉱物[※]など社会問題の原因となる原材料の不使用を盛り込んだ内容に改訂しました。紛争鉱物については、お取引先調査も実施しています。なお、同じく2015年度には、米国の現地生産工場であるSIAとの共同版としてガイドラインを改訂し、購買方針の統一を確認しています。

お取引先を選定する際には、本ガイドラインの順守を条件の1つとしており、お取引先はもとよりお取引先の仕入先も含めて、CSRを展開・推進いただくことをお願いしています。当社は今後もCSR調達の取り組みを推進していきます。

[※]紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、同地域の武装勢力の活動資金元として産出される鉱物。



SUBARU サプライヤーCSRガイドライン

-  [\[PDF 1,615KB\] SUBARU サプライヤーCSRガイドライン](#)
-  [\[PDF 2,317KB\] SUBARU グリーン調達ガイドライン[※]](#)
-  [\[PDF 2,192KB\] グリーン調達ガイドライン 産業機器カンパニー版[※]](#)
-  [\[PDF 2,186KB\] グリーン調達ガイドライン 航空宇宙カンパニー版[※]](#)

[※]SUBARU グリーン調達ガイドラインおよびグリーン調達ガイドラインは、SUBARU サプライヤーCSRガイドラインの「③環境」項目を具体化したものです。

スバルサプライヤーCSRガイドライン5項目

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① 安全・品質

- 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

② 人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 社会問題の原因となる原材料の不使用
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境
- 人材育成

③ 環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 生態系の保護
- 省資源・廃棄物削減
- 化学物質管理

④ コンプライアンス

- 法令の順守
- 競争法の順守
- 腐敗防止
- 機密情報の管理・保護
- 輸出取引管理
- 知的財産の保護

⑤ 情報開示

- ステークホルダーへの情報の開示

紛争鉱物に関する基本方針

コンゴ民主共和国およびその周辺諸国で産出される鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）の一部は、同地域で人権侵害や環境破壊などを行う武装勢力の資金源になっているといわれており、紛争を助長する懸念があることから「紛争鉱物」と呼ばれています。

富士重工業グループは、紛争鉱物の調達・使用によって人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。今後も、調達活動における社会的責任として、お客さまやお取引先と連携し、紛争鉱物の問題に取り組んでいきます。

お取引先とのコミュニケーション

中長期的な経営戦略や販売・生産・調達に関する方針をお取引先と共有するため、「購買方針説明会」を毎年春に実施しています。また、お取引先で構成される「協力会」とも連携し、定期的に情報を交換しています。

また、毎年1回、技術や品質などに関して特に貢献していただいたお取引先を表彰しています。



自動車部門お取引先の「協力会総会」



航空宇宙カンパニーお取引先の「協力会」による工場見学

人材育成の考え方

当社は、人材育成基本方針に沿って、求める人材像である『やる気に満ちた自立型人材』の実現に向けて、OJTを基本にしながら、各種教育プログラムを通じて能力開発を支援しています。国内・海外の関連会社ではそれぞれの事業内容や地域性を踏まえた取り組みを推進しています。

人材育成基本方針

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を図る。



階層別研修の様子

教育体制の整備

階層別、職能別にさまざまな教育プログラムを用意しています。階層別プログラムとしては、全階層の昇格者および一部の中途入社従業員を対象とした「新任研修」を実施しており、2015年度は約1,800名が受講・修了しました。職能別プログラムでは、ビジネススキルの習得・向上を目指した各種プログラムを実施するほか、ビジネススクールへの通学を支援しています。

また、グローバル人材育成を加速させるために、海外企業研修、海外語学研修などの制度を設けています。

教育体制図

職能資格	全社共通プログラム				各事業所プログラム		
	階層別プログラム	職能別プログラム		グローバル人材育成		自己啓発支援	
職制	昇格時 新任研修	職制キャリア プラン研修	プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ プレゼンテーション 財務会計等 ビジネススクール 通学支援	職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務	教育プログラム STEP0~6の 段階を設定し、 その目標レベルに 応じたプログラムが 選択可能	通信教育等	各種プログラム・公的資格取得支援等
一般							
新入社員研修							
内定者教育							

技能伝承に向けた取り組み

当社は、将来を担う若い技能者を対象とする「スバルテクニカルスクール（STS）」を2006年に開校し、各階層に応じた安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。

新卒から20歳代半ばまでの従業員を受講生とし、それぞれの技能レベルに合った教育を提供しています。2015年度は559名が受講・修了し、累計での修了生は3,031名となりました。



STSでの基本技能教育の様子

修了者の声

「お客様第一」の実現に向けて

クルマづくりにたずさわる私たちにとって永遠に不滅な「お客様第一」の考え方を実現するには、ここで学んだ原理・原則・基礎知識が不可欠です。お客様に安心して乗っていただけるクルマづくりをさらに前進させるため、精進し富士重工業の社員として恥じぬよう頑張ります。

スバル製造本部 第1製造部 第1ペイント課 杉村 裕太

公正な評価と能力開発支援

当社が目指す「自立型人材」を育成するためには、公正な人事評価に基づき成長に向けた能力向上を図る仕組みが必要です。

そこで当社は、職能資格制度、人事考課制度、目標管理制度、人事ローテーション、教育体系で構成される「人事制度」を人材育成のためのツールと位置づけ、活用しています。人事制度の運用を通じて仕事の成果と能力の発揮度合いを客観的に評価するとともに、成長に向けて必要な課題を上司と部下が共有しています。当社の全従業員は、目標管理制度のもと、年3回（目標設定・中間確認・成果確認）、上司と面談しています。



従業員:ワークライフバランスの取り組み

ワークライフバランスの推進(ワークライフバランスの考え方)

当社は「やる気に満ちた自立型人材」の集団を目指し、多様な従業員一人ひとりが個々の能力を存分に発揮できる環境整備が重要と考えています。

従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、働き方の多様化を進めるとともに、制度の拡充に取り組んでいきます。

国内・海外の関連会社では、それぞれの事業内容や地域性を踏まえたワークライフバランス支援の取り組みを進めています。

仕事と家庭の両立支援

当社は、従業員の子供が2歳の誕生日を迎えた最初の4月まで延長できる育児休業制度、小学校4年生就学の始期まで利用可能な短時間勤務制度、介護のための休業制度や短時間勤務制度などを整え、従業員の仕事と家庭の両立を支援しています。加えて、これら各種制度の周知や利用促進に向けて、制度内容を階層別研修にて講義するほか、「産休・育児ハンドブック」をイントラネットに掲載しています。

また、次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき、自主行動計画を策定、実践しています。第一次行動計画期間(2005年4月~2007年3月)、第二次行動計画期間(2007年4月~2010年3月)において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定(くるみんマーク)を取得しました。第三次行動計画期間(2010年4月~2015年3月)の行動実績は、2015年6月に認定を取得しました。また、第四次行動計画(2015年4月~2017年3月)も策定し、6月に公開しました。第四次行動計画では、創設された「プラチナくるみんマーク」の認定を目指して取り組みを進めます。

これまでは、育児・介護と仕事の両立に向けた各種制度の整備・拡充に力を注いできましたが、法定以上の制度が整ったことから、今後は、育児と仕事を両立しながらキャリアアップを目指せる支援へと、ステップアップを図っていきます。



くるみんマーク

短時間勤務制度利用者の声

上司や職場の理解と協力に感謝しています。

育児休業から復帰する際には上司との面談を設けていただき、こちらの意向や懸念点などについてじっくり相談できたため、不安なく復職することができました。現在も職場の理解と協力があって、居心地の悪さなどを感ずることなく働くことができています。

短時間勤務でも責任のある仕事に携わることができ、大変ではありますがやりがいを感じています。一方で、どうしても時間的な制約があることから、できないこともあります。なるべく自分が短時間勤務である分の負荷が他の方にかかることのないよう心掛けています。

スバルグローバルマーケティング本部 女性

長時間労働削減に向けた取り組み

当社は、これまで設定していた定時間日(ノー残業デイ)に加え、2015年度から全事業所で、管理職を含めて全員が定時退社をする「ウルトラ定時間日」を新たに設定しました。従来に比べ、より効率的に業務計画を立て実行することが求められるようになりました。こうした取り組みの結果、定時間日の退社状況が改善するなど、従業員の労働時間に対する意識が向上しています。

また、2016年度からは、フレックスタイム勤務のコアタイムを4時間から2時間に短縮し、より業務の繁閑に合わせた働き方ができるようにしました。業務負荷が低い時期には早く帰れるなど、労働時間短縮にも寄与する見込みです。

ワークライフバランス推進実績(富士重工業単独)

施策	概要	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
育児休業 (名)	子の育児のために 取得できる休暇制 度	男	2	3	6	3	2	6
		女	90	68	124	68	91	101
		合計	92	71	130	71	93	107
	育児休業復職率 (%)	男	—	—	—	100	100	100
		女	—	—	—		100	98
	復職1年後の在席 率 (%)	男	—	—	—	98.5	100	100
女		—	—	—	98.9		95	
介護休業 (名)	要介護状態にある家族の介護 をするために取得できる休暇 制度	5	6	3	5	5	9	
有給休暇取 得率 (%)	職場での月1回の取得促進	86.6%	88.2%	85.7%	86.9%	88.7%	84.2%	
ノー残業デ イ	業務効率化・プライベート充 実化のため週2日設定	継続的に実施しています。						

ダイバーシティの推進

当社は、他社にない価値創造を実現し続けるため、さまざまな個性や価値観を持つ従業員が個々の能力を十分に発揮できるよう、性別・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備に努めています。

また、国内・海外の関連会社では、ダイバーシティに関してそれぞれの事業内容や地域性を踏まえた取り組みを進めています。



車椅子用のスロープなどバリアフリー化を実施した本工場本館



性別や国籍、ライフスタイルを問わず、多様な従業員にとって働きやすい職場環境を構築

ダイバーシティ推進室の設置

当社におけるダイバーシティを一層積極的に推進していくため、2015年1月、ダイバーシティ推進室を設置しました。

ダイバーシティ推進室では、「女性活躍推進」「障がい者雇用」「外国人採用の企画推進」「高齢者雇用推進」を重点テーマに掲げ、なかでも女性活躍の推進を最重要課題として取り組みを進めています。

2015年度の取り組みとしては、「女性のキャリア形成支援」として職場と人事部門が一体となり育成計画を検討するとともに、女性管理職および管理職候補を対象とするメンター制度を初導入しました。また、2015年8月に制定された「女性活躍推進法」では、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定が求められています。当社では、行動計画における目標を「発揮能力による実力値での登用を前提として、2020年までに女性管理職数を、登用目標を定めた2014年時点の5倍（4名→20名）以上とする」としています。

2016年度も、こうした取り組みを継続的に推進するとともに、さらなる質の向上を図っていきます。

人権啓発活動の実施

当社の「行動ガイドライン」では、「性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、身体障害等を理由として不当に差別しない」ことを明示しています。

こうした人権尊重に対する意識向上を図るため、2015年度からは、新入社員研修および管理者研修において、ダイバーシティの必要性や当社の取り組みについて講義しています。2015年度は、約430名の従業員を対象に、延べ8回の研修を実施しました。

また、各種ハラスメントの防止に向けた規定やガイドラインをまとめています。パワーハラスメント防止に向けた「パワハラ解説集」を作成し、全従業員（非正規従業員を除く）に配布するとともに、イントラネットに掲載しました。パワハラのない職場にしていくための注意点をまとめた「パワハラ防止ハンドブック」をすべての管理監督者に配布しています。相談受付窓口としては、「コンプライアンス・ホットライン」および「セクハラ相談窓口」を設けています。

障がいを持つ従業員への取り組み

当社は、障がいを持つ従業員が働くことを通じて輝くことができる社内環境の実現に努めています。障がいを持つ従業員や、障がい者のご家族から寄せられる意見を活かし、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

また、企業の社会的責任として障がい者雇用における法定雇用率2%の順守を目指しています。2016年3月末現在、当社では製造業務を中心に246名の障がいを持つ従業員が活躍しており、2016年4月1日時点での障がい者雇用数は2.12%でした。2017年4月1日時点での障がい者雇用率2.2%を目標として、安定・継続的な雇用を推進していきます。



スバルブルームで活躍する皆さん



職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さで設定

TOPICS

特例子会社スバルブルーム（株）の取り組み

2014年度に特例子会社の認定を取得したスバルブルーム（株）は、2015年度も障がい者採用を積極的に実施しており、2016年4月時点で50名の従業員が富士重工の寮・工場の清掃を行っています。

また、2015年度は障がい者の雇用だけでなくとどまらず、地域からの視察・見学など100名を超える方々を積極的に受け入れました。こうした採用や地域貢献への取り組みに対して、2015年11月には地元の群馬県太田市より障がい者雇用優良事業所表彰をいただきました。

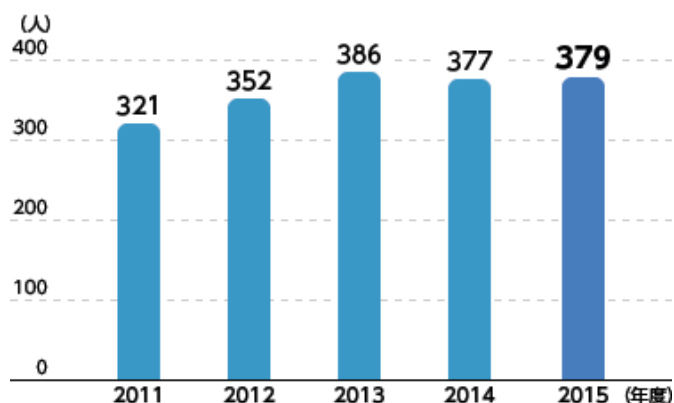
多くの仲間が働くことになり、これからは定着への取り組みを強化します。サポート体制の強化や作業指導だけでなく、安全、コンプライアンスといった基本的な教育を行うとともに、仕事の成果を出して働く喜びを実感できる体制を築きます。また、入社後には技能確認や面談を重ね、モチベーション向上につなげています。さらに休日を利用したイベントも定期的の実施することで、仕事を通じて出会えた仲間と過ごす楽しさを味わえる場を設けています。2016年度も従業員一人ひとりが個性という名を咲かせる（ブルーム）会社を目指して、定着、雇用、地域貢献に取り組めます。

60歳定年後の再雇用の取り組み

当社は60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。また、2013年4月からの「高齢者雇用安定法改正」に対応するとともに、定年退職者が持つノウハウ・技能などをさらに積極的に活用していくために当制度を見直し、定年後も引き続き就労希望する従業員に対して、原則社内および当社関連企業で就労することができる制度としました。

今後も、定年を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

60歳以上の勤務者人数



グローバル人材育成の取り組み

当社は、新卒・キャリアいずれも国籍を問わず採用活動を実施しており、外国籍の正規従業員および期間従業員を雇用しています。

また、日本人の従業員を対象にした語学研修や海外派遣研修を整備するなど、外国人とのコミュニケーション力や異文化への理解力を高めるための取り組みをしています。国際的な人材交流を通じて、社内活性化や人材の安定確保にもつながっています。

なお、海外の事業所・関係会社においては、それぞれ独自に人材を採用しており、各拠点の方針や事業に適した人材の確保に努めています。



ポルトガル語のマニュアル

TOPICS

技能移転を通じた国際貢献（群馬製作所）

群馬製作所では、ブラジル、ペルー、中国などさまざまな国の方を迎え入れています。日本語の日常会話ができる人でも、製造の細かい指示や専門用語などを正確に理解するのは難しい場合もあるため、外国語のマニュアルや通訳を用意することで対応しています。

また、技能の移転を通じた人づくりでの国際貢献を目指し、外国人技能実習制度の利用・定着を推進しています。当社は受け入れにあたって実習生の人権を尊重し、法規制に沿って適正に同制度の利用を進めています。

実習生の受け入れにあたっては、技能実習内容や日本での生活などについて、本人だけでなく家族にも丁寧に説明することで信頼関係醸成に努めています。また帰国後の再就職についても現地機関と連携してサポートを進めています。2015年度末時点の実習生は約300名であり、2016年度以降もこの体制を維持していく計画です。

期間従業員の正規登用制度

当社では、期間従業員を対象に正規従業員へ登用する制度があります。2012年から2015年度末の4年間で512名の方が正規登用となりました。本人の希望、職場推薦等を総合的に判断して受験機会を提供し、期間従業員の意欲、活力向上につなげています。

ユニバーサル化への取り組み

快適職場指針※の実現に向け、作業環境、作業方法、環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所、トイレ、喫煙所、食堂などのバリアフリー化を進め、施設のユニバーサル化を行うことで、誰もが働きやすい職場づくりを目指しています。

2015年4月に竣工した新西本館（群馬県太田市）においては、本社（東京都渋谷区）同様、入出門ゲートやトイレなどの各種施設において、ユニバーサル対応を実現しています。

※快適職場指針：労働安全衛生法における「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」。



車椅子の方も通門できる入出門ゲート（群馬製作所・新西本館）



車椅子の方も使用しやすいトイレ（群馬製作所・新西本館）

従業員データ(富士重工業単独)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員数(名)	男	11,942	11,740	12,451	12,784	13,511	13,858
	女	875	834	861	871	901	929
	合計	12,817	12,574	13,312	13,655	14,412	14,787
男女比率(%)	男	93	93	94	94	94	94
	女	7	7	6	6	6	6
平均年齢(歳)		38.8	38.6	38.9	38.8	38.4	38.4
平均継続年数(年)		17.7	18.0	17.3	16.6	16.0	16.6
管理職人数(名)	男	1,047	1,043	1,044	1,029	1,028	1,032
	女	3	5	5	4	4	7
新卒採用数(名)	男	207	262	418	418	426	481
	女	12	14	40	30	41	69
中途採用数(名)	男	106	210	487	303	620	302
	女	2	0	5	8	10	22
離職者総数(名/%)		-	-	-	-	159/1.1	189/1.3



労働安全衛生の考え方

当社は企業理念に基づき安全衛生を重要な経営課題と位置づけ、「安全衛生はすべての業務に優先する」ことを安全衛生基本理念としています。すべての管理者と従業員はこの安全衛生基本理念のもと、職場の安全と衛生を確保するとともに、より快適に働くことのできる職場環境の改善に努めています。

国内・海外の関連会社ではそれぞれの事業内容や地域性、各地の法令などを踏まえた労働安全衛生の方針を定め、それに基づいた取り組みを推進しています。



群馬製作所 矢島工場

安全衛生基本理念

「安全衛生はすべての業務に優先する」

安全衛生基本方針

労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める

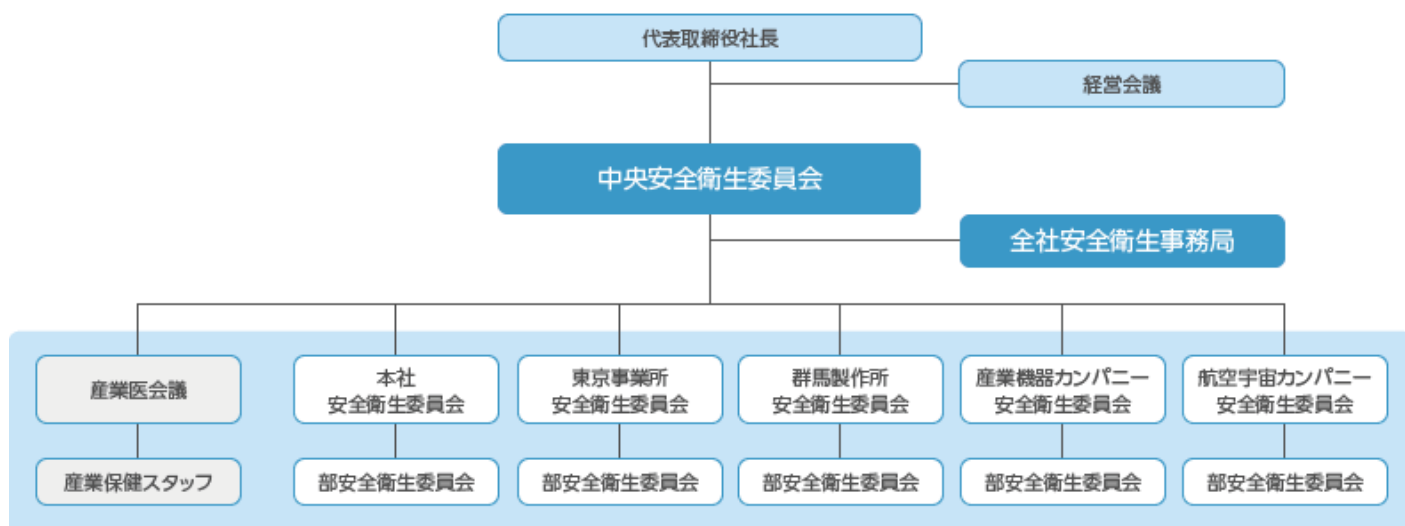
安全衛生管理体制

従業員の災害防止、疾病予防、労働環境向上を目的に、会社と労働組合がそれぞれ選任した同数（各7名）の委員で構成される富士重工業株式会社中央安全衛生委員会を設置しています。なお、委員長1名は会社から、副委員長1名は労働組合から選任しています。

中央安全衛生委員会では、労働安全衛生に関する基本方針をはじめ、労働災害や職業性疾病発生原因の調査並びにその対策、労働環境の向上、安全衛生教育、交通安全、防火などをテーマとして、協議を重ねています。

さらに、各カンパニーには事業所安全衛生委員会を置き、中央安全衛生委員会で作された方針および基本的な事項を審議しています。また、下部組織として、必要に応じて工場安全衛生委員会、部安全衛生委員会、課安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生組織図



災害・事故ゼロに向けて

当社は毎年の年度初めに、各事業所で一齐に「安全衛生キックオフ大会」を行っています。これは「労働災害防止、交通安全」と「健康管理」に対する意識向上を図るため、事業所トップから年度方針や安全衛生活動に取り組むポイントなどを各職場の管理監督者に通達し、年間の災害・事故ゼロに向けて、気持ちを1つにして活動に取り組んでもらうことを目的に行っています。

2016年度の安全衛生キックオフ大会では、2014年6月に改正された労働安全衛生法の内容を浸透させるため、労働基準監督署の方や産業医の先生に講演をしていただきました。法規制に対する従業員の理解促進を図るとともに、会社としても2016年度の安全衛生活動に活かしていく予定です。

また、従業員が災害・事故防止への意識を常に維持しながら日々の作業にあたるよう、各事業所で活動目標・計画を定め、その達成に向けた取り組みを進めています。

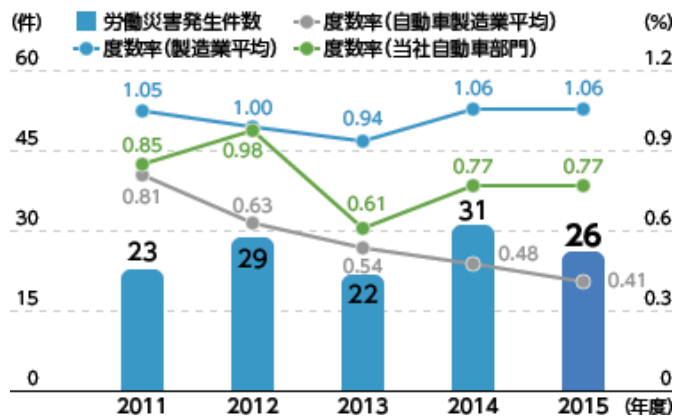
2015年度労働災害発生件数は26件であり、そのうち休業災害は4件、死亡災害は0件でした。した。スバル自動車部門の災害度数率は0.77、災害の程度を表す休業度数率は0.11であり、自動車製造業全体の平均と同率でした。

2016年度も「標準作業時のルールの遵守」「非正常作業時の危険予知(KY)の実践」のさらなる浸透を図るため、全従業員が「安全宣言バッジ」を継続着用し、労働災害ゼロを目指します。



宇都宮製作所で行われた2016年度安全衛生キックオフ大会の様子

労働災害発生状況と災害度数率



※件数は年度で、度数は暦年で算出しています。

リスクアセスメント活動

各事業所では、より安全な職場環境づくりに向けて、職場内の潜在的なリスクを洗い出し、その未然防止を図るリスクアセスメント活動を実施しています。アセスメントの結果は年間の安全衛生活動に反映され、計画的なリスク低減を図っています。

交通安全支援活動

当社は、従業員の業務・通勤・私用すべての交通事故を防止するため、自動車通勤が多い自動車部門、航空宇宙カンパニー、産業機器カンパニーの全従業員を対象に、心理学を応用した検査用紙を用いた「運転適性検査」を実施しています。適性検査の分析結果は本人に伝達し、半年ごとにフォローアップしています。

また、一部の事業所では、ドライブレコーダーを用いて自身の運転のクセなどを把握する取り組みを行っています。これらの活動を継続することで、さらなる安全運転の啓発に努めています。

健康づくりの考え方

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止という観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保険指導（メタボリックシンドローム対策、運動指導、メンタルヘルスケア、栄養指導など）や健康診断でC判定となった従業員に対する個別健康相談の実施、メンタルヘルス不調の予防に向けたカウンセリングなど、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。

2015年度は、社内の喫煙対策として、一部の事業所でタバコの自動販売機を撤去しました。

保健師の声

従業員の身近な存在として健康づくりを支援

「従業員が心身ともに健康で働ける」、これは企業の活力でもあり財産でもあります。従業員が健康に過ごせるための支援として、まずメンタルヘルス対策が挙げられます。研修会などを通してセルフケアだけでなく、従業員同士がお互いを気遣える職場づくりを進めています。

保健指導では、生活習慣病の未然防止や治療をしている方でも元気に過ごせるように支援・体制づくりはもちろんのこと、時には社員食堂や、独身寮の食堂の献立を調整したり、従業員のご家族の方に生活改善のお手紙を送ったりもしています。

健康は自分自身で管理するものですが、ご家族の支援や環境も大切です。従業員の方の背景も含め、一人ひとりに寄り沿った支援ができるよう心掛け、常に従業員の身近な存在でありたいと考えています。

これからも従業員が健康に働け、定年後も元気で過ごせるような支援を行っていきます。



群馬製作所 保健師
鈴木 美智子

メンタルヘルスへの取り組み

当社は、産業医、臨床心理士、健康支援室に所属する安全衛生スタッフ（保健師、看護師）が連携しながらメンタルヘルス対策を行っています。事業所ごとに「一般従業員向け」および「管理者向け」メンタルヘルス講習会などを実施しており、2012年度には社内用の「管理監督者向けメンタルヘルス対応マニュアル」を作成しました。

また、2013年度からは退職者のスムーズな職場復帰を目的とした「復職プログラム制度（試し出勤、慣らし勤務）」を導入するなど、従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。



良好な労使関係の構築に向けて

当社の従業員は富士重工業労働組合に加入しています。組合員数は、全従業員14,772人中13,865名です（2015年10月1日時点）。また、国内の販売会社や関係会社にも労働組合が存在しており、それらを合わせた富士重工関連労働組合連合会（富士労連）の組合員数は、24,853名です（2015年10月1日時点）。

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため、「労使協議会」を毎月1回以上開催し、経営方針や業績の概要、生産、販売に関する事項、労働諸条件、働き方の課題などについて協議しています。従業員に著しい影響を与える業務変更についても、事前に協議することとしています。

近年の労使関係は、コミュニケーションを密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いており、良好な状況を維持しています。

ISO26000対照表

ISO26000対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社ではISO26000の中核主題を参照しています。
ISO26000規格の詳細についてはwww.iso.orgをご参照ください。

中核主題	課題	関連項目
組織統治	<ol style="list-style-type: none"> 1.組織統治の概説 2.組織統治と社会的責任 3.意志決定の過程及び構造 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 富士重工業グループのCSR ▶ コンプライアンス ▶ コーポレート・ガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1.デューデリジエンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別及び社会的弱者 6.市民的及び政治的権利 7.経済的、社会的及び文化的権利 8.労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 調達 ▶ 福祉車両への取り組み ▶ ワークライフバランスの取り組み
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1.雇用および雇用関係 2.労働条件及び社会的保障 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材育成の取り組み ▶ ワークライフバランスの取り組み ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 労働安全衛生 ▶ 労使コミュニケーション
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1.汚染防止 2.持続可能な資源の利用 3.気候変動の緩和及び気候変動への適応 4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境 ▶ 環境ビジョン ▶ 環境マネジメント ▶ 環境に配慮したクルマ ▶ 工場・オフィスの取り組み ▶ 物流の取り組み ▶ 販売の取り組み ▶ 自動車リサイクル ▶ 環境コミュニケーション ▶ 海外での取り組み ▶ 環境データ ▶ 事業所環境データ
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス ▶ 調達
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5.消費者データ保護及びプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さま満足度向上の取り組み ▶ 品質マネジメント ▶ 安全なクルマづくり ▶ 情報公開 ▶ 環境に配慮したクルマ ▶ 福祉車両への取り組み
コミュニティーへの参画及びコミュニティーの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1.コミュニティーへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会貢献 ▶ 環境コミュニケーション



2016 環境報告書



環境委員長メッセージ

「持続可能な社会」の実現を目指して

◎ 地球環境と事業活動の関わりについて

当事業の自動車、航空機、宇宙関連機器、発動機等の製造や販売は、気候変動の緩和と適応、資源循環及び生物多様性保全などの地球環境と深い関わりがあることを認識し、事業活動を通じて環境問題に取り組んでいます。

◎ 2015年度の取り組みを振り返って

2015年11月、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスガイドラインを制定しました。その中で、当社は、「存在感と魅力ある企業」を目指し、「お客様第一」を基軸に、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客様に「安心と楽しさ」を提供し続けることを通じてより良い社会、環境づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指してCSR活動に取り組むことをお示しました。

◎ 「持続可能な社会」の実現を目指して

当社グループは、原材料の調達から商品の製造、物流、販売、リサイクル、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル及び企業サプライチェーン全体を見渡しながらか、「持続可能な社会」の実現を目指します。

2016年度は、第5次環境ボランティアプラン2012～2016の最終年度です。しっかり仕上げると共に、次の環境ボランティアプラン策定に着手します。



取締役 兼 専務執行役員
環境委員会委員長

高橋 純

環境方針

環境方針【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品 - 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場 - 生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス - 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流 - 物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店 - 販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充 - 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

第5次環境ボランティアプラン (2012～2016年度) サマリー

当社は、第5次環境ボランティアプランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランティアプラン

地球温暖化対策



資源循環







公害防止・有害化学物質使用削減



環境マネジメント



富士重工業 環境保全自主取り組み計画【2012～2016年度】

-  **【1】 地球温暖化対策 (PDF形式)**
-  **【2】 資源循環 (PDF形式)**
-  **【3】 公害防止・有害化学物質使用削減 (PDF形式)**
-  **【4】 環境マネジメント (PDF形式)**

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【1】地球温暖化対策

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2015年度			2016年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	燃費の向上	<ul style="list-style-type: none"> フルモデルチェンジおよび年次改訂の継続的な燃費改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 環境エンジン/CVTへの刷新、燃費性能を従来車比30%向上させる 水平対向直噴ターボエンジンの市場導入 	<ul style="list-style-type: none"> 環境エンジン、CVTを取込んだ次期インプレッサの開発を完了する。 標準車高の全仕向けの開発完了した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境エンジン、CVTを搭載した次期インプレッサを市場投入する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 各国、各地域燃費/温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 日本: 2015年燃費基準の確実な達成 海外: 各地域燃費/温室効果ガス基準の確実な達成 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各地域のモニタリングを継続して実施する。 日本: 対象9区分中7区分で2015年度燃費基準を達成し、未達成区分もプレッシャーで燃費改善した。 欧州: 規制値に対し4g-CO₂/km未満した。 中国: 2015年燃費規制を達成した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各地域のモニタリングを継続して実施する。 	
	グリーンエネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド自動車の市場導入 	<ul style="list-style-type: none"> 2013年にハイブリッド車を日本市場に導入 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、次世代ハイブリッド自動車の市場導入に向けた開発を継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 変化する環境性能向上/ハイブリッドシステムの実用検証結果を反映し、次期試作の詳細設計に反映した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 先行開発から量産化開発のフェーズに移行し、設計仕様の精度アップと生産性を含めた最適化を推進する。
		<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の市場導入を目指した研究を行なう ディーゼルエンジンの改良/市場展開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の研究を推進 水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の市場導入に向けた研究を継続して推進する。 全車系においてユーロ6の市場導入を完了させた。 	<ul style="list-style-type: none"> 机上でのEV化の基礎検討を完了させ、次ステップ(実機検証)に移行できる状態とした。 全車系においてユーロ6の市場導入を完了した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の市場導入に向けた研究を継続して推進する。 (第5次プラン)の最終目標を1年前倒しで達成済み
生産機器	<ul style="list-style-type: none"> 汎用エンジンと電子制御との統合による、排ガス低減と燃費向上技術の確立を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料噴射汎用エンジンの機構展開と市場導入拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度実績に基づき、試作によるシステムの評価を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 構造検討と適合作業を取り組み、他機種への展開拡大の見直しを行なった。 	○	<ul style="list-style-type: none"> フィードバック制御技術による排ガスの低減と燃費の向上に取り組む。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 低温暖化係数エアコンの開発を更に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 低温暖化係数エアコンの開発を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 低温暖化係数エアコンの開発を継続する。 北米導入計画を明確化した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 低温暖化係数エアコンの開発を更に推進する。 	
B クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産工場からの、売上高あたりCO₂排出量を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産工場からの、売上高あたりCO₂排出量を2016年度比に2006年度比10%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産工場からの生産額あたりCO₂排出量を2006年度比9%削減する。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産工場からの生産額あたりCO₂排出量を2006年度比10%削減する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 海外生産工場^{※1}からのCO₂排出量の削減活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外生産工場からのCO₂排出量の中長期目標を設定継続的な削減活動を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量を2014年度比1%削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績200.92t-CO₂を未達。 	×	<ul style="list-style-type: none"> 工場拡張のためCO₂排出量は増加、251,151t-CO₂を目標とする。
	物流	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法と同期したCO₂削減への対応推進 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位を2008年度をBMとし、毎年度▲1%低減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位を2006年度をBMとして▲9%の低減を目標(完成車2013年度目標原単位31.25kg/台)。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位について、2006年度を基点として▲9%の低減を達成(完成車年度目標値:CO₂原単位31.25kg/台に対し25.26kg/台の実績)。 	○	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位について、2006年度を基点として▲10%の低減を目指す。(完成車年度目標値:CO₂原単位34kg/台)
	オフィス	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法への確実な対応の実施 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用原単位を2008年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業全体として) 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位を年平均▲1%削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体として、EMから年平均▲1%削減を達成した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 原単位を年平均▲1%削減する。

※1 SIA:Subaru of Indiana Automotive,Inc.

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【2】資源循環

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2015年度			2016年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	リサイクル性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクル法への対応を継続 部品取り外し性・材料分離・分別性向上への取り組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実施率95%に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル配慮設計の推進を継続する。 2015年度実績でリサイクル率95%以上を達成した。リサイクル配慮設計を推進した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル配慮設計の推進を継続する。 	
B クリーンな工場・オフィス(販売店)	生産工場	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の適正処理と、歩留まり向上・荷役改善等による発生量抑制の維持管理を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生量を14,905t以下にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度目標14,905tに対し実績15,904tを目標未達。 	×	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物発生量のみの数値とし目標値13,707t。低減対策推進、発生抑制強化。
		<ul style="list-style-type: none"> 国内外生産工場のゼロエミッションを継続(廃棄、同様に同水準で処理量でゼロレベル) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外生産工場のゼロエミッションを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国内:埋立ゼロの維持継続。 海外: SIAは埋立ゼロの維持継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内: 年度を通して埋立処分ゼロを維持。 海外: 年度を通して埋立処分ゼロを維持。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内:埋立処分ゼロ、継続してゼロエミを維持。 海外:埋立処分ゼロ、継続してゼロエミを維持。
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外生産工場における水使用量を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 国内:生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比6%削減する。 海外:水使用量を2014年度比1%削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内:生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比6%削減した。 海外:新ベント工場立ち上げに伴い水使用量増加水使用量は673,726m³で未達、前年比3.7%増。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内:生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比5%削減する。 海外:新ベント工場稼働に伴い目標値修正し、987,432m³を目標とする。 	
オフィス(国内販売店)	<ul style="list-style-type: none"> 使用済みインキの回収を継続的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済みインキの回収を継続的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> 回収システムを継続し、修理交換インキの再資源化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 下流も回収システムを維持し、修理交換インキの再資源化を推進した。今年度の回収実績は39,149本。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 回収システムを維持し、修理交換インキの再資源化を推進する。 	

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【3】公害防止・有害化学物質使用削減

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2015年度			2016年度	
			目標	年度実績	評価		
A クリーンな商品	低排出ガス化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大気環境改善のための低排出ガスの導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 日本・2005年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大(富士重工業生産車) 海外・各国・各地域大気環境改善のための低排出ガスの導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地球規模での排出ガス低減を図るために、各国・各地域の最新排出ガス規制、低排出ガス対策への対応に向けた開発を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期インプレッサで「北米LEI対応」向けHEURによる低排出ガスの開発を完了した。 	○	引き続き、地球規模での排出ガス低減を図るために、各国・各地域の最新排出ガス規制、低排出ガス対策に対応した開発を推進する。
	車外騒音の低減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃費向上・排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市街地などで走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> NA車の低回転域でのトルクを強化することで、市街地での不要なECONモードを抑制、環境騒音の低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮と運転の楽しさの両立を図ったCVT変速の考え方をグローバルに展開した。 	○	実際の市街地走行において、環境騒音を低減できる車種開発を進める。
	環境負荷物質の使用低減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境負荷物質の管理拡充および、更なる低減を推進 ◆ 海外・EU指令など各種法規の対応を遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 製品含有化学物質の管理強化 ◇ 環境負荷の少ない物質への代替技術の開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> IMDSIによる化学物質管理強化を推進する。環境負荷の少ない物質への代替を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 北米向けについてIMDSIによる化学物質管理強化を推進した。鉛・水銀、可塑剤等について、環境負荷の少ない物質への代替を推進した。 	○	IMDSIによる化学物質管理強化の一環で、全品番調査に向けた調査を推進する。環境負荷の少ない物質への代替を推進する。
B クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出削減率(%)を更に削減 ◆ PRTR対象化学物質の排出削減率を継続 ◆ 環境上の構外流出事故・音情・法基準超過の発生ゼロを目指した活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ VOC排出量削減率が47.8g/m²以下(排出削減率2005年度比▲48.1%) ◇ PRTR法による指定化学物質を把握・管理すると共に、更なる削減を推進 ◇ 環境リスク低減活動などを通じて、環境事故・音情・法基準超過のゼロを目指した活動を推進 ◇ 上乗せ自主基準値を設定し、小さなリスクの撲滅活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> シナー回収装置改善を継続し、48.3g/m²以下とする。 シナー回収装置改善を継続し、48.3g/m²以下とする。 引続きPRTR物質の集計管理を行うと共に、管理精度向上の為に新集計ソフト計画承認に向け提案等を行う。 2015年度分、集計完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度実績48.1g/m²で目標達成。シナー使用削減、回収率の維持等が寄与。 	○	シナー回収装置改善を継続し、年度で47.8g/m ² 以下とする。
	環境負荷物質の管理と排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境上の構外流出事故・音情・法基準超過の発生ゼロを目指した活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境リスク低減活動などを通じて、環境事故・音情・法基準超過のゼロを目指した活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 構外流出事故・音情・法基準超過、いずれも「0件」を達成する。 環境事故・音情の未然防止に向け、設備での「緊急安全システム」の拡充、住民へのコミュニケーション強化による啓発活動強化等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣住民より臭気苦情4件発生。生産の現状等を説明し理解を得た。 設備騒音基準値超過が発生。構外流出事故は0件を達成。 	○	構外流出事故、環境騒音、法基準超過、いずれも「0件」を達成する。環境事故・音情の未然防止に向け、設備での「緊急安全システム」の拡充、住民へのコミュニケーション強化による啓発活動強化等に取り組む。
	環境負荷物質の管理と排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境上の構外流出事故・音情・法基準超過の発生ゼロを目指した活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境リスク低減活動などを通じて、環境事故・音情・法基準超過のゼロを目指した活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 構外流出事故・音情・法基準超過、いずれも「0件」を達成する。 環境事故・音情の未然防止に向け、設備での「緊急安全システム」の拡充、住民へのコミュニケーション強化による啓発活動強化等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣住民より臭気苦情4件発生。生産の現状等を説明し理解を得た。 設備騒音基準値超過が発生。構外流出事故は0件を達成。 	○	構外流出事故、環境騒音、法基準超過、いずれも「0件」を達成する。環境事故・音情の未然防止に向け、設備での「緊急安全システム」の拡充、住民へのコミュニケーション強化による啓発活動強化等に取り組む。

※2014年度以降のVOC排出量目標値につきましては、生産台数の変動に伴い年度目標値を修正しました。【2014年度:従来値47.2g/m²⇒修正値48.6g/m²、2016年度:従来値47.4g/m²⇒修正値47.8g/m²】

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【4】職場マネジメント

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2015年度			2016年度	
			目標	年度実績	評価		
A クリーンな商品	交通環境に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全・安心かつ快適な車社会を実現するために、高度道路システム(ITS)への取り組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに推進させる ◆ 先進安全運転システムの展開拡大、並びに更なる高度化に向けた技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 先進安全自動車(ASV)開発への取り組みを推進 ◇ インフラ協賛安全運転支援システム開発への取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ASV推進計画に沿った活動を継続的に推進する。車間距離による事故防止支援、DACS(車間距離ACQ)の高度化に向けた開発を推進する。先進安全システムの拡充、自動運転を主眼としたシステムの高次元化に向けた開発を継続的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ASV推進計画に沿った活動を継続し、車間距離システムを活用した事故防止技術の開発を推進した。SP(自動走行)システムの普及促進に向けた取り組み、自動運転の実用化に向けた技術開発を推進した。 	○	SP(自動走行)システムの普及促進に向けた取り組み、自動運転の実用化に向けた技術開発を推進した。
	ライフサイクルアセスメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ライフサイクルアセスメント(LCA)データの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ フルモデルレンジ車からLCAデータの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各車のアセスメント動向を継続的に追跡し、展開段階のロングレンジトランスの堅持を策定する技術開発を継続的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> EyeSight ver.0の展開計画に沿って、各車アセスメントへの適合調査を実施した。主要展開地域の今後のアセスメント動向を把握し、開発計画へ落とし込んだ。 	○	各車のアセスメント動向を継続的に先取りし、トヨタプラス性を堅持する技術開発を継続的に推進する。
	ライフサイクルアセスメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ライフサイクルアセスメント(LCA)データの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ フルモデルレンジ車からLCAデータの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きフルモデルレンジ車のLCAを算定・公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> LCA算定該当車種はない。 	-	引き続きフルモデルレンジ車のLCAを算定・公開する。
C 管理面の拡充	販売店における環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内・海外お取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築体制維持を支援 ◆ グリーン調達ガイドラインの見直しと、必要に応じた改定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新規お取引先を含めて構築体制を維持継続 ◇ グリーン調達ガイドラインの見直しと、必要に応じた改定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> EMS構築体制を維持継続する。グリーン調達ガイドラインの改定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> EMS構築体制を維持継続した。【自動車】新規取引先2社を含め369社構築した。(100%)【産業用】新規取引先3社を含め98社構築した。(100%)【産機】新規取引先3社を含め133社構築した。(100%) 	○	EMS構築体制を維持継続する。取引先への周知活動を継続する。
	グリーン調達活動	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境負荷物質の削減 ◆ サプライヤーCSRガイドラインを設定し、お取引先に展開(「取組宣言」企業情報部門)自動車部門は設定・展開済み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ お取引先における、部品・原材料などに含まれる環境負荷物質の管理拡充と削減を推進 ◇ ガイドラインを設定し、お取引先を対象に展開、周知を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の含有調査の継続。代替材への切り替えによる環境負荷物質の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の含有調査を継続した。【自動車】JMS&REACH規制可避3物質含有の調査を実施した。【産機】CP(新機)取引先への環境負荷物質の使用状況を調査した。【産業用】JAMSシートとの調査を継続実施した。代替材への切り替えによる環境負荷物質を削減した。【自動車】REACH規制値に可避物質の切り替えを進めた。【産機】CP(環境負荷物質削減)に向けた代替材を継続検討した。【産機】CP(ReHS指令)向け代替材への切り替え一部完了した。 	○	環境負荷物質の含有調査を継続する。代替材への切り替えによる環境負荷物質を削減する。
	グリーン調達活動	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サプライヤーCSRガイドラインを設定し、お取引先に展開(「取組宣言」企業情報部門)自動車部門は設定・展開済み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ガイドラインを設定し、お取引先を対象に展開、周知を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づきCSR調達活動を推進する。【自動車】CP(新機)取引先への環境負荷物質の使用状況を調査した。【産機】CP(環境負荷物質削減)に向けた代替材を継続検討した。【産機】CP(ReHS指令)向け代替材への切り替え一部完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づきCSR調達活動を推進した。【自動車】CP(新機)取引先への環境負荷物質の使用状況を調査した。【産機】CP(環境負荷物質削減)に向けた代替材を継続検討した。【産機】CP(ReHS指令)向け代替材への切り替え一部完了した。 	○	ガイドラインに基づきCSR調達活動を推進する。取引先への周知活動を継続する。
C 管理面の拡充	販売店における環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 販売店における環境保全活動の推進(「取組宣言」企業情報部門)自動車部門は設定・展開済み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ エコアクション21[®]の全販売店特約店認証維持と支援 ◇ エコアクション21[®]を活用した省エネ・廃棄物削減など自主的な環境取り組み継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 更新審査の対象特約店に對し、更新審査のスケジュール、取組状況、結果などをヒアリングを実施。また、認証書発給の申し出を受け付けることにより、各特約店における環境活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 更新審査の対象特約店に對し、更新審査のスケジュール、取組状況、結果などをヒアリングを実施。また、認証書発給の申し出を受け付けることにより、各特約店における環境活動を支援する。 	○	全特約店におけるEA21の中間審査、更新審査の進捗状況は達成確認、認証継続を支援する。
	地域社会と連携した、生物多様性保全を含む環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境イベントへの参加、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続 ◆ 生物多様性保全を旨とした各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動を継続的に実施 ◆ 環境団体などの活動に、支援・協力を行なう 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 工場見学受け入れ、数地開閉イベントの開催、環境交流授業を継続的に実施 ◇ 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続的に実施 ◇ 生物多様性保全に配慮した緑化活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境出前教室を継続して実施する。緑化活動を継続して実施する。各事業所周辺地域の清掃活動を継続して実施する。生物多様性取り組みロードマップを再評価し、取り組みを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「社会貢献活動」として宇都宮では出前授業を実施。栃木県内の中学生に授業参観が出来る。地産地消の地産品について説明や実演を実施。25校(1,717人)・群馬ビジターセンターでは100,000人の見学者を受け入れた。 生物多様性取り組みロードマップを再評価し、取り組みを進める。 	○	環境出前教室を継続して実施する。群馬ビジターセンターの見学者受け入れを継続する。各事業所周辺地域の清掃活動を継続して実施する。生物多様性取り組みロードマップを再評価し、取り組みを進める。
	環境関連情報の公開	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境報告書の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公開を図る ◆ 環境報告書記載内容の改善・充実を図る(環境報告ガイドラインへの準拠対応、グループ企業も含めた報告) ◆ 環境展等に参画し、当社の環境取り組みをアピール 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境報告をCSRレポートにて実施webホームページでは、最新情報を提供 ◇ 環境報告内容の環境表現環境報告ガイドライン準拠率向上と、報告内容の向上を目指す ◇ エコプロダクト2015に参画し、当社の環境対応製品、取り組みを広くアピール 	<ul style="list-style-type: none"> 2015環境Webサイトを再作成し、掲載する。 報告内容の充実を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の環境Webサイト作成の準備を進めた。 次年度の環境報告書の内容の充実を図った。 	○	2015環境Webサイトを再作成し、掲載する。更なる報告内容の充実を推進する。
環境教育や啓発活動の推進	環境教育や啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施 ◆ 社内報や各種媒体による啓発活動を継続 ◆ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する教育・啓発・発表会などの実施を更に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省主催の「COOL CHOICE」に参加してEPA(省エネ)製品のEco対応を社会に普及。【自動車】SPORT HYBRIDを出展し好評を博した。Eラーニングで環境自覚教育を実施した。(本社、東京) 	○	様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。
	環境教育や啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内報や各種媒体による啓発活動を継続 ◆ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する教育・啓発・発表会などの実施を更に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省主催の「COOL CHOICE」に参加してEPA(省エネ)製品のEco対応を社会に普及。【自動車】SPORT HYBRIDを出展し好評を博した。Eラーニングで環境自覚教育を実施した。(本社、東京) 	○	様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。
	環境教育や啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内報や各種媒体による啓発活動を継続 ◆ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する教育・啓発・発表会などの実施を更に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省主催の「COOL CHOICE」に参加してEPA(省エネ)製品のEco対応を社会に普及。【自動車】SPORT HYBRIDを出展し好評を博した。Eラーニングで環境自覚教育を実施した。(本社、東京) 	○	様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。
環境マネジメントシステムの構築	環境マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社全拠点ISO14001統合認証を継続維持 ◆ 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進 ◆ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 内部監査や環境教育などの仕組みの共有化を進め、より合理的なEMS活動を自覚する ◇ 関連企業を含めたISO14001統合認証を推進し、更なるレベルアップを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 11～12月にISO14001再認証審査を実施し、認証を継続する。ISO14001規格の2015年度改訂版への対応を推進する。 関連企業3社とEMS統合について打合せ実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 11～12月にISO14001再認証審査を実施し、認証を継続する。ISO14001規格の2015年度改訂版への対応を推進した。 	○	ISO14001:2015改訂版への移行を完了させる。
	環境マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社全拠点ISO14001統合認証を継続維持 ◆ 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進 ◆ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 内部監査や環境教育などの仕組みの共有化を進め、より合理的なEMS活動を自覚する ◇ 関連企業を含めたISO14001統合認証を推進し、更なるレベルアップを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 11～12月にISO14001再認証審査を実施し、認証を継続する。ISO14001規格の2015年度改訂版への対応を推進する。 関連企業3社とEMS統合について打合せ実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 11～12月にISO14001再認証審査を実施し、認証を継続する。ISO14001規格の2015年度改訂版への対応を推進した。 	○	ISO14001:2015改訂版への移行を完了させる。

※3 エコアクション21:環境省のISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

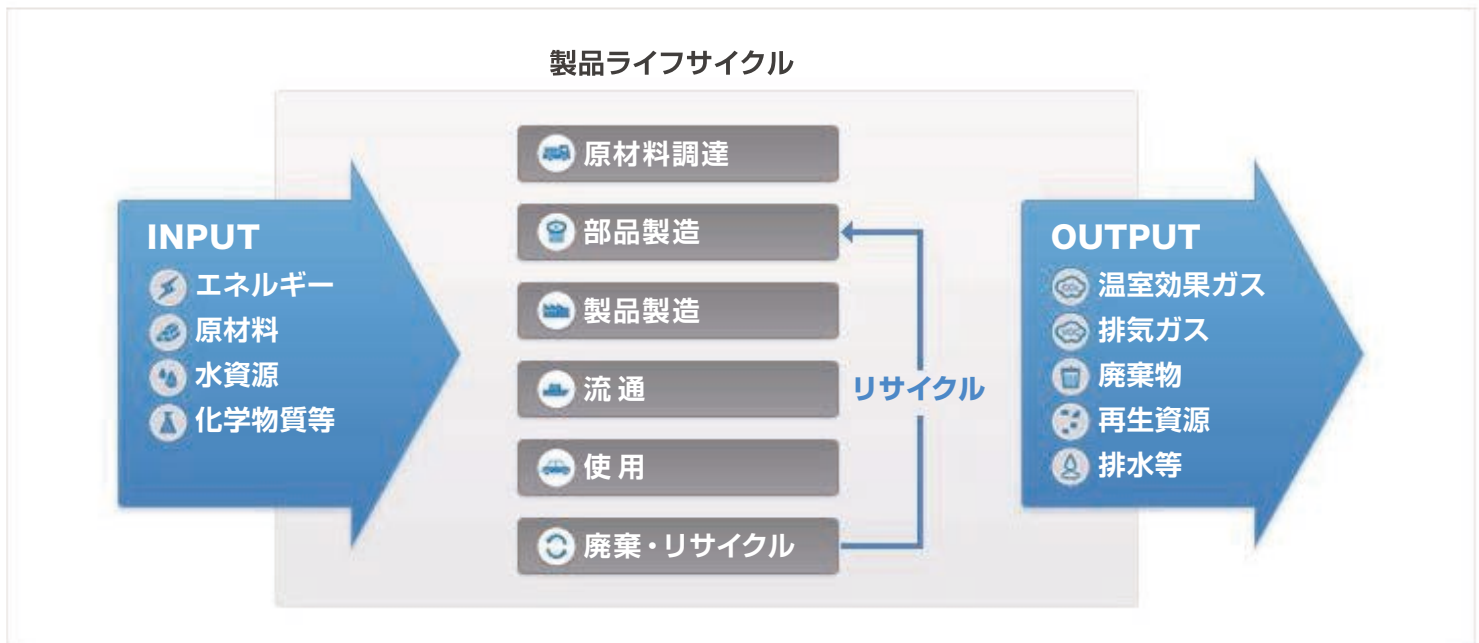


環境マネジメント

地球環境と事業活動の関わり

富士重工業グループの原材料調達から製造、使用、廃棄に至る製品ライフサイクルには、エネルギーや原材料等のINPUTと、温室効果ガスや廃棄物などのOUTPUTがあります。

富士重工業グループは、この製品ライフサイクルおよびサプライチェーンを通じて、持続可能な資源の利用、低炭素社会構築を含む気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性の保全に取り組んでいます。

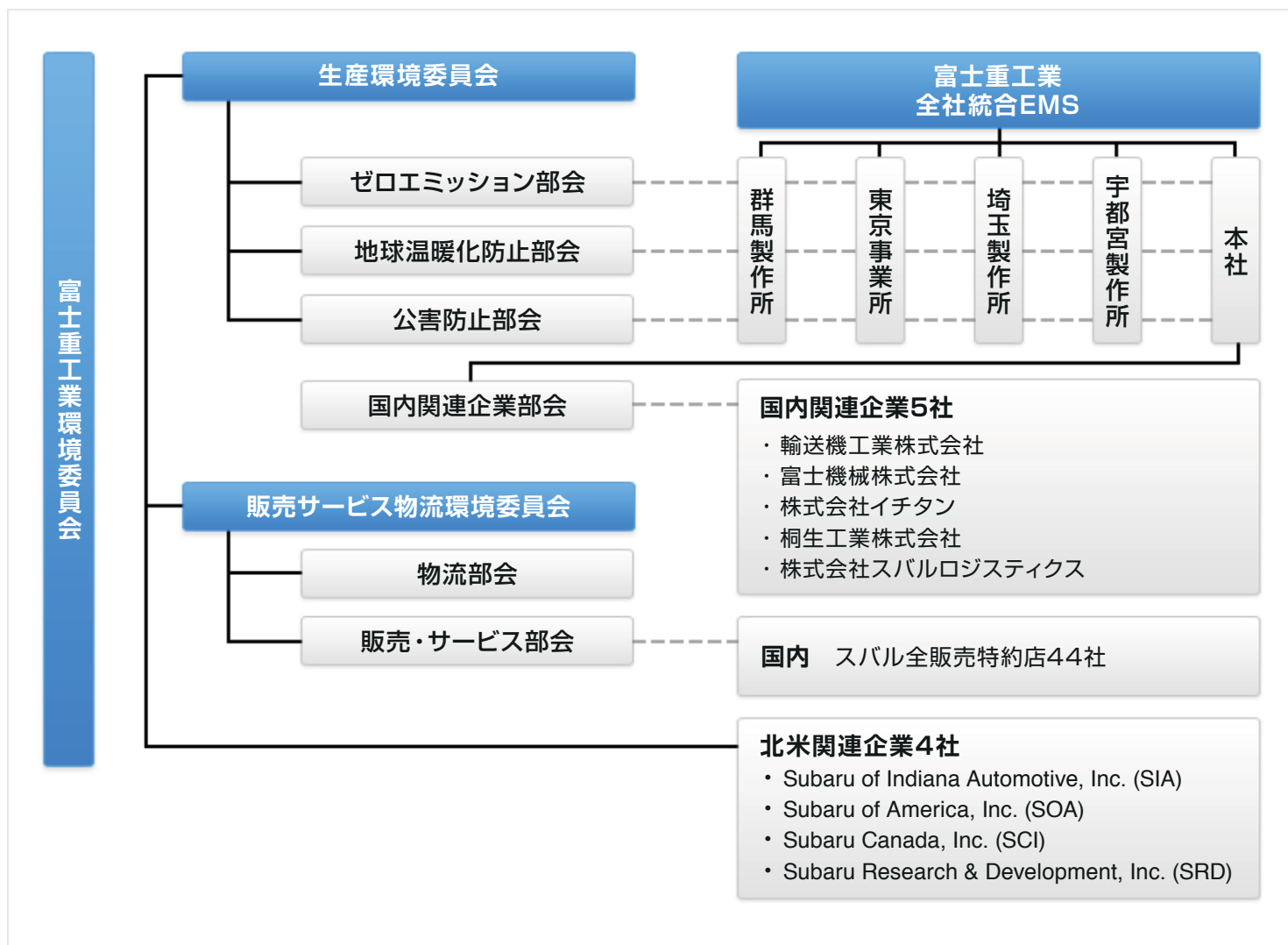


組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、**全社統合EMS（環境マネジメントシステム）**と**環境委員会**の2つを軸に、組織横断的に環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2016年6月現在）



環境マネジメントシステムの構築状況

当社は、富士重工業グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証を取得しています。

2011年3月には、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全700拠点のエコアクション21認証取得を完了しました。

また、当社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、現在も積極的に活動を進めています。

さらに、株式会社スバルロジスティクスが2013年2月に「ISO14001」、2015年8月に道路交通安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO39001」認証を取得しました。加えて「ISO9001」取得に向け活動中です。

他にも、富士重工業グループとしてグローバルな事業活動を通じ、サプライチェーンにおけるグリーン調達、当社9事業所の統合環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物資削減のためのグリーン調達をさらに推進していきます。

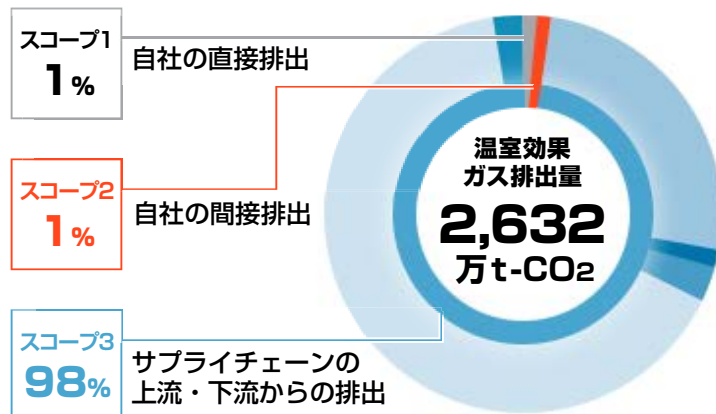
富士重工業グループのEMS/EnMS構築状況

工場・オフィス					販売店	
区分	富士重工業株式会社	取引先	国内連結生産・物流会社	海外連結生産会社	国内連結自動車販売会社	海外連結自動車販売会社
対象	統合EMS 群馬製作所 東京事業所 埼玉製作所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先	富士機械株式会社 桐生工業株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 株式会社スバルロジスティクス 富士重工ハウス株式会社 計6社	SIA	国内の全スバル 販売特約店 計44社	SOA SCI 計2社
取得EMS/EnMS	ISO14001	ISO14001・エコアクション21 自主診断の何れか	ISO14001	ISO14001 ISO50001	エコアクション21	ISO14001

サプライチェーン温室効果ガス排出量

2015年度のサプライチェーン温室効果ガス排出量は2,632万t-CO₂となりました。

当社は、環境省の「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」事業に参加し、株式会社NTTデータ経営研究所からスコープ3算定支援を受けました。今後も、排出量の把握、管理を進めていきます。



◎ スコープ3詳細

区分	カテゴリ	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	算定範囲、他
上流	1 購入した製品・サービス	6,632,996	国内と海外
	2 資本財	444,958	国内と海外
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	71,036	国内と海外
	4 輸送、配送(上流)	647,441	国内と海外
	5 事業から出る廃棄物	14,724	国内と海外
	6 出張	4,050	国内と海外
	7 雇用者の通勤	10,926	国内と海外
	8 リース資産(上流)	-	非該当
下流	9 輸送、配送(下流)	-	非該当
	10 販売した製品の加工	3,396	国内と海外
	11 販売した製品の使用	17,246,287	国内と海外
	12 販売した製品の廃棄	528,677	国内と海外
	13 リース資産(下流)	-	非該当
	14 フランチャイズ	49,583	国内と海外
	15 投資	-	非該当

生物多様性保全への取り組み

当社は環境方針に基づき、「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連 生物多様性宣言 行動指針とその手引き」等を参考に、生物多様性保全に取り組んでいます。

2014年度に全事業所を横断するワーキンググループを発足し、事業活動と生物多様性との関係を把握、事業活動をリスクとチャンスの側面に分けて、ロードマップを策定し対応を推進しています。

2015年度の主な取り組み

・生物資源の牛革や植物由来原料の使用状況を全製品について調査を実施。調達過程において、環境に悪影響を与えていないことを確認。

・本社で使用するコピー用紙を新たな樹木を原料としない100%再生コピー用紙に切り替え。

・サプライヤーCSRガイドラインの人権・労働項目に「社会問題の原因となる原材料の不使用」、「紛争鉱物等、人権侵害などの社会問題に関わる原材料の不使用を目指し、状況把握と適切対応に努める」を追記し、ホームページに掲載。

・非生物資源のアルミ・スズ・鉱山の認証動向について定期的に調査を実施。

・希少種の保全活動

企業の敷地は存続が難しい希少種を、安全な場所で保全する場所として、注目を集めています。埼玉製作所がある北本市の東光寺には、大正11年に国の天然記念物に指定された、日本五大桜のひとつに数えられる石戸蒲ザクラがあります。埼玉製作所では、この後継樹を譲り受け敷地内で大切に育てています。工場見学にいらした小学生のみなさまに石戸蒲ザクラの由来と希少種保全の大切さを学んでいただきました。

・中国における森林保護活動 「31の森 星の旅」

2013年より31ヶ所の自然保護区に「スバル生態保護森林」を設置し、31台のフォレスターを提供しました。今年もスバルのお客様をお招きし、森林保護の大切さを学んでいただき、植林活動を体験いただきました。

今後も、地域の自然環境と調和した活動を行い、グローバルで生物多様性保全の取り組みを進めていきます。



2003年3月 後継樹の植樹を行いました。



毎年春に可憐な花を咲かせています。



中国 「31の森 星の旅」

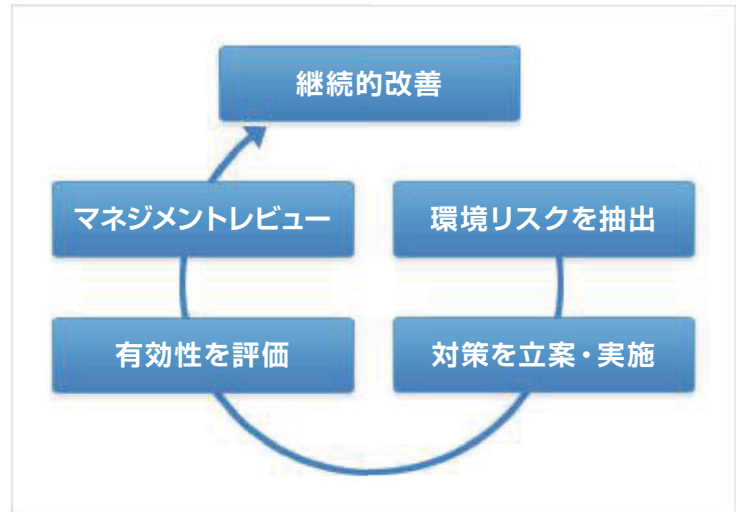
環境リスクマネジメント

当社は、事業活動における環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）の定期的な抽出とマネジメント推進を図ることで、未然防止と最小化に勤めています。

また、環境リスク発現時のマネジメントフローなどを標準化し、平常時に訓練することで、緊急対策や再発防止対策を速やかに実施し、混乱による二次リスクが生じないようにします。

東京事業所では地下タンクから漏えいしたことを想定し、周辺環境への影響を最小限とする危険物施設保安員向け緊急作業と緊急連絡体制を確認する訓練を、2015年7月に実施し、13名が参加しました。

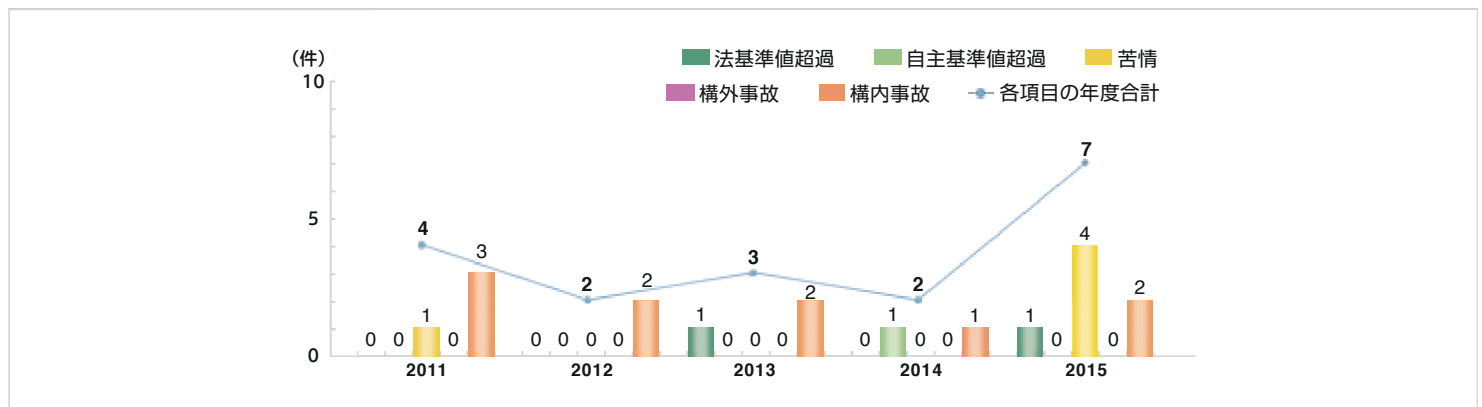
今後も定期的に訓練を実施し緊急対応能力の向上を図っていきます。



環境関連法規制等の順守状況

当社は、環境関連法規制等の順守、苦情“ゼロ”、環境事故“ゼロ”に取り組んでいます。過去5年間の状況を以下に示します。

環境関連法各規制値超過、環境事故、苦情発生件数の推移



2015年度環境関連法規制等の順守状況

環境関連法の各規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、自主基準を含む基準値超過“ゼロ”を目標に取り組んでいます。法基準値超過が1件発生、再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
埼玉製作所	騒音1件	3月：夜間の騒音規制値を超過しました。	騒音源の夜間運転を見直しました。

◎ 2015年度にいただいた環境苦情

環境苦情“ゼロ”を目標に取り組んでいます。4件の環境苦情をいただきました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	臭気4件	10～1月:塗装臭気の苦情をいただきました。	暫定で消臭対策を実施し、設備改修を計画しています。

◎ 2015年度環境事故の発生状況

構外・構内の事故“ゼロ”を目標に取り組んでいます。構外事故はありませんでしたが、構内事故が2件発生、再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	水質2件	7、8月:構内の工事作業場所からアルカリ排水、白濁水が構内水路に流出しました。	工事担当部署への啓発対応を実施しました。

環境会計【富士重工業グループの2015年度実績】

環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン（2005年度集計から一部算出方法を変更）を策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。（グループ企業も同様に算出・集計を行っています。）

算出方法の詳細につきましては、2006環境・社会報告書別冊データ編の9ページから13ページに掲載しておりますのでご参照ください。

環境コスト・設備投資額の算出方法

環境対応に関わる設備（投資額25百万円以上）の投資額・関連費（維持管理費等）および労務費は、差額または按分集計を行っています。

例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

$$\text{設備投資額・環境コスト} = \left\{ (\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}) / \text{投資総額} \right\} \times (\text{該当生産設備の設備投資額、維持管理費など})$$

設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的に限り、設備投資額と維持管理費等のコストを全額計上しています。

また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は、環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。

環境設備による環境コストおよび経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

2015年度集計結果について

環境コストは単独で323億円となり前年度より24.3億円(8.2%)、連結で337億円となり26.7億円(8.6%)増加しました。

これは環境コストの中で、研究開発コストの増加（単独：23.5億円）が大きく影響したことによります。

連結環境経営指標の環境コスト/売上高は1.04%となりました。

2015年度の環境コストおよび効果の集計結果

項目	分類	環境コスト金額(百万円)						環境投資金額(百万円)					
		単独			連結			単独			連結		
		15年度	14年度	13年度	15年度	14年度	13年度	15年度	14年度	13年度	15年度	14年度	13年度
(1) 事業エリア コスト	①公害防止 コスト	479	389	340	656	549	489	206	206	167	656	656	215
	②地球環境 保全コスト	21	21	28	43	142	90	39	39	360	93	93	376
	③資源循環 コスト	547	540	513	1,144	1,011	1,098	0	0	0	3	3	0
(2) 上・下流 コスト	リサイクル 関連費用、 製品原材料 変更費用	129	122	128	129	122	128	-	-	-	-	-	-
(3) 管理活動 コスト	環境調査費用 環境マネージ メント費用 環境教育費用	77	81	86	143	142	137	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発 コスト	環境負荷低減の ための研究開発 費用	30,809	28,462	19,696	31,328	28,786	19,999	2,546	2,302	2,275	2,568	2,324	2,276
(5) 社会活動 コスト	環境保全団体 への寄付等	91	84	103	95	88	106	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷 対応コスト	土壌・地下水 汚染の修復の ための費用等	124	147	103	126	149	103	0	0	6	0	0	0
(7) その他 コスト		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
総合計		32,278	29,845	20,997	33,664	30,990	22,150	2,790	2,547	2,807	3,320	3,076	2,874

注：小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

2015年度の経済効果の集計結果

項目	経済効果金額(百万円)	
	単独	連結
省エネルギーによるエネルギー費用の低減	8	20
リサイクル品売上(有価物売却:金属類、廃液、ダンボール)	1,552	2,364
リサイクルによる原材料低減(梱包資材費等)	1.02	1.02

【連結集計対象企業】

国内関連企業5社：輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スパルロジスティクス

海外関連企業5社：SIA、SOA、SRD、SCI、SOMI

環境に配慮したクルマ

燃費

燃費向上の考え方と戦略

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素（CO₂）を排出します。

従来から、いかに燃料を節約できるかと同時に二酸化炭素の排出を減らしていき、地球温暖化防止に寄与することも企業の命題になっています。世界の動向としては、総量抑制の環境時代に転換しています。

当社は他の乗用車メーカーに比べて、ラインアップの車種数が少ないという企業としてのユニークさと、水平対向エンジン、シンメトリカルAWD、総合安全性能という安心と楽しさを生み出すクルマをラインアップするという独自性を持っています。すでに地球規模で取り組んでいる環境時代に対して、これらを余すことなく活かし、お客さまが欲しいと感じていただける商品を今後も提供していきたいと考えています。

国内では、2020年度燃費基準を上回る商品を順次展開していきます。2010年の新世代BOXERエンジンの市場投入以降も、軽量・高効率化したリアトロンニック（CVT）、空力性能向上など車体の抵抗を低減する活動、アイドリングストップといった燃費向上技術をレガシィ、インプレッサ、フォレスターへと展開してきました。レガシィ、フォレスターでは新世代BOXER直噴ターボエンジン+高トルク対応リアトロンニック（CVT）を採用し、さらに2014年には排気量1.6Lのダウンサイジングターボを搭載したレヴォーグを投入してハイパフォーマンスな走りと優れた環境性能の両立を実現してきました。また、SUBARU XVに採用したスバルらしい走りの愉しさを実感できるハイブリッドシステムを、より多くの市場ニーズに応えるべく2015年にはインプレッサSPORTにも拡大展開しました。今後も、継続的な燃費向上に取り組み、その先で革新を生み出し、お客さまに喜ばれる高品質で個性ある商品を提供していきたいと考えています。



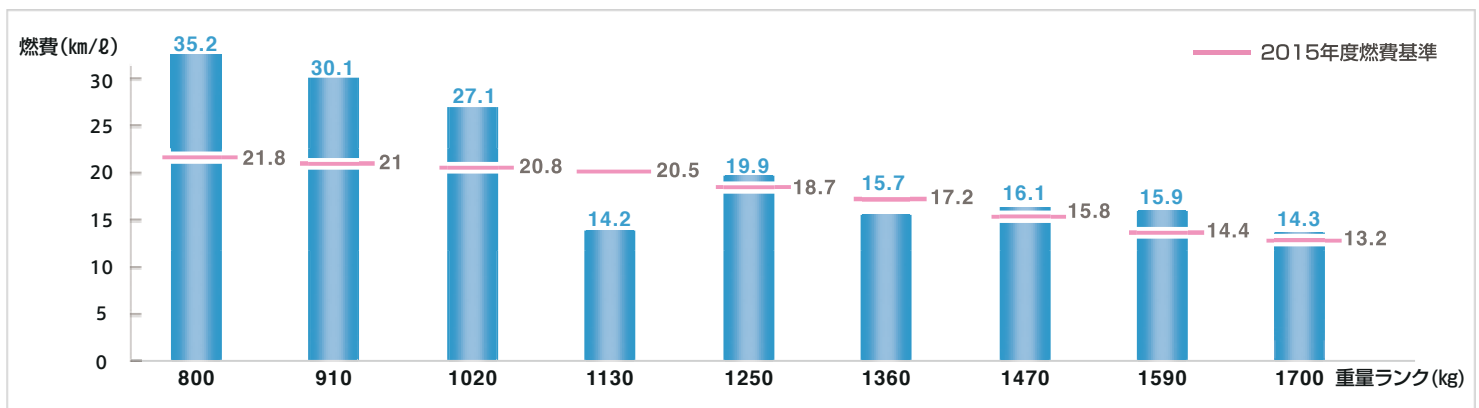
燃費基準への対応

◎ 国内：対象9ランク中5ランクで2015年度燃費基準を達成

乗用車の2015年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の91%を占め、スバル車の販売実績のある対象9ランク中7ランクで2015年度燃費基準を達成しています。

2020年度燃費基準に向けては、SUBARU XV HYBRIDを皮切りに3車種で先行して基準達成し、生産台数に占める達成車の割合は12%となりました。

◎ 2015年度燃費基準達成状況



◎ 米国：2015モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

モデルイヤー毎に厳しくなるCAFE基準値、GHG基準値に対して、2015モデルイヤーも両基準値を達成しています。

今後、スバルはグローバルでますます厳しくなっていく燃費規制やCO₂規制の達成はもとより、世界の市場に向けて、低燃費車の普及を拡大していきます。

排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

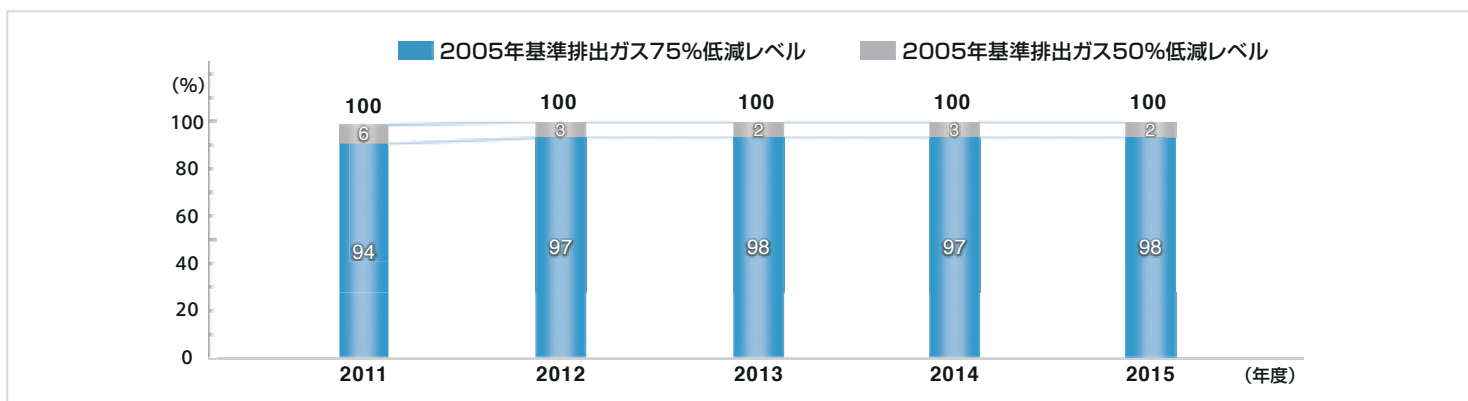
クルマから排出される一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NO_x)、粒子状物質(PM)などは、特にクルマが集中する大都市部において大気汚染の原因のひとつになっています。

当社では、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車(国土交通省認定)を投入しています。今後、グローバルで厳しくなっていく排出ガス規制に準拠し、よりクリーンなクルマを順次市場投入していきます。

低排出ガス認定車の向上と普及

スバルのN/Aエンジン搭載モデルは全車、国土交通省「2005年基準75%低減レベル」であり、2005年基準75%低減レベル車の生産台数は、2012年度以降90%台後半で推移し、当社が生産するすべての車両が低排出ガス認定車(2005年基準50%低減レベル以上)となっています。

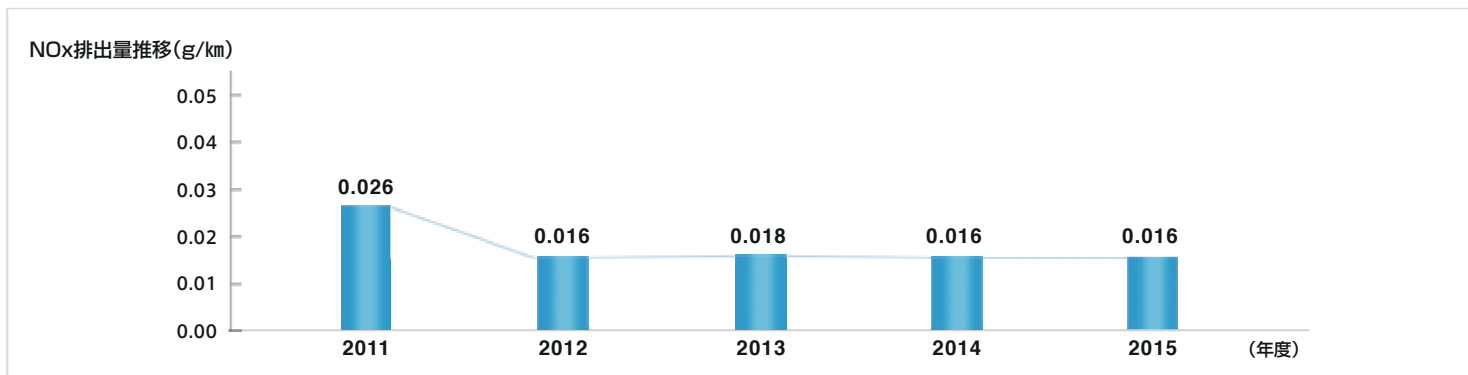
◎ ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNO_xは年々減少

高濃度のNO_xは、人体への健康影響の懸念や、酸性雨などの環境影響の要因となっています。低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことにより、スバル車の平均NO_x排出量は下のグラフのように推移し、近年では10年前に比べ1/5の低レベルとなっています。

◎ スバル車の平均NO_x排出量の推移^{※1}



※1 出荷時の対応規制値(JC08CH、10・15+JC08Cモード)から算出。現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出。現行モードとは、新型車はJC08CH、継続生産車は10・15モードとJC08Cモードのコンバインモードです。

騒音対策

当社では、自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。

道路交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。2014年6月に発売した新型レヴォーグでは昨年発売の新型フォレスターにつづき新世代BOXERエンジン+新世代CVT「リニアトロニック」を採用し、優れた燃費性能と楽しい走りを実現する動力性能を最適なエンジン回転数で実現するとともに、実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

化学物質管理 (IMDSの運用)

REACH（欧州連合規制）後、世界各国でさまざまな化学物質が規制され、同時に自動車にはどんな化学物質が使われているのか等、情報開示や適切な管理が求められています。

当社は、数万点におよぶ自動車の構成部品のひとつひとつについて、使用する化学物質や使用量を把握するため、IMDSを使ったサプライチェーン管理の強化を進めています。

これにより、環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等）の使用禁止や新たな規制物質の代替、またREACH等で要求される要管理物質の使用状況について、すみやかに情報開示できる管理体制を作り 推進しています。

再生可能な燃料の利用

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多様化への対応が求められています。

当社では、全世界で販売しているすべてのガソリン車でE10燃料（国内はE3燃料）、ディーゼル車でB7燃料への対応（機能・信頼性）が完了しています。

今後も、サスティナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多様化への対応を推進していきます。

LCA (ライフ サイクル アセスメント)

製品やサービスのライフサイクルを通じた環境影響を定量的に評価するLCA手法は、持続可能な社会の構築に有効なツールと言われています。当社はこのLCAを使い、自動車のライフサイクル全体（製造、輸送、使用、廃棄の各段階）の環境負荷を定量評価し、環境負荷の少ない商品開発や設計を行っています。



工場・オフィスの取り組み

自動車製造における主な投入資源と排出物

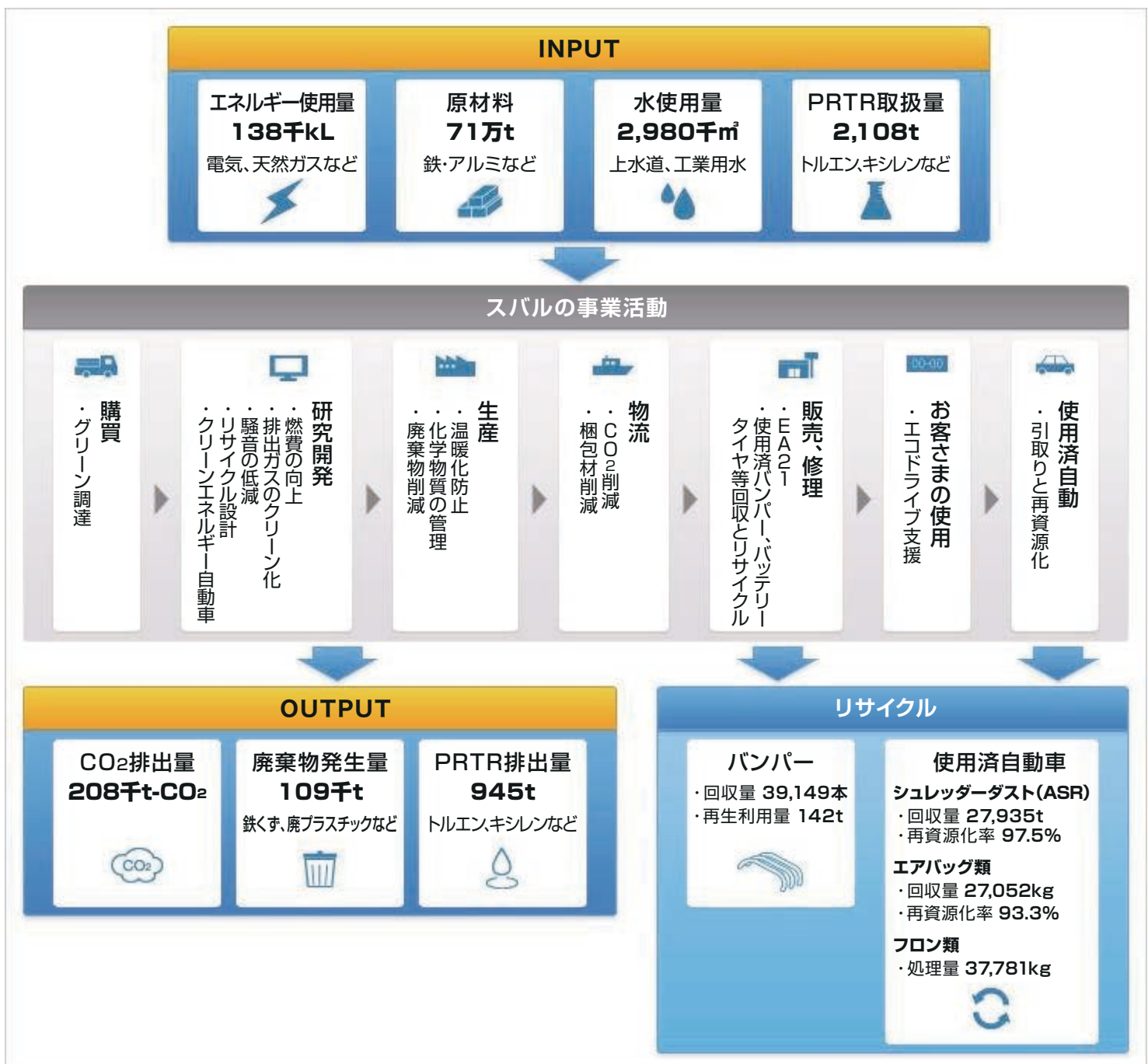
当社は、クルマの製造・販売を中心とした輸送機器メーカーです。

自動車は、私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂を排出します。私たちは、これら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。

自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらず豊かさ(気持ち良い走り、快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが私たちの責務だと考えています。

自動車にかかわる当社の環境負荷全体像

◎自動車にかかわる当社の環境負荷全体像(2015年度)



注) 当社の自動車製造、販売等に関わる主な環境負荷を記載しました。これとは別に、LCAやScope3の算定を行っています。

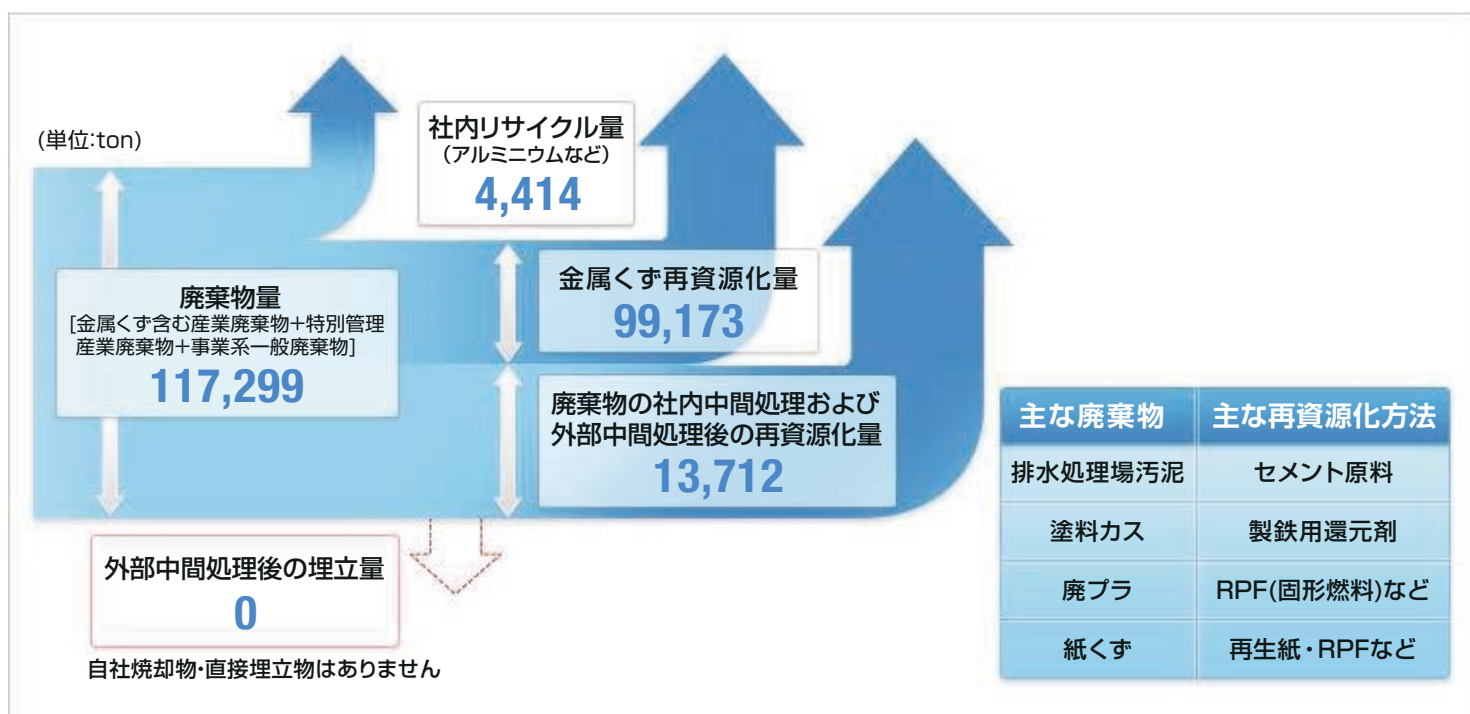
地球温暖化防止活動

省エネ設備の導入や生産性の向上など、さまざまなCO2排出量削減の取り組みを継続的にいき、地球温暖化防止活動を推進しています。第5次環境ボランティアプランで掲げた売上高当たりのCO2排出量削減は、2015年度は2006年度比48%削減しました。

廃棄物削減

国内外の生産工場において、2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。

2015年度全事業所の廃棄物発生量と処理の概要



VOCの低減

自動車塗装工程から発生するVOC（揮発性有機化合物）排出量が、2015年度は塗装面積あたり48.1g/m²となり、2000年度比47.4%低減しました。

塗料水性化（一部）、洗浄用シンナーの削減や回収等を行っています。

土壌・地下水汚染防止

当社では、1998年から自主的に事業所の土壌・地下水調査を行い、必要に応じて浄化対策と地下水モニタリングを行ってきました。2003年土壌汚染対策法施行以降は、法に則り届出や調査を実施しています。

PCB廃棄物の保管・管理状況

当社ではPCB廃棄物を法に則り適正に保管しています。

2015年度は宇都宮製作所の微量PCB廃棄物（トランス、コンデンサー）を適正に処理しました。



PCB廃棄物搬出作業状況

本社エビスバルビルのエコの取り組み

エビスバルビルは、2015年2月に建築環境総合性能評価システムCASBEEの最高評価「Sランク」の認証を取得しました。CASBEEは、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮とともに、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的かつ公的に評価する国土交通省が主導するシステムです。



再生可能エネルギーの導入

東京事業所では、一部の研究施設において冷却用循環水を利用したエネルギー回収システムとして、マイクロ水車発電（2.9kw）を設置導入し、年間約13,000kwh（一般家庭約3世帯分相当）の電力を発電しています。これは、施設内の循環水配管に発電機と一体になった水車を取り付け、水の落差で回転させて発電するものです。この発電で作った電力は、循環水ポンプに使用しています。



物流の取り組み

スバル車の輸送における環境負荷の低減

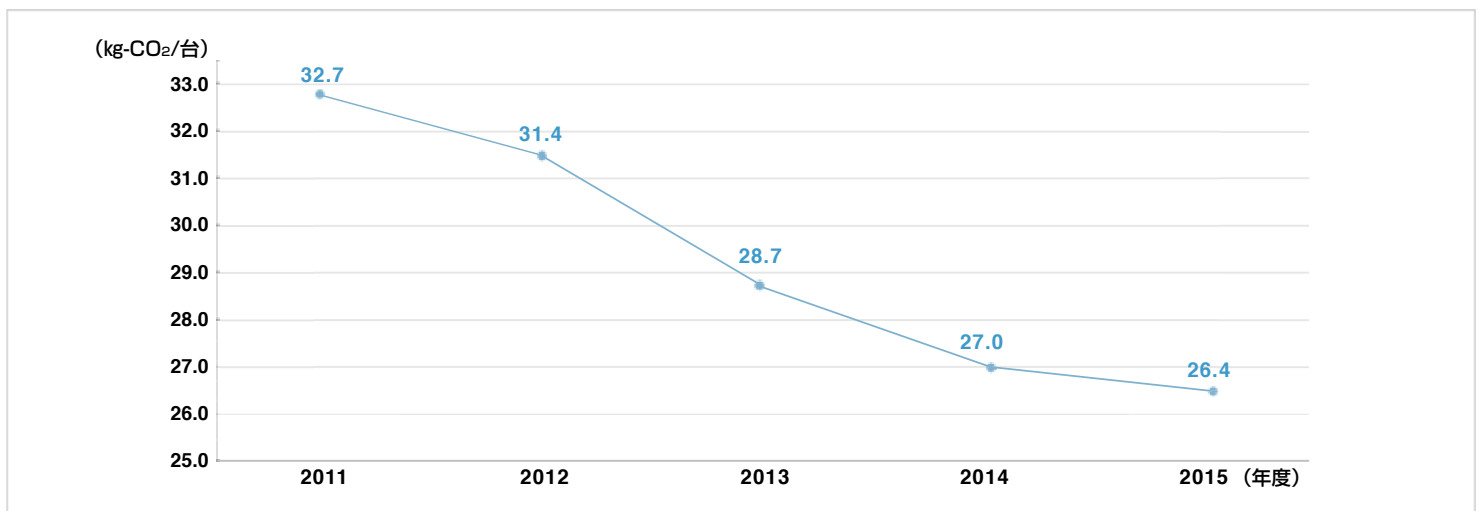
スバルの輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上など、輸送の効率化を進めることで環境負荷低減活動に貢献しています。

近年は首都圏高速道路網の整備とともに、効率的に高速道路を使用し、完成車輸送における使用燃料（燃費向上）や排出CO₂の削減を図っております。

また、輸送する完成車の車種構成の変化、車両の大型化に柔軟に対応、積載荷姿の検討・改善や同業他社と実践している完成車の共同輸送をすることで、積載率を向上し輸送便数の削減に取り組んでいます。



◎ スバル車1台あたりの輸送時CO₂排出量



梱包資材の再利用化

スバル車のCKD用部品の梱包・輸送を行なっている株式会社スバルロジティクスでは、梱包資材の再利用化を柱に、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

2015年度のリユース梱包資材の取扱量は、549.6トンで前年比105%増、リユース梱包資材の新規購入割合は、16.5%で前年比0.3ポイント増となりました。

このような物流改善の成果として、全国の物流改善事例が集う、公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会2015」にてグランプリ「物流合理化賞」を受賞しました。

今後も梱包資材の再利用化を拡大して、環境負荷低減活動に取り組んでいきます。



アルミホイールダネツジ



小部品梱包



販売の取り組み

国内の全販売特約店・全拠点で「エコアクション21」認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を積極的に奨励し支援してきました。

2009年1月の東京スバル株式会社を皮切りに順次認証を取得し、2011年3月に全国内販売特約店・全拠点で認証取得を完了し継続中です。環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」を全社・全拠点・全事業所での認証取得は、国内自動車メーカーで唯一の例となっています。

引き続き「エコアクション21」を活用したスバルチームの自主的な環境保全活動を支援していきます。

国内の販売特約店のゼロエミッション

スバル販売特約店では、環境保護のため、事業活動において排出される廃棄物の適正処理活動を2012年4月から強化しています。

従来の処理方法の見直しはもとより、再資源化を目的として各産業体や企業との連携・協力のもと、ゼロエミッション活動を展開し、国内での資源循環を目指しています。活動内容は、使用済み鉛バッテリー・廃オイル・使用済みタイヤ等、多岐に渡り展開中です。

これらの結果、2015年度には使用済み鉛バッテリー1,197トン、使用済みオイル4,944キロリットル、使用済みタイヤ194,191本を回収し再資源化しました。

ステークホルダーに一番近い販売特約店のゼロエミッション活動は、より身近な環境保全活動であると共に、企業責任の明確化と資源の再資源化による有効活用および適正処理を推進し、商品に加え、安全・安心な環境が提供できるものと考えています。



◎ 廃油の再資源化

全国のスバル販売店でオイル交換時に発生する廃油は、富士重工業が構築したゼロエミッションスキームにより、再生重油として再資源化されています。山形県の園芸農家では、この再生重油をハウス暖房用燃料として利用し、毎年きれいなポインセチアやシクラメンを育てています。このポインセチアを2015年12月23日に開催された当社のイベントに来場された皆様に、クリスマスプレゼントとしてお渡ししました。



◎ 使用済タイヤの再資源化

全国のスバル販売店にて交換・回収したタイヤを破碎してゴムチップ化し、発電所、製紙会社（パルプ）、製鉄所などの燃料に再利用しています。このようなサーマルリサイクルの他に、舗装材の一部資源として再利用する取組みを始めました。これは、使用済タイヤをゴムチップ化したものをアスファルトに混ぜたり、アスファルトの表層に敷設したりするもので、駐車場や児童向け広場、競技場、病院・老人ホームの歩道など目的に応じてゴムチップの配合を変えて活用することができます。廃タイヤの表面部分だけでなく、ワイヤーやゴム材などに分けながらタイヤを細分化しゴム部分のすべてをチップ化し舗装材としてリサイクルする取組みは、自動車メーカーとして初めての取り組みです。



従業員向け駐車場



ステラタウン アニマル広場



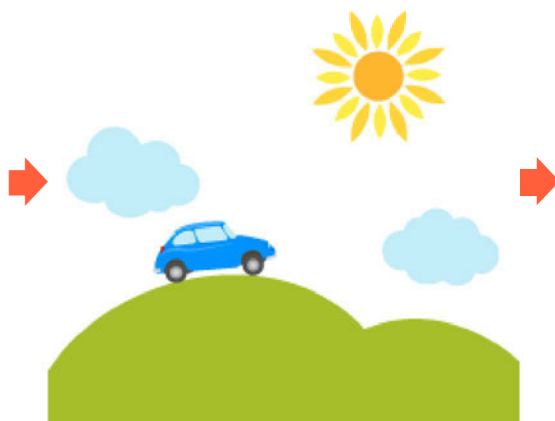
自動車リサイクル

自動車リサイクルの流れ

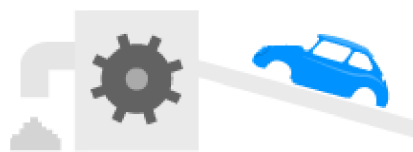
自動車リサイクル法では、自動車が使用済となった場合に、シュレッダーダスト、エアバッグ類のリサイクルとフロン類の処理が行われます。詳細は、[自動車リサイクル](#)をご覧ください。



ユーザーはクルマを買うとき
リサイクル料金等を支払います。



使わなくなったクルマは
※買取業者に引き渡します。
※自治体に登録された
新車・中古車販売店、整備事業者等

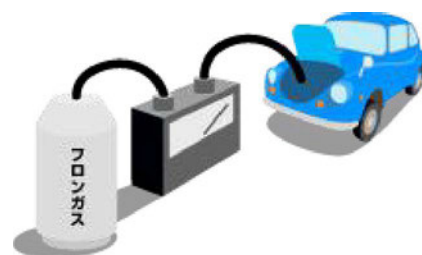


解体されたクルマは破碎されます。
シュレッダーダストはリサイクルされます。



エアバッグ類は取り外して
安全に処理しリサイクルされます。

その他部品は適正処理
(リユース・リサイクル)されます。



フロン類は回収し
適正処理し無害化されます。

リサイクル配慮設計の推進

当社では、限りある資源を有効に活用していくために、リサイクルを考慮したクルマづくりを推進しています。

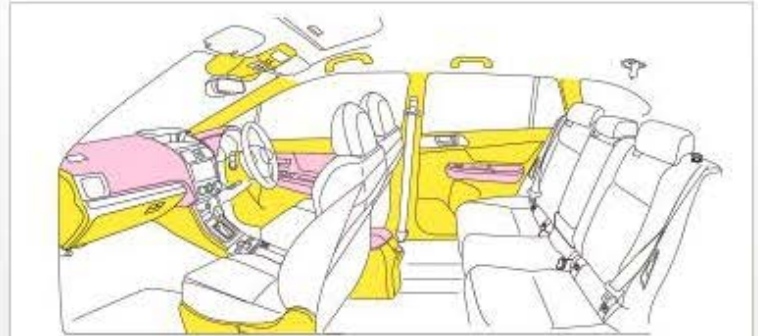
【ワイヤリングハーネス類の解体性向上】

短時間で効率よく回収できるハーネスレイアウトや構造を採用。



【リサイクルしやすい材質の採用】

内装部品にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を積極的に採用。



■ オレフィン系樹脂使用部分 ■ 加飾を施す基材にオレフィン系樹脂を使用



【材質表示の改善】

材質表示をバンパー裏面だけでなく表面にも採用し、材料の分別性向上を図る。



【易解体構造の採用】

トランク/リヤゲートのスイッチオープナーにクリップ形状を採用し、ビス締めを廃止。

スイッチオープナー



クリップ形状採用

環境負荷物質の削減

当社では自動車の環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

開発車における日本自動車工業会の削減目標を達成すると共に、鉛・水銀の更なる削減や、臭素系難燃剤等の環境負荷物質の代替を進めています。

削減目標／日本自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標(実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量1/10以下
水銀	2005年1月以降	一部(ディスチャージヘッドライト、液晶パネルなどごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

車室内VOCの低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。

「レガシィ」「レヴォーグ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、日本自動車工業会自主目標*を達成しています。

今後もVOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

*自主目標：日本自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車（国内生産、国内販売）に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの

使用済み自動車(ELV)の処理

2005年に施行された自動車リサイクル法では、自動車メーカーは「自動車破碎残さ(ASR)」「フロン類」「エアバッグ類」の全量引き取り、適正処理が求められています。

2015年度は「ASR」の再資源化率が97.5%となり、2015年度法定基準の70%を既に達成しています。あわせて2011年5月に達成した埋立て処分ゼロの月間記録を更新し続けています。

またエアバッグ類についても法定基準の85%を上回る93.3%を達成、フロン類についても引き取った全量を適正に処理しました。

[自動車リサイクル法に基づく2015年度 再資源化等の実績はこちらをご覧ください。](#)

環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーの皆さまとの関わりを大切に考え、ステークホルダーの皆さまに安心し、信頼していただける企業となるべく、CSRレポートやインターネットなどの各種媒体を通じて、環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。



グリーン購入ネットワーク

GPNエコ商品nettと掲載
この商品はグリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する『エコ商品nett』に当社の判断で掲載しています。同サイトは、GPNが掲載商品を推奨するものではなく、商品選択の際に比較可能な環境データを提供するものです。



車種別環境情報

児童向け環境コミュニケーション

当社では、各事業所周辺地域の児童向けにさまざまな活動を行なっています。

◎ 群馬製作所

小学校教育の一助として工場見学の受け入れを継続して実施し、2015年度は約91,249名の児童を受け入れました。

同敷地内にあるスバルビジターセンターには、クルマのリサイクルゾーンがあります。

こちらでは、見学にいらした小学生のみなさまによりリサイクルをご理解いただけるようリサイクルされるものやリサイクルの結果出来上がったものを実際にご覧いただいています。



◎ 宇都宮製作所

宇都宮市内の小学生や半田市内の小・中学校に、従業員が出向き、環境問題への理解を深めてもらう環境出前教育を継続的に行っています。2015年度は約1,717名の小学生が参加しました。

地球温暖化の原因として、二酸化炭素を主とした温室効果ガスが挙げられています。環境出前教育では、地球に見立てたフラスコを2つ用意し、1つには二酸化炭素を、もう1つには空気を充填させ、太陽に見立てた赤外線ランプで温め温度の変化を測定しました。

すると二酸化炭素を充填させたフラスコの方の温度が高くなり、二酸化炭素には温室効果がある、ということを実感してもらいました。



今後も、児童向けコミュニケーションの充実を図っていきます。

環境教育

環境問題への取り組みを企業の社会的責任として捉え、従業員に対するさまざまな環境教育を各階層・各業務に応じて実施しています。

2015年4月には、自動車部門の新入社員391名、本社新入社員206名に対し、「新入社員環境保全教育」を実施しました。講師を務めた環境担当者が、地球環境問題やスバルの環境方針・環境保全活動について、一人ひとりが取り組むことの重要性に関して事例を含めて説明しました。

また、ISO14001 環境マネジメントシステムの内部監査体制および各職場の環境保全活動の強化に向け、「ISO14001内部監査員養成セミナー」を開催しました。このセミナーでは、2日間にわたり外部から講師を招き、内部監査員としての知識を習得しました。

このような集合教育や職場内教育に加えE-ラーニングを利用した環境教育も行なっています。従業員が日ごろから環境問題や環境効率を十分に意識して事業活動や環境活動に取り組むことが重要であると考え、さらなる環境教育・啓発を進めていきます。



「エコプロダクツ2015」に出展

2015年12月に日本最大級の環境展 エコプロダクツ2015に出展し、スバル インプレッサ SPORT HYBRIDを展示し、進化したハイブリッドシステムなどの商品特性、アイサイトなどの先進安全予防技術をご紹介します。また、富士重工業の環境への取り組みとして、国内外のゼロエミッション活動やスバルオブチャイナの森林保護活動の取り組み、本社オフィスでの紙類の循環、乗用車のタイヤチップを再資源化した舗装材の紹介など、スバルならではの環境取り組みをプレゼンやパネル展示でご紹介しました。

また、被災地復興支援クレジットに参加し、出展におけるCO2排出量10.8t-CO2をカーボンオフセットし、地球温暖化対策としての二酸化炭素の削減に取り組みました。



海外での取り組み

海外での環境活動への取り組み

米国スバル生産拠点SIAは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しました。SIAでは、これまでもISO9001品質マネジメントシステム、ISO14001環境マネジメントシステムを米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、業界をリードした環境取り組みを推進しています。そして認証から3年目の2015年3月にはISO14001/50001認証を更新しました。



地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止のため、北米各社ではさまざまな対策を推進し、CO2総量の削減に努めています。SOAは、2013年6月にニュージャージー州フローレンスに部品センター兼トレーニングセンターを新設しました。この建物は、環境に配慮した建物に与えられるLEED認証を取得しています。同建物の屋上には1メガワットの発電能力を持つ太陽光発電を設置。2015年度は1,283,000 KWHを発電し、施設内の動力・照明などに使用しました。

SIAでは、ISO50001によるエネルギー使用量の詳細な管理を、スバル車の研究・開発を行っているSRDでは、LEDライトへの交換等を行っています。



廃棄物削減への取り組み

SIAは、2004年より10年に渡る埋立ゼロの実績を継続中で、その知見を活かし、他の企業や団体の埋立ゼロ活動をサポートしています。

2015年6月、SOAとSIAは100周年を迎えた国立公園局(NPS)と協力し、米国国立公園の埋立て廃棄物の大規模削減に取り組む事を発表しました。対象は、全米国立公園の来訪者約2億7千3百万人の廃棄物約4.5万トンと宿泊や輸送から出る廃棄物です。

具体的には、SIAが、埋立ゼロの知見を生かし、まず、手始めにヨセミテ、グランドティトン、デナリの国立公園の埋立て量削減の取組みを開始しました。



国立公園関係者がSIAの工場を視察



SIAの徹底した廃棄物分別管理の状況



その他の取り組み

■ アースデイ 美しい自然に感謝

IAでは、4月22日の地球や環境のことを考えて行動する日 “アースデイ” に、敷地内に隣接している従業員用保育施設の子供たちと記念樹を植え、美しい自然に感謝しました。



■ カナダ環境週間2015

カナダの販売会社であるSCIでは、環境活動強化期間として毎年6月のカナダ環境週間にさまざまな環境活動を行っています。2015年度は、清掃強化週間の設定、CO2削減活動として自動車やバイクでの通勤の代わりに公共機関の利用や徒歩通勤の推奨、E-waste週間では不要となった電子機器の収集等の活動を行いました。



■ 化学物質管理

SIAでは、環境保護庁（EPA）やインディアナ州環境局の規制に則り化学物質を管理しています。2015年度の化学物質の取扱量は1,674トン、大気排出量は98トンでした。



環境データ

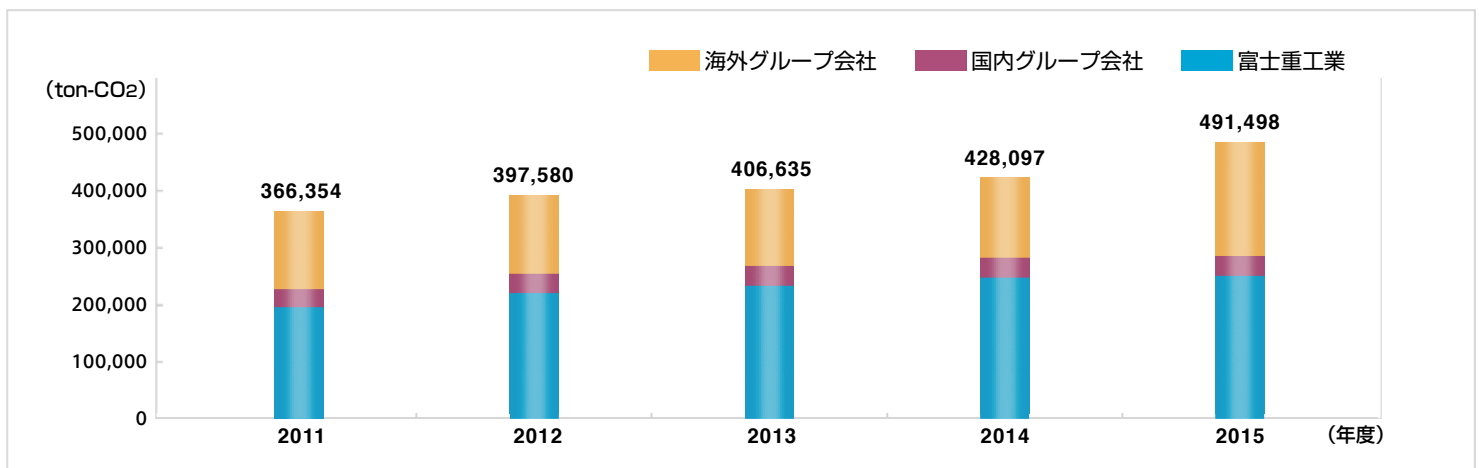
当社グループの2015年度の主な環境データを下記グラフに示します。

CO₂排出量、廃棄物排出量、水資源使用量等は操業増により、前年度に比べて増加しました。

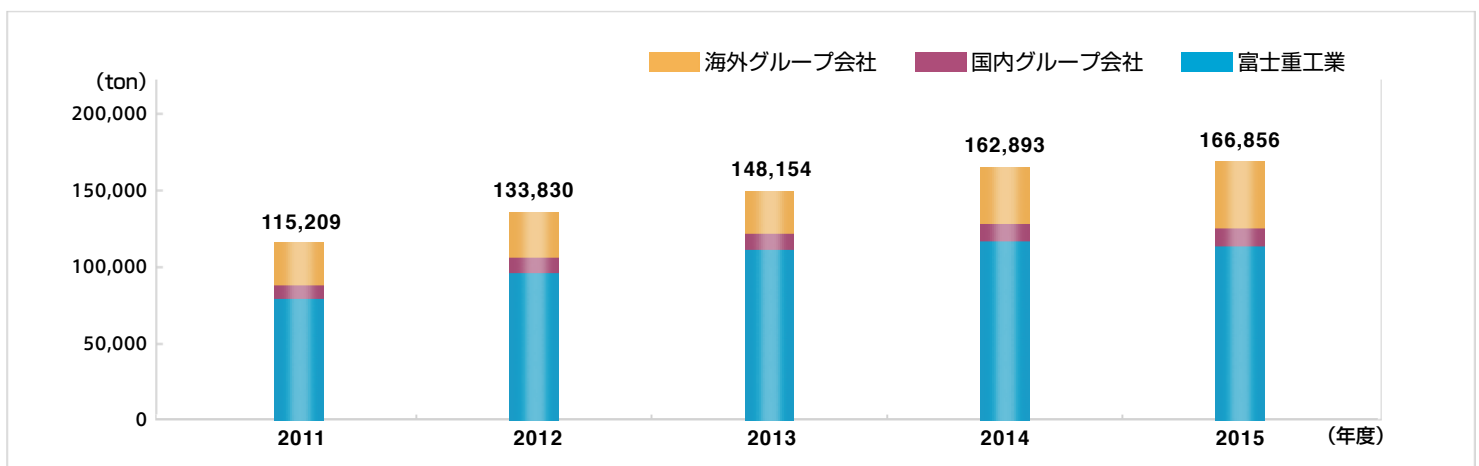
各国内サイトでは、公害防止法令基準に20%上乗せした自主基準を設定・管理しています。測定結果は、すべて法令及び条例、公害防止協定に適合しました。

対象範囲：富士重工業：群馬製作所、東京事業所、埼玉製作所、宇都宮製作所
国内グループ会社：輸送機工業（株）、富士機械（株）、イチタン（株）、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティクス
海外グループ会社：SIA、SOA、SCI、SRD

CO₂排出量 [富士重工業+国内グループ会社+海外グループ会社]

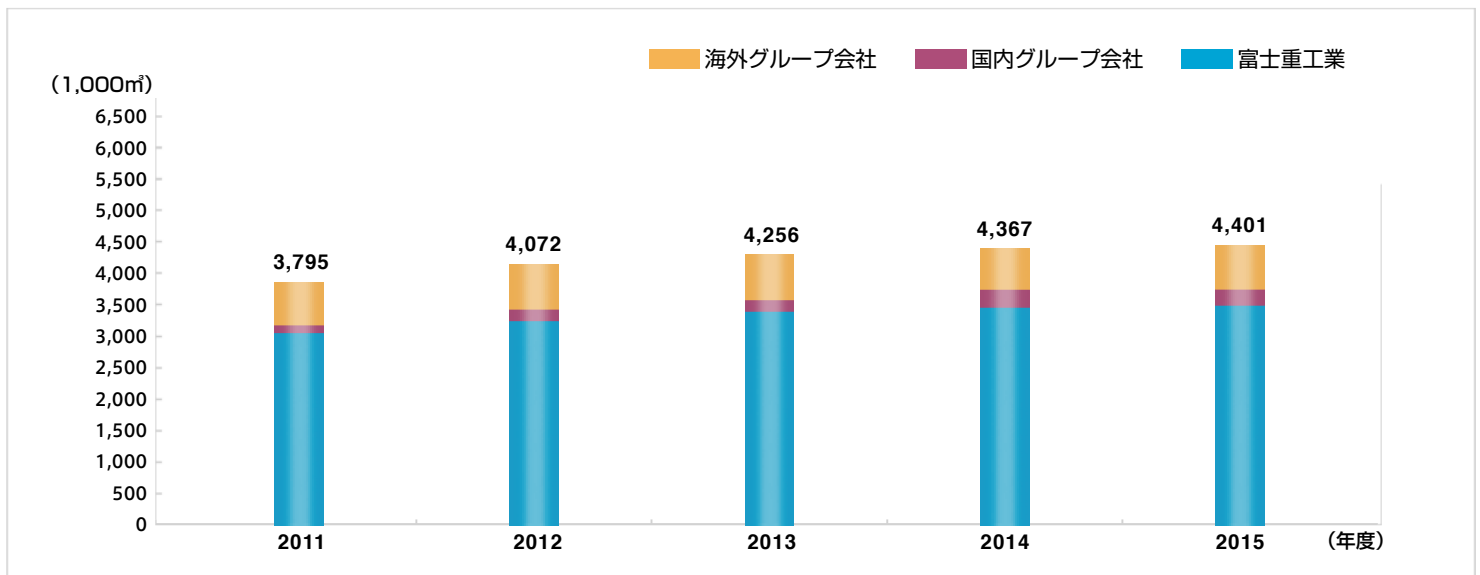


廃棄物排出量 [富士重工業+国内グループ会社+海外グループ会社]

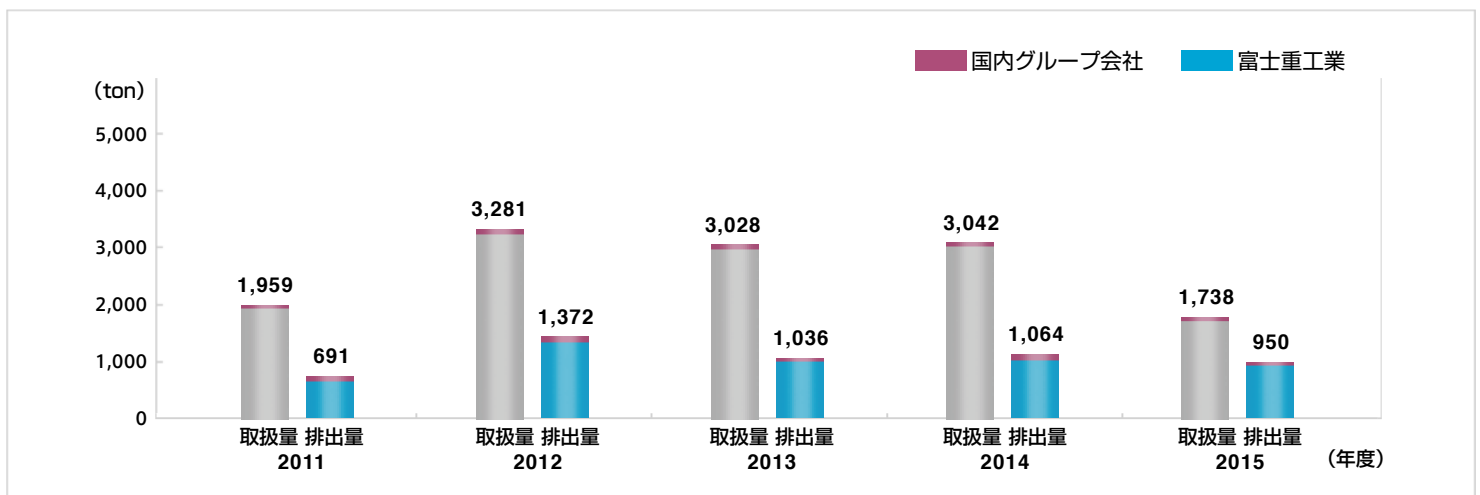


※売却金属くずを含みます

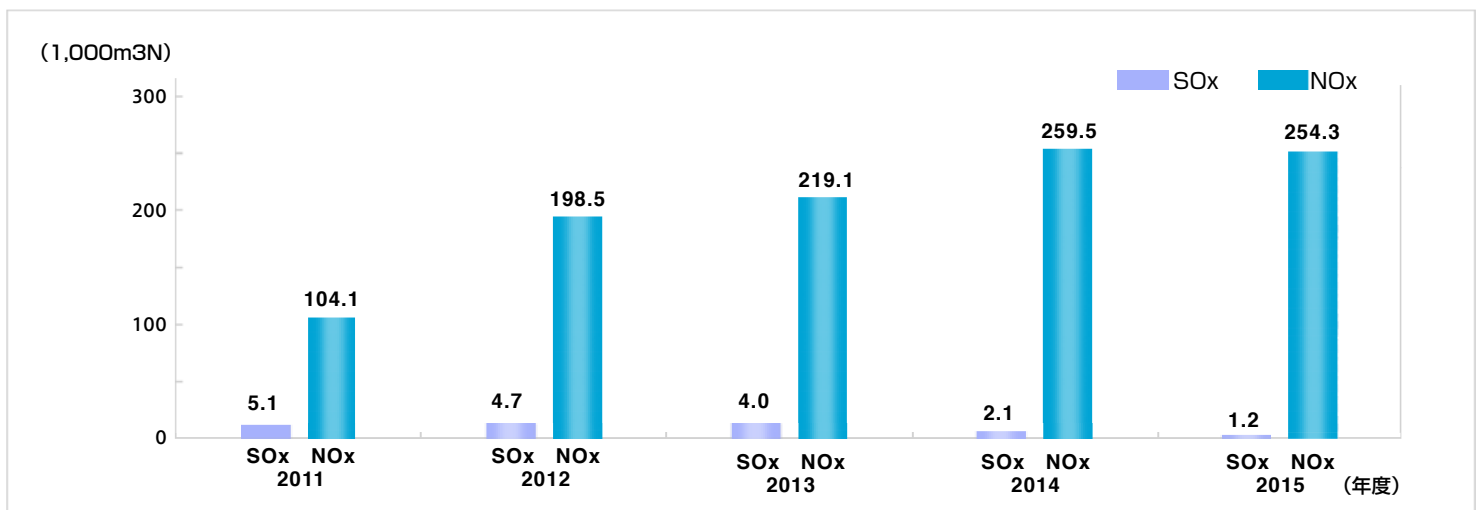
水資源使用量 [富士重工業+国内グループ会社+海外グループ会社]



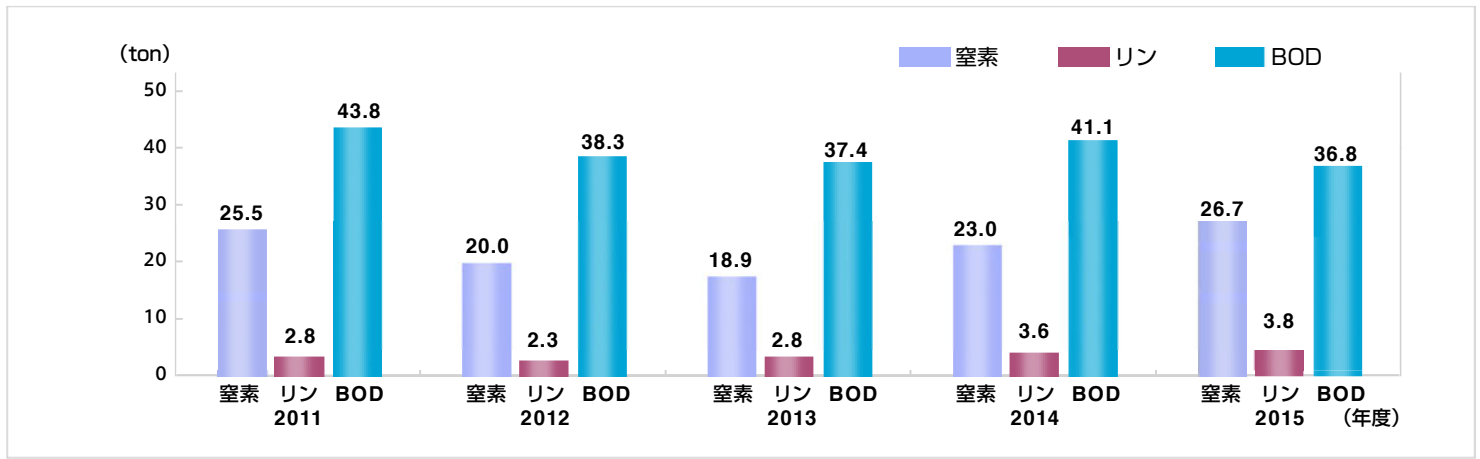
PRTR取扱量、排出量 [富士重工業+国内グループ会社]



NOx,SOx排出量 [富士重工業]



窒素、リン、BOD排出量 [富士重工業]





事業所別環境データ

群馬製作所

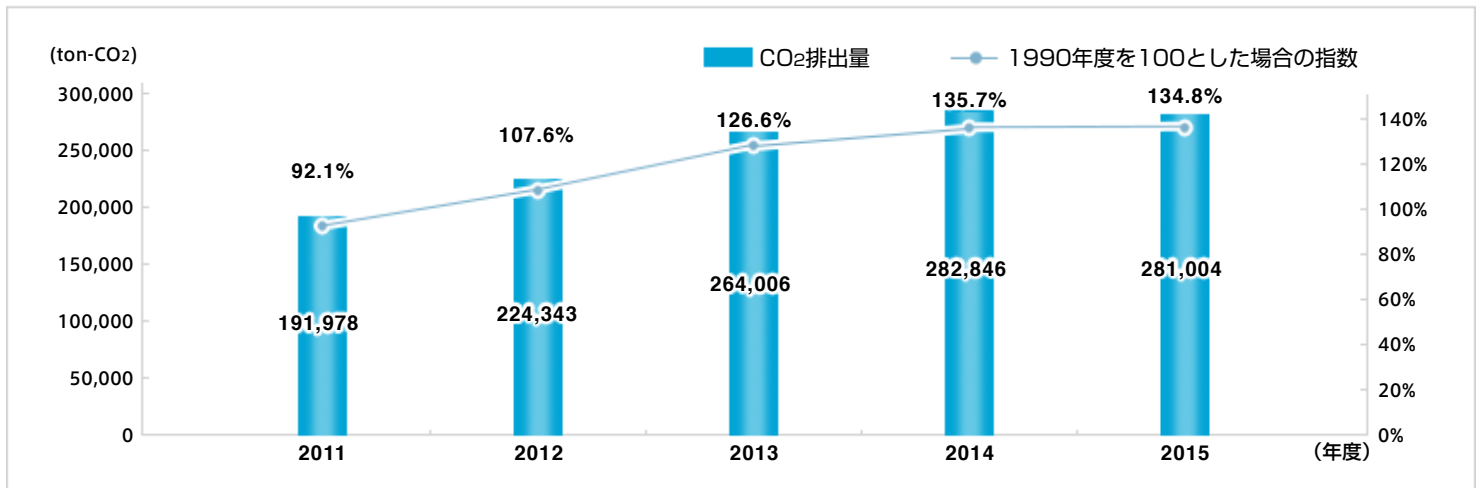
スバル車を製造する群馬製作所では、「クリーンなスバル」を「クリーンな工場」からお届けするためにさまざまな環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

地球温暖化防止への取り組み

2015年度のCO₂排出量は281,004ton-CO₂でした。

今後も省エネルギー活動に取り組む、地球温暖化防止に貢献していきます。

◎ CO₂排出量の推移



※2015年度版より温対法に基づく算定・報告値でCO₂排出量の推移データを説明しております。

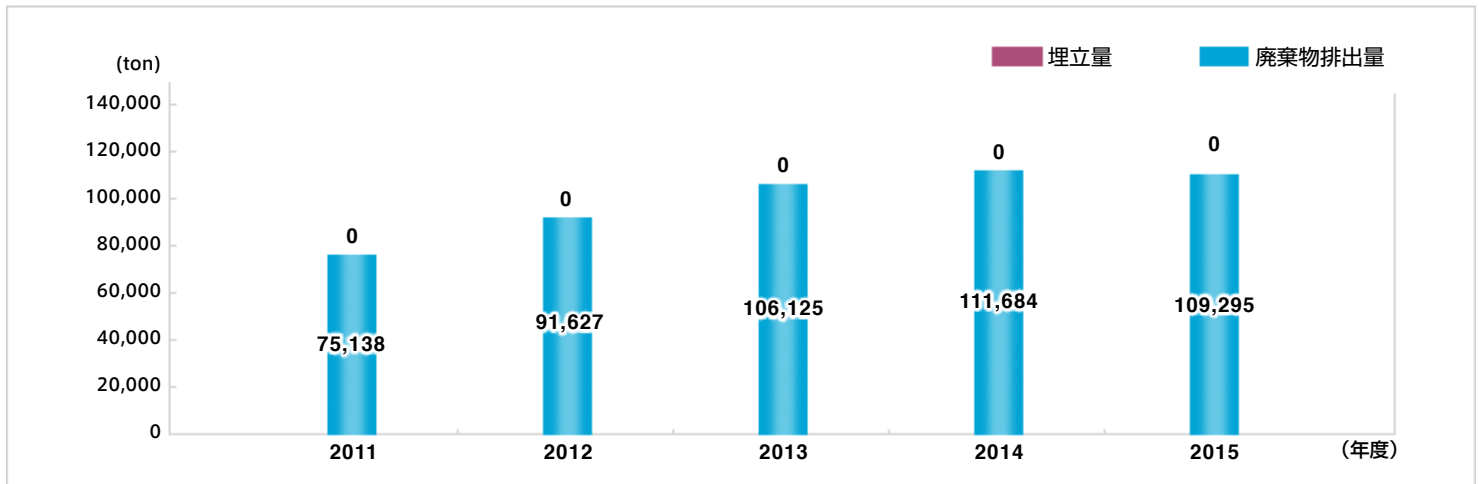
ゼロエミッションへの取り組み

2015年度の廃棄物排出量は109,295tonでした。

埋立量は0tonで、2001年度以降ゼロエミッションを継続しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に取り組んでいきます。

◎ 廃棄物排出量と埋立量の推移



※当社のゼロ・エミッションの定義

埋立物（直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）総量の0.5%未満であること。

公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。今後も、基準値超過を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

◎ 2015年度の環境関連測定データ

大気・水質・騒音・振動等の法令基準に20%上乗せした自主基準を設定・管理しています。

◎ 水質測定結果

測定結果は、すべて水質汚濁防止法および群馬県条例、太田・大泉公害防止協定に適合しました。

本工場

[単位：mg/ℓ (除くpH)]

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	6.1~8.3	7.6	6.9	7.2
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	20	19.4	1.0	9.0
浮遊物質質量(SS)	50	40	28.5	1.0	5.0
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0	0.0	0.8
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	1.0	0.0	1.0
フッ素	8	6.4	1.2	0.0	0.7
亜鉛	2	1.6	0.5	0.0	0.3
溶解性鉄	10	8	0.1	0.0	0.1
溶解性マンガン	10	8	0.4	0.0	0.2
全りん	16(8)	6.4	2.1	0.0	1.1
全窒素	120(60)	48	6.7	0.0	4.9

[排水は公共河川排出、全りん・全窒素は日間平均]

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	6.1～8.3	7.5	7.1	7.2
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	20	18.2	2.4	6.8
浮遊物質(SS)	50	40	3.2	1.0	2.1
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	2.8	1.0	1.6
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	1.0	0.1	0.6
フッ素	8	6.4	1.6	1.4	1.5
亜鉛	5	4	0.5	0.1	0.3
溶解性鉄	10	8	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	10	8	0.6	0.4	0.5
全りん	16(8)	6.4	0.9	0.3	0.6
全窒素	120(60)	48	5.2	5.2	5.2

[排水は公共河川排出、全りん・全窒素は日間平均]

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	6.1～8.3	8.2	7.1	7.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	10	8	7.1	1.0	3.1
浮遊物質(SS)	10	8	4.6	1.6	3.9
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	3	2.4	1.0	0.0	0.8
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	1.0	1.0	1.0
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	2	1.6	0.3	0.0	0.2
溶解性鉄	5	4	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	5	4	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	0.1	0.1	0.1
全窒素	120(60)	48	10.9	9.3	10.1

[排水は公共河川排出、全りん・全窒素は日間平均]

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	6.1～8.3	8.0	7.2	7.7
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	20	1.0	0.5	0.9
浮遊物質(SS)	50	40	3.6	1.0	1.8
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0	0.1	0.7
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	1.0	1.0	1.0
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	5	4	0.0	0.0	0.0
溶解性鉄	10	8	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガン	10	8	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	0.1	0.1	0.1
全窒素	120(60)	48	1.6	1.2	1.4

[排水は公共河川排出、全りん・全窒素は日間平均]

◎ 大気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しました。

本工場

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
塗装乾燥炉	NOx	230	184	150	68
	ばいじん	0.2	0.16	0.007	0.002

[主な設備のデータを記載しています。]

矢島工場

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
塗装乾燥炉	NOx	230	184	54	31
	ばいじん	0.2	0.16	0.004	0.002

[主な設備のデータを記載しています。]

大泉工場

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
アルミ溶解炉	NOx	180	144	57	32
	ばいじん	0.2	0.16	0.13	0.023

[主な設備のデータを記載しています。]

◎騒音・振動測定結果

測定結果は、すべて騒音・振動規制法に適合しました。

騒音

群馬県条例、太田・大泉公害防止協定

[単位：dB (A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主基準値	測定箇所	測定値
本工場	55	54	20	34～52
矢島工場	55	54	20	41～53
大泉工場	50	49	13	37～49

振動

群馬県条例、太田・大泉公害防止協定

[単位：dB (A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主基準値	測定箇所	測定値
本工場	65	64	20	12.0～39.3
矢島工場	65	64	20	16.1～38.2
大泉工場	60	59	13	14.2～38.5

◎塗装設備などのVOC測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しました。

VOC

大気汚染防止法

[単位：ppm - C]

設備	規制値	最大値	最小値	
塗装ブースなど	(本工場)	700	647	229
	(矢島工場)	700	360	74
	(矢島工場)	400	251	94

◎臭気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しました。

測定場所	規制値	自主基準値	測定箇所	測定値
本工場	21	20	6	10未満
矢島工場	21	20	6	10未満
大泉工場	21	20	6	13以下

◎ PRTR 対象化学物質の取扱量、排出量など

群馬製作所（本工場、矢島工場、大泉工場、北工場）

単位：kg/年]

化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
亜鉛の水溶性化合物	48,979	0	519	0	11,637	36,824	0	0
エチルベンゼン	376,182	223,066	0	0	0	4,869	27,589	120,658
キシレン	537,485	340,055	0	0	0	24,370	129,183	43,878
1,2,4-トリメチルベンゼン	46,490	453	6	0	0	46,332	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	48,103	32,590	0	0	0	1,635	6,146	7,733
トルエン	502,589	302,420	0	0	0	56,676	121,371	22,123
ナフタレン	6,641	4,851	0	0	0	0	1,790	0
ニッケル化合物	10,443	0	470	0	7,885	2,089	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	7,899	0	0	0	159	7,741	0	0
ふっ化水素及びその水溶性塩	6,610	0	1,476	0	4,965	169	0	0
ノルマル-ヘキサン	14,583	313	0	0	0	14,533	0	0
ベンゼン	2,363	71	0	0	0	2,357	0	0
ホルムアルデヒド	21,590	10,579	0	0	2,591	0	5,829	2,591
酢酸2-エトキシエチル(別名エチレン グリコールモノエチルエーテルアセテ ート)	1,192	63	2	0	3	660	461	3
マンガン及びその化合物	25,092	0	651	0	11,477	12,963	0	0
ダイオキシン類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,656,241	914,460	3,124	0	38,715	211,218	292,369	196,985
			917,584					

埼玉製作所

産業機器カンパニーは、サプライチェーンを含めた環境マネジメントシステム構築と環境負荷物質の削減を引き続き推進しています。外部機関による認証取得（ISO14001・エコアクション21等）を基本としたEMS構築については100%構築体制を維持継続して行っており、新規お取引先を含めた133社に取得していただいています。

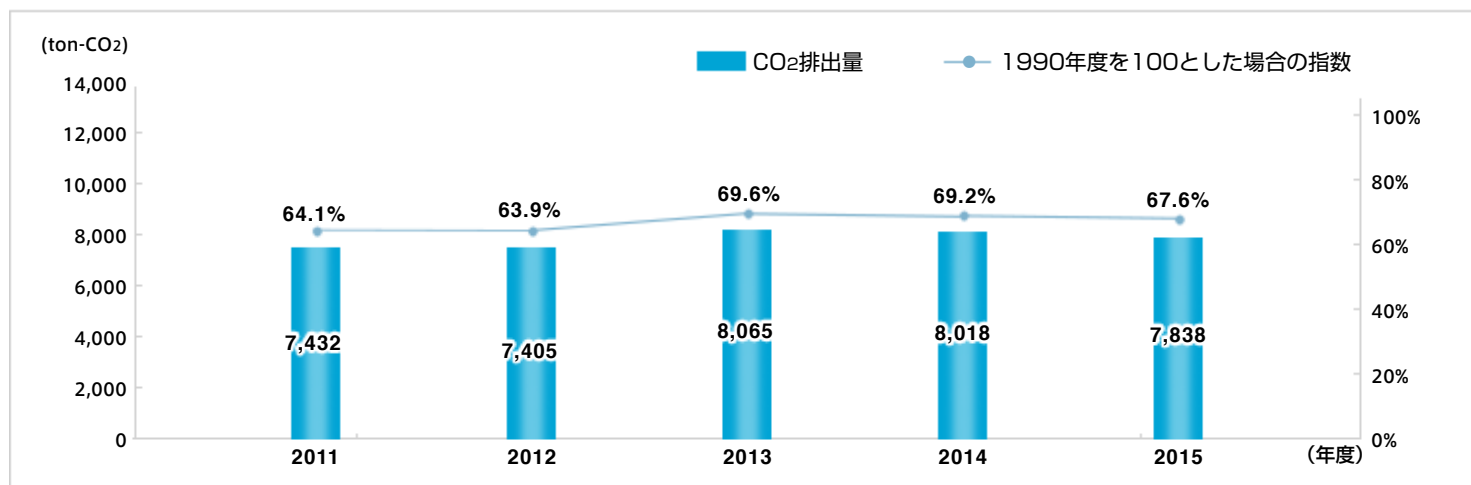
環境負荷物質削減については、EU指令等の各種法規への対応を順守するため、各種調査および環境負荷物質の削減を継続して取り組み中です。

地球温暖化防止への取り組み

2015年度のCO₂排出量は7,838ton - CO₂でした。

今後も省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

◎ CO₂排出量の推移



※2015年度版より温対法に基づく算定・報告値でCO₂排出量の推移データを説明しております。

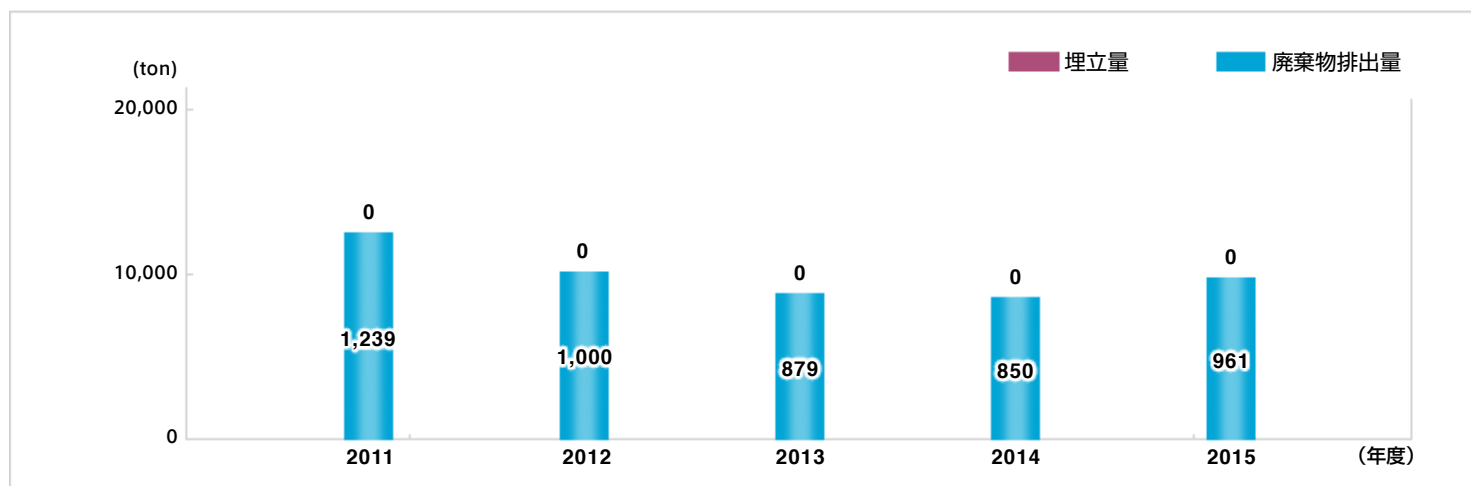
ゼロエミッションへの取り組み

2015年度の廃棄物排出量は961tonでした。

埋立量は0tonで、2003年度以降、ゼロエミッションを継続しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に取り組んでいきます。

◎ 廃棄物排出量と埋立量の推移



※当社のゼロ・エミッションの定義

埋立物（直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）総量の0.5%未満であること。

公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。今後も、基準値超過を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

◎ 2015年度の環境関連測定データ

水質等の法令基準に20%上乗せした自主基準を設定・管理しています。

◎ 水質測定結果

測定結果は、下水道法と北本市下水道条例に適合しました。

[単位：mg/l (除くpH)]

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5～9	5.4～8.6	8.5	7.3	7.7
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	480	310	100	190
浮遊物質(SS)	600	480	230	45	143
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	17.0	4.1	10.2

[[排水は公共用下水道排出]

◎ 騒音測定結果

騒音規制法と埼玉県生活環境保全条例に対し1件（夜間）規制値の超過がありました。
設備の制御を見直し対策しております。

[単位：dB (A)]

項目	時間帯	規制値	測定箇所	測定値
騒音	昼	55	6	47.3～50.4
	朝夕	50	6	40.2～49.0
	夜	45	6	31.5～52.6

◎ PRTR 対象化学物質の取扱量、排出量など

[単位：kg/年]

化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
エチルベンゼン	1,155.5	8.5	0	0	0	1,147.0	0	0
キシレン	4,885.4	33.7	0	0	0	4,851.7	0	0
N,N-ジシクロヘキシルアミン	209.6	0	0	0	209.6	209.6	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	2,539.8	8.2	0	0	0	2,531.6	0	0
トルエン	8,338.2	87.9	0	0	0	8,250.3	0	0
ノルマルヘキサン	3,225.2	10.2	0	0	0	3,215.0	0	0
ベンゼン	545.0	24.9	0	0	0	520.1	0	0
計	20,898.7	173.4	0	0	209.6	20,725.3	0	0
			173.4					

東京事業所

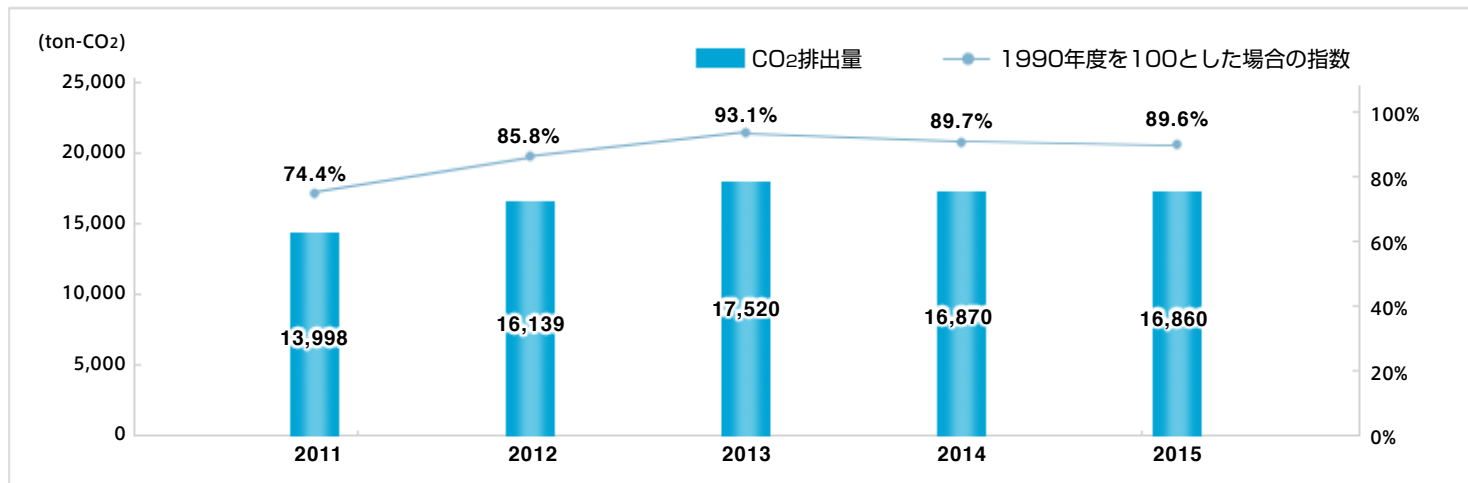
私たちは、自動車をはじめとする輸送機器メーカーとして、「地球環境問題への対応は経営における重要課題」と認識し、環境保全の取り組みを進めていきます。

地球温暖化防止への取り組み

2015年度のCO₂排出量は16,860ton-CO₂でした。

今後も省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。

◎ CO₂排出量の推移



※2015年度版より温対法に基づく算定・報告値でCO₂排出量の推移データを説明しております。

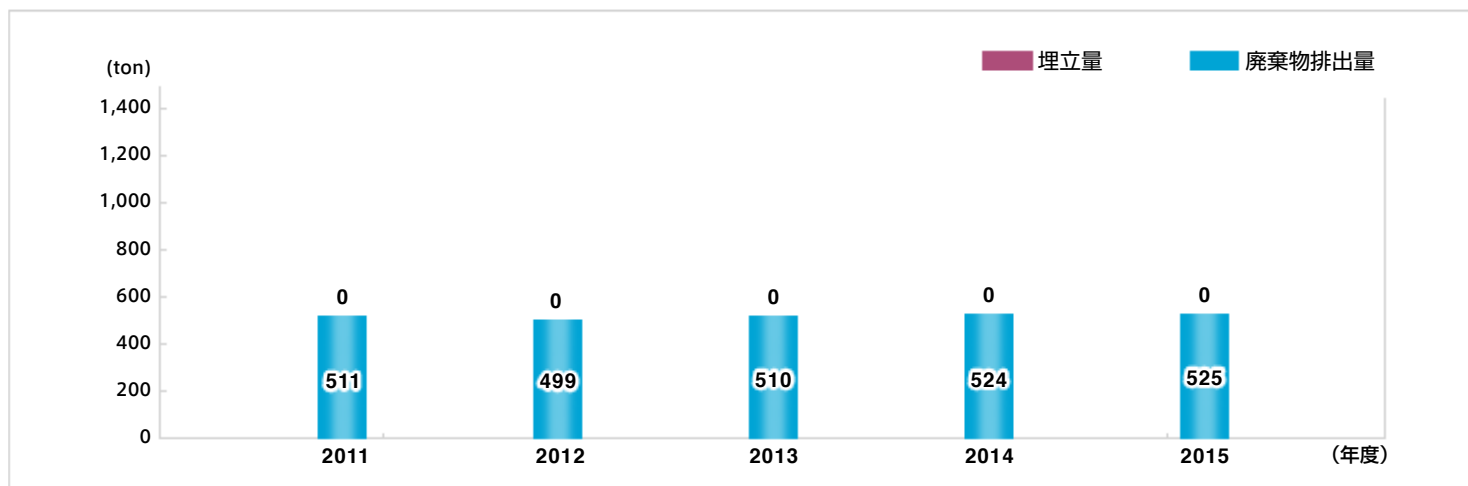
ゼロエミッションへの取り組み

2015年度の廃棄物排出量は525tonでした。

埋立量は0tonで、2004年度以降ゼロエミッションを継続しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に取り組んでいきます。

◎ 廃棄物排出量と埋立量の推移



※当社のゼロ・エミッションの定義

埋立物（直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）総量の0.5%未満であること。

公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。今後も、基準値超過を含めてゼロを目標に取り組んでいきます。

◎ 2015年度の環境関連測定データ

水質等の法令基準に20%上乗せした自主基準を設定し、管理しています。

◎ 水質測定結果

測定結果は、すべて水質汚濁防止法および三鷹市下水道条例に適合しました。

[単位：mg/ℓ (除くpH)]

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度(pH)	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.6	8.2
生物化学的酸素要求量(BOD)	300	240	210	72	125
浮遊物質(SS)	300	240	230	25	94
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	4未満	4未満	4未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	20	4未満	6
全りん	16	12.8	10.0	2.6	5.9
全窒素	120	96	96	21	37
溶解性マンガン	10	8	0.02	0.01	0.01
シアン	1	0.8	0.01未満	0.01未満	0.01未満

[排水は公共用下水道排出]

◎ PRTR 対象化学物質の取扱量、排出量など

[単位：kg/年]

化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
エチルベンゼン	16,085	0.19	0	0	0	16,085	0	0
エチレングリコール	911	0.00	0	0	0	911	0	0
キシレン	68,019	0.72	0	0	0	68,018	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	12,817	0.03	0	0	0	12,817	0	0
トルエン	210,075	7.71	0	0	0	210,067	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	44,381	0.18	0	0	0	44,381	0	0
ベンゼン	6,798	0.88	0	0	0	6,797	0	0
n-ヘキサン	24,967	5.61	0	0	0	24,961	0	0
計	384,052	15	0	0	0	384,037	0	0

宇都宮製作所

私たちは、航空機等の開発・生産において、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地球温暖化防止をはじめとする環境への取り組みを積極的に進めて行きます。

地球温暖化防止への取り組み

2015年度もCO₂総排出量削減につながるエネルギーの使用量を職場単位で管理し、省エネルギー活動を推進しました。

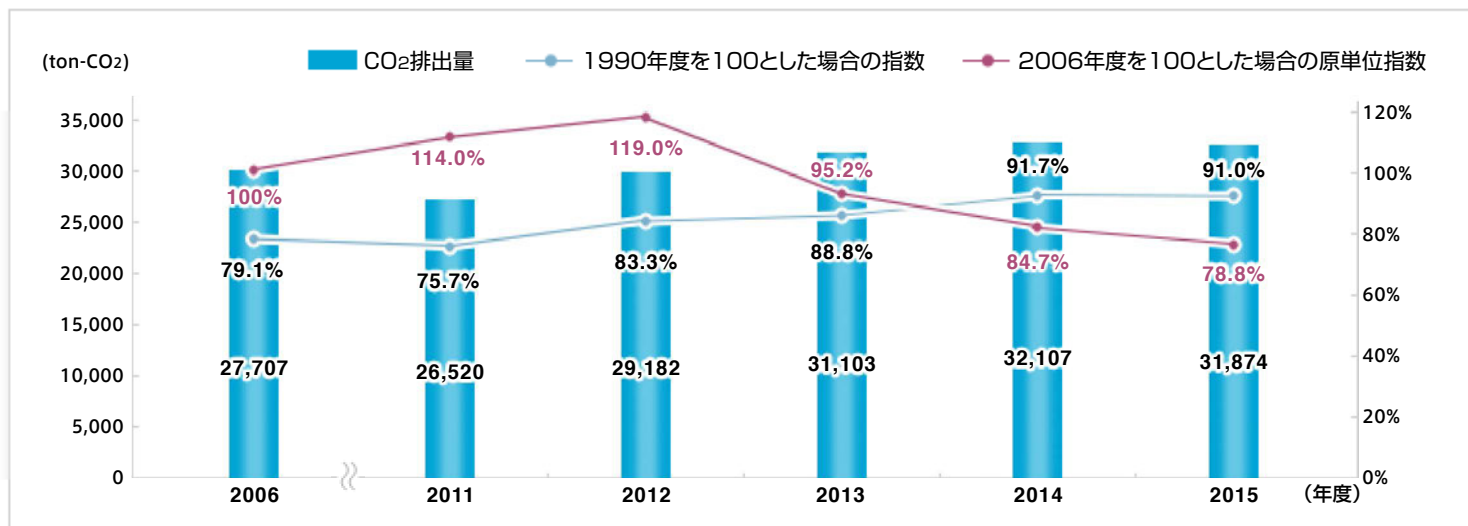
全工場、全職場で省エネパトロールを実施し、ムダなエネルギー使用の削減を行いました。

設備改善では、照明のLED化や省エネタイプのエアコンへの更新を継続実施しています。

なお、CO₂総排出量原単位は、2006年度実績比で21%の削減を達成しています。

今後も、さらに省エネルギー活動に取り組み、地球温暖化防止に寄与していきます。

◎ CO₂排出量の推移



※2015年度版より温対法に基づく算定・報告値でCO₂排出量の推移データを説明しております。

※原単位指数の定義

原単位：生産額あたりのCO₂排出量 (ton-CO₂/億円) 原単位指数：2006年度の原単位を100とした時の指数

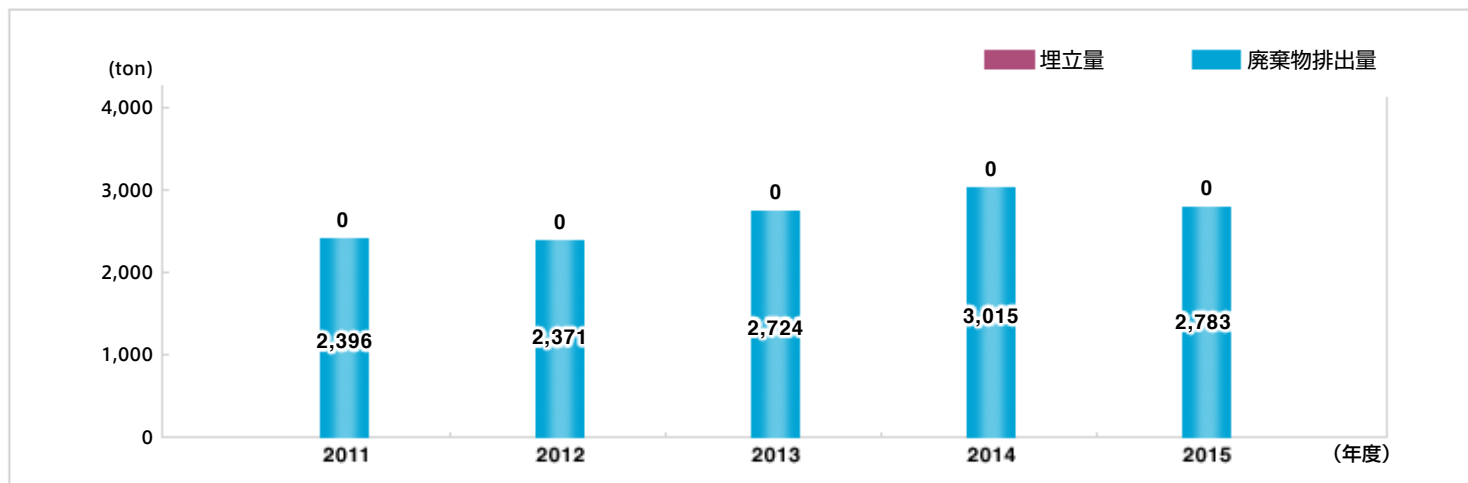
ゼロエミッションへの取り組み

2015年度の廃棄物排出量は2,783tonでした。

埋立量は0tonで、2003年度以降ゼロエミッションを継続しています。

今後も、リサイクルの向上と廃棄物排出量の削減に向け努力していきます。

◎ 廃棄物排出量と埋立量の推移



※当社のゼロ・エミッションの定義

埋立物（直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）総量の0.5%未満であること。

公害防止への取り組み

地域社会との共生や緑豊かな自然環境を維持していくため、排出ガスや排水の管理、環境リスク低減などに取り組み、環境事故や公害の発生を防止するための活動を推進しています。

南工場のヘリコプターの地上運転においては、近隣住宅への騒音の軽減を考慮し、敷地境界から可能な限り遠いエプロンで運転しています。構外・構内環境事故及び環境苦情とも、上記取り組みの実施により、2010年度以降発生しておりません。

今後も、自主基準値の達成、構外・構内環境事故及び苦情“ゼロ”を目標に取り組んでいきます。

◎2015年度の環境関連測定データ

測定結果は、すべて水質汚濁防止法および各地域ごとに適用される宇都宮市下水道条例、半田市環境保全協定に適合しており、20%上乗せした自主基準値※もクリアしています。

※当社では大気・水質・騒音振動すべての測定結果について、法令基準値に20%上乗せした自主基準値を設定しています。

◎水質測定結果

測定結果は、すべて水質汚濁防止法、下水道法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

本工場

【公共用下水道排出】

[単位：pH除きmg/ℓ]

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5~9	5.4~8.6	7.7	6.8	7.3
浮遊物質(S.S)	600	480	387	1.0未満	44.0
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	480	389	0.5未満	55.0
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	16.0	1.3	5.2
ふっ素化合物	8	6.4	1.6	0.2未満	0.3
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.021	0.005未満	0.003
総クロム	2	1.6	0.19	0.01未満	0.03
六価クロム	0.1	0.08	0.02	0.02未満	0.02

【公共河川排出】

[単位：pH除きmg/ℓ]

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	6.0～8.3	7.9	7.0	7.6
浮遊物質(SS)	50	40	1.2	1.0未満	1.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	30	24	4.4	0.5未満	1.3
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	1.0未満	1.0未満	1.0未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

南工場

【公共用下水道排出】

[単位：pH除きmg/ℓ]

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5～9	5.4～8.6	8.3	6.8	7.4
浮遊物質(SS)	600	480	253	4.4	63.9
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	480	215	3.8	86.6
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	9.5	1.0未満	2.8
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.03	0.01未満	0.02
六価クロム	0.1	0.08	0.02未満	0.02未満	0.02未満

【公共河川排出】

[単位：pH除きmg/ℓ]

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6	6.0～8.3	7.9	7	7.3
浮遊物質量(SS)	50	40	3.6	1.0未満	2.5
生物化学的酸素要求量(BOD)	30	24	11.5	0.5未満	2.2
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

南第2工場

【公共用下水道排出】

[単位：pH除きmg/ℓ]

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5～9	5.4～8.6	7.9	6.8	7.4
浮遊物質量(SS)	600	480	298	1.6	55.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	480	250	1.1	57.7
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)	30	24	11.6	1.0未満	1.9
ふっ素化合物	8	6.4	1.2	0.2未満	0.3
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.76	0.01未満	0.05
六価クロム	0.1	0.08	0.02未満	0.02未満	0.02未満

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	5.8~8.6	6.0~8.3	7.4	6.8	7.1
浮遊物質(SS)	50	40	3.2	1.0未満	2.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	30	24	0.9	0.5未満	1.7
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	1.0未満	1.0未満	1.0未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム	0.5	0.4	0.02未満	0.02未満	0.02未満

半田工場

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	6~8	6.2~7.8	7.8	7.0	7.6
浮遊物質(SS)	25	20	8.0	1.0未満	2.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	20	7.7	0.7	2.7
化学的酸素要求量(COD)	25	20	20.0	0.8	5.1
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5	4	0.5未満	0.5未満	0.5未満
シアン	1	0.8	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.1	0.08	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	2	1.6	0.04未満	0.04未満	0.04未満
六価クロム	0.5	0.4	0.04未満	0.04未満	0.04未満

半田西工場

項目	規制値	自主基準値	最大	最小	平均
水素イオン濃度(pH)	6~8	6.2~7.8	7.8	7.3	7.5
浮遊物質(SS)	15	12	10.0	2.0	4.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	15	12	9.4	2.9	5.5
化学的酸素要求量(COD)	15	12	9.7	3.6	7.2
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	2	1.6	0.5未満	0.5未満	0.5未満
シアン	0.5	0.4	0.1未満	0.1未満	0.1未満
カドミウム	0.05	0.04	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総クロム	0.2	0.16	0.04未満	0.04未満	0.04未満
六価クロム	0.3	0.24	0.04未満	0.04未満	0.04未満

◎ 大気測定結果

測定結果は、すべて大気汚染防止法に適合しており、20%上乗せした自主基準値もクリアしています。

本工場

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
コージェネ	NOx	600	480	165	122
塗装乾燥炉	NOx	230	184	100未満	100未満
	ばいじん	0.2	0.16	0.001未満	0.001未満

法規特定施設9機中、コージェネと乾燥炉のデータを掲載しています。掲載していない特定施設についても測定値は自主基準値をクリアしています。

南工場、南第2工場

該当する設備はありません。

半田工場

大気汚染防止法の規制を受けています。

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
2トンボイラー	SOx	1.5	1.2	0.008	0.002未満
	NOx	180	144	37	21
	ばいじん	0.1	0.08	0.002未満	0.002未満

法規特定施設6機中、ボイラーデータを掲載しています。掲載していない特定施設についても測定値は自主基準値をクリアしています。

半田西工場

大気汚染防止法の規制を受けています。

[単位：NOx：ppm、ばいじん：g/Nm³]

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
2トンボイラー	SOx	1.5	1.2	0.002未満	0.002未満
	NOx	180	144	31	21
	ばいじん	0.1	0.08	0.002未満	0.002未満

法規特定施設5機中、ボイラーデータを掲載しています。掲載していない特定施設についても測定値は自主基準値をクリアしています。

◎ 騒音・振動測定結果

測定結果は、すべて騒音・振動規制法に適合しており、自主基準値もクリアしています。

騒音関係：騒音規制法

[単位：dB (A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主基準値	測定値	最大値
本工場	60	58	8	57
南工場	50	48	3	33
南第二工場	50	48	3	43
半田工場	65	63	3	61
半田西工場	65	63	6	62

振動関係：振動規制法

[単位：dB (A)]

測定場所	規制値 (夜間)	自主基準値	測定値	最大値
本工場	65	63	8	32
南工場	60	58	2	30未満
南第二工場	60	58	3	30未満
半田工場	70	68	3	30未満
半田西工場	70	68	5	30未満

◎ PRTR 対象化学物質の取扱量、排出量など

航空宇宙カンパニー

[単位：kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年]

化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量
ビスフェノールA	1,367	0	0	0	1,243	124	0	0
キシレン	9,041	5,723	0	0	1,926	1,392	0	0
6価クロム化合物	2,375	0	0	0	1,674	218	483	0
トルエン	24,539	19,027	0	0	5,477	35	0	0
マンガン及びその化合物	1,170	0	0	0	468	702	0	0
1,3-ジオキソラン	7,840	6,115	0	0	1,725	0	0	0
計	46,332	30,865	0	0	12,513	2,471	483	0

半田市との環境保全協定を調印

半田市とは、従来公害防止面を中心とする公害防止協定を締結していましたが、2011年2月22日、市要請に基づき、省エネ、廃棄物等の環境面の活動まで拡大した環境保全協定を締結しました。

富士重工業株式会社

Fuji Heavy Industries Ltd.

〒150-8554
東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビススバルビル

2016年8月発行